

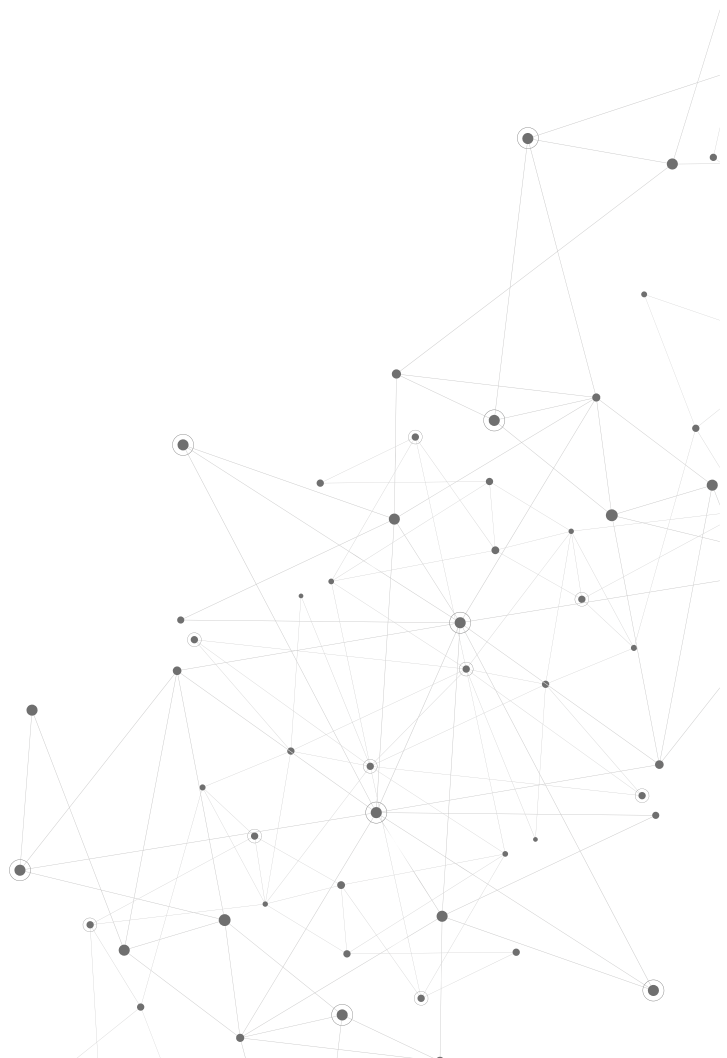
Aspiring to Transcend

—京都大学における人文社会科学を中心とした
融合研究の先例調査報告書

**Aspiring to Transcend: Legacy and Future of Interdisciplinarity
in the Humanities and Social Sciences at Kyoto University**

京都大学学術研究展開センター 人文・社会系部門

Kyoto University Research Administration Center
Humanities and Social Sciences Division



Aspiring to Transcend

——京都大学における人文社会科学を中心とした
融合研究の先例調査報告書

京都大学学術研究展開センター 人文・社会系部門

第1版 2024年 3月 25日

第2版 2024年 11月 30日

序

『論語』が「学びて時にこれを習う、また説（よろこ）ばしからずや」で始まることはよく知られていよう。そしてそれに続く「朋あり遠方より来たる、また楽しからずや」、これは、友人と酒でも飲もうというわけではなく、「くりかえし学んだことを、友人と語り合うことがなんと楽しいことか」と解釈できようか。つまり、学問というものは、古代から「ともにするもの」という感覚を人々は持っていた。『論語』に「三人行なえば必ず我が師あり」とあるのも同じ発想のもとにあらう。大学における共同研究とは、そのような「学問の根底」となるあり方の一つと言えるだろうか。

ただ、『論語』の「共同研究」と、今回問題にする「融合研究」には、大きな違いがあるように見える。『論語』の場合、語り合うのは「同じ学問」についてであり、融合研究は逆に「違う学問」同士のことではないのか。

しかしながら、たとえば中国では、西洋の近代科学と近代の学問の枠組みが入ってくる以前は、「学問は一つ」だったことに思いを馳せる必要がある。そこでは文学も法学も医学も薬学も、同じ「一つの学問」の中の一分野に過ぎなかった。現在の人文学の中に西洋文学があり、東洋史があるようなもので、対象も手法も違うが、人文学としての共通性ははっきり持っている、そのようなイメージであらうか。

ちなみに、「医学」という言葉は随分古くからあるが、それは「医の技術を教える教育組織」を意味したのであって、いわゆる medicine としての「医学」の用例の出現は、ずっと遅れる。かつての「医学」の「学」は、「京都大学」と言う時の「学」の意味だと考えればわかりやすいだろう。

これは漢字文化圏における一例に過ぎないものの、振り返って考えてみるに、いまでも諸学は、「科学」として同じく「学問」だと考えることは可能である。われわれは細分化された学問体系という発想をいったんわきにおけば、まわりの研究者は、おなじ「学問」という探求をしている仲間には他ならない。ならば、「文系」「理系」というような自らをしばる枷を溶かして融合研究をするために必要なことは、大「学」という大きな枠組みのなかで、「学問」を追究する同僚であることを再認識することなのかもしれない。

そのために、まずはこれまでわれわれがどのように共同研究を行ってきたかを振り返ってみようとしたのが、この融合研究先例調査である。2023 年度、学術研究展開センター人文・社会系部門の新しい事業としてスタートした、一色大悟 URA を中心になされたこの試みが、それをどのようにとらえたかについては本文と提言をご覧いただきたい。

この報告書を読んであらためて思うに、共同研究、あるいは融合研究は、やれといわれてやるものではなく、研究者の交流から自然と出てくるべきものであり、だからこそ、「楽しい」ものでなければならない。それを思うと、『論語』冒頭の「有朋自遠方、不亦乐乎」という言葉は、いまでもそっくりそのままわれわれにあてはまるように思われる。

なお、インタビューや文献資料の収集などに快くご協力頂いた、文学研究科、法学研究科、人間・環境学研究科、総合生存学館、人文科学研究科、東南アジア地域研究研究所、大学文書館、学際融合教育研究推進センターの教員、職員、名誉教授の皆様には、衷心より感謝を申し上げたい。

京都大学 学術研究展開センター
人文・社会系部門長 宇佐美文理

報告書に寄せて

組織が有する性格というものは、その組織の成り立ちに大なり小なり左右されるのではあるまいか。

京都大学は 1897 年に日本で 2 番目の大学として創立された。この「2 番目」というところが、その後の京都大学の性格を決定づけたといっても過言ではない。すなわち京大に先立つこと 20 年、1877 年に設立され官僚養成のための教育機関としてすでに確固たる地位を築いていた東京大学とはいかに異なった個性を持つかが、少し大げさに言えば京都大学の永遠の課題となったのであった。初代総長の木下広次は、「直ぐに間に合うもの」を教えていた東大と違い「本当の学問というものを研究するという風を立てる積り」であった、と法科の第 1 期生の佐々木惣一（のち教授）は後に回想している。

以後の京都大学の歩みは、大学とは何かを考える絶えざる模索の過程でもあった。大学自治の確立に決定的な意味を持った大正期の沢柳事件や、学問の自由を求める闘いとして知られる戦時期の滝川事件も、そうした模索の所産であるという言い方もできる。

そして、もちろん京都大学に所属する個々の研究者も模索を続けていた。特に本報告書で取り上げられている人文・社会科学系の研究者による文理融合の試みは、その典型であったろう。本報告書には、20 世紀初頭から現在までの京都大学におけるそうした模索の一端が読み解かれている。われわれは本報告書を読むことによって、これまで漠然としたイメージでとらえていた京都大学の学問研究の特色をしっかりと捉える手がかりを得られるのではなかろうか。

本報告書が、今後の京都大学における文理融合研究の更なる進展に役立つことを願ってやまない。

京都大学 大学文書館
教授 西山 伸

要旨

京都大学学術研究展開センター人文・社会系部門（KURA 人社部門）は、本学における人文社会科学分野の研究力強化を担当する部門として、2022 年 10 月の学術研究支援室改組再編に伴い設置された。KURA 人社部門は、近年高まりつつある、人文社会科学を含む融合研究への社会的要請に対し、本学が「自由の学風」のもとで培ってきた研究力を可視化し、かつそれを一層高めうる方途を検討するため、2023 年度の新規事業として「京都大学における人文社会科学を中心とした融合研究の先例調査」を行った。

本調査では、まず京都大学における人文社会科学を中心とした融合研究の事例を部局刊行物等とインタビューによって収集し、それらを研究者が内発的な関心から融合研究を創出した過程に注目して分析した。この分析を踏まえ、本学の人文社会科学における融合研究の本質を読み取り、その本質に即した研究力強化方針を提示することを試みた。なお『京都大学百年史』等の沿革史に記された事例の分析により、本調査の対象は、文学部における哲学の京都学派、人文科学研究所、東南アジア地域研究研究所、総合人間学部と人間・環境学研究科を中心とし、さらに近年設立された学際融合教育研究推進センター、総合生存学館、法学研究科附属法政策共同研究センターを加えたものに絞った。

これらの調査対象で行われた融合研究事例が示すのは、京都大学における人文社会科学を中心とした融合研究が学術分野間の対話としての性格を色濃く持ち、対話を通じた世界観の交換により、新たな言説空間が構築されることをその研究の方法とし、かつ成果としていたということである。本学においては、「京都という濃密な空間」を基盤としたうえで施設や制度に工夫を加えることにより、研究者間の交流を密にし、さらには探索的チームを研究者が内発的な関心に応じて柔軟に形成する土壌が整えられてきた。この土壌に、理論的考察に発する、特定分野に限定されない普遍的な問いが植え付けられることで、学術分野を横断した問いの連鎖が生み出されてきた。その結果として新たな言説空間が構築されたことにより、学界のパラダイムに影響したのみならず、メディアとも協働することで一般社会の思潮にもインパクトを与えてきた。そして、京都大学においてこのような学問分野を越えた、さらには社会を巻き込んだ対話が常に志向されてきた背景には、本学の自由の学風が、既存の通念や評価軸を超えようとする意志として研究者に共有されていたさまを読み取ることができる。

したがって、本学における人文社会科学を中心とした融合研究を一層推進するために、以下のことが求められよう。まず、融合研究の推進施策は既存の研究からの超出が研究者の内発的関心からもたらされることを前提とすべきであり、かつその超出をさまざまなレベルで可視化し、評価することが求められるべきである。同時に、学内へのさまざまな発信により自由の学風を涵養することを試みつつ、研究者の需要に沿った対話の場を準備するのみならず、そこで始まった探索的な議論が継続されるよう支援することが必要である。一方で、特定の学問分野を越えた普遍的問いを発掘することが求められるが、そのためには学生を含む非職業的研究者の視点が有益である可能性がある。また人文社会科学を中心とした融合研究の成果であり、社会への通路である言説空間を拡張するため、多様なメディアの活用のみならず、社会と接続する新たなプラットフォームを構築することも検討されるべきである。

目次

序	3
報告書に寄せて	4
要旨	5
本論	9
1 この調査の趣旨について	9
2 総論 京都大学における人文社会科学を中心とした融合研究のありかた	18
a 理念：自由の学風という理念の共有と、その再解釈	18
b 相互理解：密接なコミュニケーションと、それによる他分野の学術言語への理解	20
c チーム形成：競争的研究費申請の前段階における、探索的研究チームの形成	22
d 発案：理論的・俯瞰的把握による、大型プロジェクト立案のアイデア創出	23
e 協働の形態：放射型共同研究の実践	24
f 発信：とくに 20 世紀において、出版メディアとの協働という社会連携による、知的な好循環の形成	25
3 各論 京都大学における個々の取り組み	27
(1) 文学部における哲学の京都学派（稲石奈津子）	27
(2) 人文科学研究所における共同研究（一色大悟）	30
(3) 東南研における地域研究（横江智哉）	34
(4) 人間・環境学研究科と総合人間学部の設立から学術越境センターの設置まで（福田将矢）	36
(5) 総合生存学館の総合学術（藤川二葉）	39
(6) 学際融合教育研究推進センターの学際的研究・活動の推進（水野良美）	41
(7) 法学研究科における法政策共同研究センター（藤川二葉）	43
小結	45
4 提言 Aspiring to Transcend	47
資料編	48
1 藤田正勝名誉教授（文学研究科）インタビュー（第 14 回）抄録	48

2	大浦康介名誉教授、富谷至名誉教授、高木博志教授（人文科学研究所）インタビュー（第11回、人文研座談会）抄録	55
3	2000-21 年度人文科学研究所における共同研究一覧	66
4	河野泰之教授、マリオ・アイバン・ロペズ准教授（東南アジア地域研究研究所）インタビュー（第7回）抄録	73
5	高橋由典名誉教授、齋木潤教授（人間・環境学研究科および総合人間学部）インタビュー（第8,2回）抄録	75
6	人間・環境学研究科における融合研究の試み	79
7	川井秀一特任教授（生存圏研究所）インタビュー（第12回）抄録	82
8	土井真一教授（法学研究科、法政策共同研究センター長）インタビュー（第9回）抄録	85
	参考文献	89

凡例

- 旧字体は固有名で使用する場合も含め、原則として新字体に改めた。
- 書名は『 』、論文名や引用箇所は「 」, 引用文における執筆者による補足は〔 〕でそれぞれ示した。
- 和文の書名等に副題がある場合、主題にダッシュを付して併記する形式に改めた。
- 敬称は職名あるいは称号で統一した。ただし故人は敬称を省略した。また、資料編第2節（人文研座談会）において出席者が互いを呼び合う場合にのみ「さん」を敬称として用いた。
- 外国人の人名については、基本的に近代以前に生きた人物については姓のみとし、近代以後の場合は姓名で表記した。
- 本文中で過去の研究の一例として文献名が言及される場合、その書誌情報（出版社、刊行年等）は原則として記載していない。ただし、その内容の一部が引用されている場合は書誌情報を附記した。
- 本論第3節各論においては、分担執筆者の名をタイトルの（ ）内に記した。
- 資料編には本論の補足として、本調査において作成したインタビュー記録と一覧資料の一部を抄録した。なお、インタビュー内容への本論中での言及およびインタビュー抄録の掲載にあたっては、当該のインタビューの対象者から承諾を得た。
- 資料編の掲載順序は、本論第3節の順序と同じく部局設置順である。
- 本報告書の論述に際して参照した文献は、参考文献に記載した。
- ただし、部局刊行物などの同時代資料で、直接引用せず、論述でも参照していないものについては、本論第1節のうちの「調査対象の部局等刊行物」一覧にのみ記載した。また論述にあたって参照したウェブサイトは、参考文献に含めず、都度本文の脚注で URL 等を示している。

本論

1 この調査の趣旨について

京都大学学術研究展開センター人文・社会系部門（以下、KURA 人社部門）は、本学における人文社会科学分野の研究力強化を担当する部門として、2022 年 10 月の学術研究支援室改組再編に伴い設置された。KURA 人社部門では、改組以前の「人文・社会科学系研究支援プログラム」の事業を整理・発展させ、その活動に三つの柱を立てている。

第一に活字媒体のみならず SNS 等のウェブメディアを通じ、京都大学における人文社会科学の研究成果を社会に発信する「研究力を伝える」、第二に研究者のニーズを汲み取って分野を越えた対話の場を創成することなどにより、自由な研究活動を一層促進する「研究力を高める」、第三に本学の人文社会科学研究が持つ強みの本質を見極めることにより、その強化策を検討する「研究力を問う」である。

この第三の「研究力を問う」の一環として、2023 年度の新規事業「京都大学における人文社会科学を中心とした融合研究の先例調査」が KURA 人社部門において実施された。本書は、この調査の報告書である。

融合研究に対する近年の社会的要請

近年の学術界において、社会課題の解決にむけた、学術分野をまたいだ研究が強く求められている。そもそも学術という営為は、いまだ明らかにされていない課題を解明し、知識の世界を拡張することを目指すものであるから、あらゆる学術は本来的に越境的であり、世界に対する既存の理解を塗り替えてゆく性質を持つ。そこで、このような学術の越境性・刷新性を最大化することを意図して、ある特定の学術が持つ問題意識や方法論を問い直し、複数の学術分野を協働させ、融合させようとする試みは、近代以降しばしば試みられてきた。とりわけ近年において、宮野公樹准教授（学際融合教育研究推進センター）の指摘によれば、1996 年に日本学術振興会によって未来開拓事業（複合分野）が実施されたのちには、「学際」「異分野融合」に対する関心が加速し、それをタイトルに含む論文数も増加の一途をたどっている（宮野 [2021a]）。

このように既存の学術分野をまたいだ研究の成果が研究者によって蓄積されつつある一方、文部科学省科学技術・学術審議会学術分科会および同省科学技術・学術政策研究所（NISTEP）、国立研究開発法人科学技術振興機構研究開発戦略センター（CRDS）、日本学術会議等の諸機関において、融合研究、とくに人文社会科学と自然科学との間の「文理融合」の推進を意図した調査検討が重ねられてきた。このような学

術行政の潮流のなか、2021年3月に閣議決定された「第6期科学技術・イノベーション基本計画」¹では、自然科学と人文社会科学の統合による「人間や社会の総合的理解と課題解決に資する「総合知」の創出・活用」(p.10)が志向されるに至っている。

京都大学における取り組み

融合研究に対する要請が高まる中で、京都大学は総合大学としての学術研究の伝統に立脚し、とくに人文社会科学分野を中心とした越境的研究について先導的な役割を果たしてきた。そもそも京都大学は、自重自敬の精神に基礎をおく自由の学風のもと、研究者が学術的通念や既存の評価軸にとらわれず真実を探究することを尊重してきた。本学の研究の歴史は、自由の学風に集った研究者が多様で創造的な研究を行い、あるいは過去の学術のありかたを刷新し、あるいは未踏の学術領域を切り拓いてきた道程である。京都大学総合博物館で開催された京都大学創立125周年記念事業2022年度特別展が「創造と越境の125年」と題されたことが示すように²、本学の学術研究の特質が、先行して存在する研究の枠に収まりきらない創造性・越境性と、それによって生まれた多様なアイディアにあるという理解は、本学内外に広く周知されている。

2010年代以降に限っても、2010年3月に設置された学際融合教育研究推進センターが多分野研究の基盤となるユニット制度を運営するとともに、全分野交流会、京大100人論文、出版事業、そして学術研究支援室(KURA)との共同による分野横断プラットフォーム構築事業等を実施してきた。また本学が、研究大学強化促進事業の補助金と自主財源を活用し2013年から実施してきた学内ファンドプログラム、学際・国際・人際融合事業「知の越境」融合チーム研究プロジェクト「SPIRITS」(Supporting Program for InteRaction-based Initiative Team Studies、現在は「SPIRIT2」として引き継がれている)においては、革新的・創造的な研究を創出し発展させることなどの目標が掲げられ、結果として多数の研究チームが生み出されてきている。2017年以降に行われた指定国立大学法人としての取り組みにおいては、とくに人文社会科学分野に関して京都大学は「京都大学発・人文・社会科学の未来形の発信」「指定国立大学法人京都大学構想調書 2017年3月国立大学法人京都大学2022年8月改訂」p.12³)として、「京都人文学の長い歴史を踏まえつつ、本学の強みである脳科学・認知科学・ゲノム科学・情報科学など人の知性に関わる先端学術領域との連携を進め、21世紀中葉の人文・社会科学研究の再構築に向け、京都から人類のために人文学の新しい潮流の形成と世界への発信」(p.12)を目指し、そのための組織である人社未来形発信ユニットを2018年10月に発足させた。

さらに2022年4月には「新分野・総合知の創出に向けて、本学の人文・社会科学分野への支援と自然科学分野への貢献を担うハブ組織」⁴として人と社会の未来研究院を設置している。この人と社会の未来研究院は、「学内での学際連携による総合知の創出」、「産業界や行政などの社会連携から創発する新たな研究の推進」、「人文社会科学の知見の学術的発信機能の拡充・強化」の3点を活動方針として掲げている。この方針のもとで、「良い研究の「場」やそこで生まれてくる「シーズ」を育てることによる研究力の底上げと、人文社会科学知財の国際的な活用・プレゼンスの向上に取り組み、人文社会科学の国際的な拠点と

¹ <https://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/6honbun.pdf> 2024年3月11日最終閲覧

² <https://www.museum.kyoto-u.ac.jp/special/20221005/> 2024年3月11日最終閲覧

³ https://www.mext.go.jp/content/20230414-mxt_hojinka-000029383_23.pdf 2024年3月11日最終閲覧

⁴ 前掲「指定国立大学法人京都大学構想調書 2017年3月国立大学法人京都大学2022年8月改訂」p.12

なること」(「人と社会の未来研究院について」⁵)を目指す組織として、活動を開始している。2022年4月に始まる第四期中期目標・中期計画⁶においては指定国立大学法人として行った人文社会科学の未来形発信をさらに発展させ、文理融合研究、国際的成果発信、社会連携を強化することが盛り込まれた。

融合研究推進にかかる課題

このように、我が国において融合研究を振興する施策が検討され、京都大学においても実施されてきた一方で、人文社会科学と自然科学との融合を実現するうえでの課題が山積していることも、これまでにたびたび指摘されてきた。

たとえば森壮一客員研究官(文部科学省科学技術・学術政策研究所)は、研究機関を対象としたアンケート調査にもとづき、文理連携政策と研究現場の間にギャップがあり、「文理連携研究を「創り」、「育て」、「評価して」、「続ける」という一連の循環過程」(森[2014: p.45])が十分に確立されていないと述べ、「現状では、社会的要請に適確に答えていくような統合科学が十分に展開できていない」(森[2014: 要旨])と評価している。

また、2023年8月30日に報告された科学技術・学術審議会学術分科会人文学・社会科学特別委員会の「人文学・社会科学の振興に向けた当面の施策の方向性について(学術知の共創と総合知の創出、研究DX化に向けた基盤開発・整備の推進)」⁷では、総合知創出のための取り組みに学術知共創プロジェクトなどの一定の成果が見られると述べた一方で、研究者と研究マネジメント人材の両者において「「人材」に係る課題が明らかとな」ったことに加え、「研究者間のマッチングや相互理解の仕組み」、「研究成果の把握や可視化」についても検証が必要だと取りまとめている。

これらの指摘は、さまざまな融合研究推進のための施策が試行されている一方で、大学等の研究機関において研究者が融合研究を継続・発展させてゆくためには、研究現場の求めに応じた施策と環境の整備を進め、融合研究が継続的に行われる体制を確立することがさらに強く求められていることを示しているよう。

本調査の目的・課題・観点

KURA 人社部門では上記の状況を受けとめ、京都大学における人文社会科学の研究力強化を担当する部門として、本学の人社系学術を中心とした融合研究を一層推進することを目的として、過去に行われた人文社会科学を中心とした融合研究を調査することで可視化し、かつそれを分析することにより、本学における融合研究を一層推進しうる方針を検討するという、本調査を実施した。またこの調査は、すでに本学で進行している人文社会科学的研究および学際融合研究を推進する事業にとって、また将来企画されるであろう事業にとっても、参考に供されることを企図している。

この調査が京都大学における融合研究の先例に着目した理由は、総合大学たる本学が過去に蓄積した人社系研究のなかにこそ、学問分野をまたいだ融合研究を一層推進させる鍵を見いだしうると、KURA 人社部門は考えたからである。前節に述べたように本学においては創立以来、研究者の自由闊達な活動によって多様な研究成果が表われてきた。その成果は、専門分野の枠を越え新たな学術的地平を構築したことも

⁵ <https://ifohts.kyoto-u.ac.jp/about/> 2024年3月11日最終閲覧

⁶ <https://www.kyoto-u.ac.jp/ja/about/evaluation/houjin/4th-medium> 2024年3月11日最終閲覧

⁷ https://www.mext.go.jp/content/20230830-mxt_sinkou01-000031754_01.pdf 2024年3月11日最終閲覧

あった。

とくに人文社会科学に関していえばそのような横断的、学際的、融合的研究として、哲学、美学、宗教学、さらには社会科学と自然科学へも波及した西田幾多郎にはじまる京都学派の哲学運動、人文科学研究所が 1949 年以来実施している多分野の研究者が参画した共同研究、人文社会科学と自然科学の総合的観点による人類学研究、地域研究をディシプリンとすることを意図した東南アジア研究などを挙げることができる。

これらの研究は 21 世紀以降において分野融合的研究への要請が高まり、それを推進する施策が立案される以前に、研究者の内発的な研究関心にもとづいて行われたものである。その影響は京都大学の外部にも波及し、我が国においてその研究が持続されるエコシステムが生み出されたこともあった。したがって、これらの本学における過去の融合研究がいかなるものであり、それがいかにして研究者によって持続的に行われていたのかを調査することで、研究者のグループにおいて人文社会科学を中心とした融合研究が現われる過程を理解し、さらにはその理解に依拠した研究推進の方策を検討することが可能になると考えたのである。

そしてこの調査においては、研究者の目線からみて融合研究を創出・維持する過程がどのように捉えられているかを読み解く、という観点をとった。近年の調査報告等が指摘するように、文理融合研究の推進のためには実際に研究が行われる現場レベルでのさまざまな課題を解決し、施策と実際の研究とのギャップを埋めることが研究推進上の課題として立ち現れているが、つまるところこの課題とは、融合研究が立案され、実施され、持続される過程について施策推進サイドでの理解が及んでいないということの意味する。であるならば、施策と研究現場のギャップが解消されるためには、その前提として研究者サイドにおいてどのように融合研究が内発的動機によって行われ、進行するのかが十分に理解される必要があるだろう。

とりわけ KURA 人社部門にとっては、研究者と直接コンタクトし研究支援を行う部門であるために、研究者による融合研究創出の動態とその現状認識を捉える必要がある。同時に KURA 人社部門は、その動態と現状認識を調査するに最適の位置にあると考えられる。

融合研究の語義

ここで本報告書における「融合研究」の語義について、説明しておきたい。なぜならば、本調査が人文社会科学を中心とした融合研究が行われる実態に注目するものであるからこそ、ここでいう「融合研究」は一般に理解されるそれよりもより広義のものであるからである。

まず融合研究の語義を考える前提として、それが既存の専門領域で行われている研究と完全に断絶した、それ以外の特定の研究を指すのではない、ということを踏まえなければならない。換言すれば、特定の要素の有無によって、ある研究が融合研究であるか否かを一義的に判断することはできない。なぜならば、宮野公樹准教授が指摘するように、「学術分野に限らず、この世において何か（の分野）と何か（の分野）が「融合」していないもの（分野）など、どれ一つとしてない」（宮野 [2021a: p.616]）からである。つまり、あらゆる専門分野は、その問題設定・対象・方法・知的系譜などにおいて他の専門分野と重なる点を持ち、完全に孤立していることはあり得ない。研究者が特定の専門分野における研究を行う際に他の分野の方法論を活用することなどは日常的にみられ、また特定の専門分野において提出された研究成果であっても他の専門分野に資するものとして読み替えられることもある。したがって「ある研究が融合的で

ある」という理解は、その研究が内在的に持つ特徴のみによるのではなく、ディシプリンや学術政策などの周知の区分を前提として、その研究がその区分に収まらない要素を顕著に持つと評価されることから得られるものである。

このように、ある研究が融合研究であるか否かの判断は、その研究が既存の分野から超出している程度に対して研究者自身が後日与えた評価、あるいは第三者によってなされた評価に依存するものである。そこでこれまで、顕著な融合研究と評価された研究を他と区別するため、分野融合の発展段階を想定することによって、研究の種別を設定することが試みられてきた。

たとえば戦略プロポーザル『自然科学と人文・社会科学との連携を具体化するために——連携方策と先行事例』（科学技術振興機構研究開発戦略センター〔2018〕）においては、既存の学問分野がそれぞれの独立性を保ちつつ融合的な研究を行う段階を、「連携の形と深さ」として、次のように表現している（p.11）。

- レベル 1 : 異分野の研究者・実務家からアドバイスを受ける
- レベル 2 : 異分野の既存の知見や研究方法を利用する
- レベル 3 : ビジョンや目標を共に検討する
- レベル 4 : ビジョンや目標を共有した上で；
 - レベル 4-1 : 各分野で研究し、成果の統合的活用を目指す
 - レベル 4-2 : 統合的なテーマを設定して研究する
- レベル 5 : 異分野の専門知識を身につける／異分野に越境する
- レベル 6 : 学際的な研究テーマを設定して研究する（新たな学問領域の創生を目指す）

このうち 1～4 までは「ある分野・領域の知見や研究方法が他の分野・領域に活かされたり、目標の達成に研究成果が統合的に寄与したりすることを想定しており、必ずしも分野・領域どうしが“融合”してしまうことは必要としていない」（p.11）ものである点で、レベル 5, 6 と対比されるという。このほかにも、それぞれの専門分野の関与の程度によって、連携・学際・融合、あるいは Multidisciplinarity, Interdisciplinarity, Transdisciplinarity といった用語の区別を試みる事例は少なくない。

このような、専門分野をまたぐ研究の協働の程度を分析した試みは先行して存在するものの、今回の調査ではそのような概念区分を採用しなかった。むしろ京都大学内部において共同研究・総合的研究・学際研究・融合研究等々として語られるものの総体を、「融合研究」として扱っている。もちろん、特定の研究事例における複数の専門分野の関与の程度を区別しモデル化することは、それぞれの段階における研究の性質とその知的生産のありかたを理解するために有益な営為であることは言うまでもない。そうであっても、今回の調査においてその種の分析手法を用いなかった理由は、この調査が人文社会科学の研究現場のレベルにおいて、いかにして融合研究が行われているかに焦点を合わせたことによる。つまり、研究は本来的に探索的な営為として、既知の知識世界から学術的な方法論によって超出しようとする意図を持つものであり、そこで得られた知的発見によって次の研究の方向性が見いだされる連続的なものである。今回の調査が、このような研究者の探索的営為において、既存の分野からの超出と他分野との接合が行われる様態を理解しようとするものである以上、分野間の関係が特定の段階に至ったもののみに限定することは、全体像を捉えそこなう可能性があるのである。

方法

以上を総括すれば、本調査が立てる問いは、京都大学において研究者が人文社会科学を中心とした融合研究をいかに創出してきたか、である。

この問いに向かう方法として、本調査では、京都大学内の人文社会系部局の沿革史や部局刊行物等を対象とした文献調査と、当該部局融合研究の経験者あるいはそれに対して造詣の深い有識者へのインタビュー調査を行うことが選択された。そして各文献と各インタビューにおいて、そこに記述される融合研究（それを指す用語は、それぞれの集団において共同研究・連携研究・総合的研究・学際研究・融合研究等々と異なり、先述の通り、その融合の程度も多種多様である）の顕著な例が、研究者のいかなる研究上の創意工夫によって、あるいは所属部局の組織的・制度的基盤によって成り立ちえたのかに関する情報を取り出し、それらの情報に通底する要素を分析した。この作業により本報告書は、人文社会科学を中心とした融合研究が京都大学において創出された事例に対し、その主要な要因について、研究者あるいは部局がどのように考えていたかをまとめたものとなっている。

本調査は単年度内に報告書を取りまとめることを目指したため、調査対象とする研究者集団（部局・講座等）を選出する必要があった。そこで選出にあたり、『京都大学百年史』『京都大学百二十五年史』の記述を参考にした。すなわち、これら二書を通覧して人文社会科学を中心とした融合研究が行われた事例を——つまり沿革史において、部局横断的に研究が行われた事例として記述されたものを——92件抽出した。そしてそれらの事例において他部局あるいは異分野の研究者と顕著に関係する部局および研究者集団を今回の調査対象とした。具体的には以下のものである（成立順）。

1. 文学部における哲学の京都学派
2. 人文科学研究所（人文研）
3. 東南アジア地域研究研究所（旧東南アジア研究センター、東南アジア研究所、東南研）
4. 総合人間学部と人間・環境学研究科（総人・人環）

哲学の京都学派は、その名の通り哲学という一学術分野にかかる運動であり、彼ら自身によっても融合研究として意識されることはなかったと思われる。しかし、京都学派の哲学者は文学部にとどまらず社会科学・自然科学におよぶ研究者ネットワークを構築し、その議論に加わった研究者は、京都大学内の医学部・理学部・工学部・経済学部・人文科学研究所・教育学部等の各部局で活躍することになった。このことから哲学の京都学派は、萌芽的な融合研究とみなしうると考えた。

人文科学研究所は、創設当時から「学問が過度に専門化したことに対する反省として、総合研究の方法が強調」（『京都大学百年史』[1997: 部局史編 2、p.825]）されており、法学部・経済学部・文学部・農学部農林経済学教室から集まった協議員と所員によって運営されていた。同研究所が1949年に外務省所管の東方文化研究所および社団法人西洋文化研究所と合併・改組された後は、所内外の研究者を集めた「共同研究」を活動の柱とすることで、我が国の人文社会科学における越境的研究の中心地となっている。

東南アジア地域研究研究所は、東南アジアに対する人文科学・社会科学・自然科学の総合的地域研究のために設立された組織であり、その研究モデルの一つとなったアメリカのエリア・スタディーズ（Area Studies）がもっぱら人文科学と社会科学を中心にしていたのに対し、自然科学との融合もその目的としたことが特徴とされる。設置以来、海外調査を中心とした研究プロジェクトと書籍・雑誌の出版等による成

果発信は多数にのぼる。

総合人間学部と人間・環境学研究科は、旧教養部の改組によって設置された組織であり、京都大学に教養教育科目を提供するために、文理をまたぐ多分野の研究者を擁している。そのみならず、当該部局においては、教養教育を支える総合的学術としての「総合人間学」「人間・環境学」のありかたについて議論が繰り返されてきた。

以上の4部局に加え、近年の京都大学における融合研究に向けた取り組みも参照するため、下記のセンター・部局についても（成立順）、現在までの活動とその特色についてヒアリングを行った。

5. 学際融合教育研究推進センター
6. 総合生存学館
7. 法学研究科附属法政策共同研究センター

今回の調査は、2023年度という限られた期間内で実施したため、京都大学における人文社会科学を中心とした融合研究の先例を悉皆調査するには至らなかった。また理系部局の中にも上に言及した農学部農林経済学教室（現在の農学研究科生物資源経済学専攻）や、さらには地球環境学堂・学舎のように、学問分野を越境する融合研究に取り組む組織がある。これらに対しては今後の調査が待たれる。このような限定は附されるものの、今回の調査によって、京都大学において自由の学風のもとで継続されてきた、既存の枠組みにとらわれない融合研究の一端を明確にしえたものと信じる。

実施概要

KURA 人社部門における調査経過報告会

第1回	2023年7月3日	第2回	2023年8月2日	第3回	2023年9月6日
第4回	2023年10月4日	第5回	2023年11月8日	第6回	2023年12月15日
第7回	2024年1月15日				

調査対象の部局等刊行物

全学 『大学の未来像について（答申）』（1972）、『京都大学百年史』（1997）、『京都大学百二十五年史』（2022-23）

人文研 『人文科学研究所五十年』（1979）、『東方学報』（1931-）及び『人文学報』（1950-）所収の共同研究記事、同研究所の共同研究報告書序文・後書

東南研 『地域研究へのあゆみ 東南アジア研究センターの25年』（1993）、『地域研究のあゆみ 東南アジア研究センター35年史』（2002）、『京都大学東南アジア研究所50周年記念 21世紀の東南アジア研究——地球社会への発信』（2015）、『東南アジア研究センター所報』（1963-67）、（附）『京都大学農学部六十年史』（作道[1985]）

総人・人環 『京都大学大学院学術総合研究科の構想——人類のよりよき生存の条件と可能性の探求』（1986）、『教養部の改革と学術総合の理念をめぐる諸問題』（1987）、『教養教育に関する人間・環境学研究科・文系群会の考え』（2004）、『学際系学部の教養教育報告書』（2017）、『「総人のミカタ」活動報告書』（2018）、『京大教養部報』（1964-92）、『人間・環境学』（1992-）、

『Integrated human studies 総合人間学部広報』(1993-2018)、『総人・人環広報』(2018-)、『人環フォーラム』(1996-2018)、『総人・人環フォーラム』(2019-)

インタビュー実施概要

第1回 西山伸教授(大学文書館)

2023年6月14日 13:00~14:00 於大学文書館西山伸教授室

担当 一色大悟、福田将矢、藤川二葉

第2回 齋木潤教授(人間・環境学研究科)

2023年7月10日 10:30~11:30 於人間・環境学研究科棟齋木潤教授室

担当 一色大悟、藤川二葉

第3回 西山伸教授(大学文書館)

2023年7月31日 10:00~11:00 於大学文書館西山伸教授室

担当 一色大悟、水野良美

第4回 木下富雄名誉教授(総合人間学部)

2023年8月7日 14:00~16:00 於吉田泉殿セミナー室

担当 一色大悟、藤川二葉

同席 西山伸教授(大学文書館)

第5回 林哲介名誉教授(総合人間学部)

2023年8月23日 14:00~16:00 於学術研究支援棟1Fセミナー室2

担当 一色大悟、福田将矢、水野良美

同席 西山伸教授(大学文書館)

第6回 田中耕司名誉教授(東南アジア地域研究研究所)

2023年8月24日 10:00~12:00 於学術研究支援棟1Fセミナー室2

担当 一色大悟、稲石奈津子、福田将矢

同席 沼田英治特定教授(人と社会の未来研究院)

第7回 河野泰之教授、マリオ・アイバン・ロペズ准教授(東南アジア地域研究研究所)

2023年9月5日 11:00~12:00 於アジア・アフリカ地域研究研究科・東南アジア地域研究研究所共同棟4F会議室

担当 一色大悟、藤川二葉

第8回 高橋由典名誉教授(人間・環境学研究科)

2023年9月22日 13:00~15:00 於吉田泉殿セミナー室

担当 一色大悟、藤川二葉

同席 西山伸教授(大学文書館)

第9回 土井真一教授(法学研究科)

2023 年 10 月 6 日 13:30～15:00 於法経済学部本館土井真一教授室
担当 一色大悟、藤川二葉

第 10 回 菊地暁助教（人文科学研究所）

2023 年 11 月 8 日 13:15～14:45 於人文科学研究所本館 4F 談話室
担当 一色大悟、藤川二葉、横江智哉

第 11 回 大浦康介名誉教授、富谷至名誉教授、高木博志教授（人文科学研究所）

2023 年 11 月 20 日 17:30～18:30 於文学部陳列館宇佐美文理教授室
担当 一色大悟、宇佐美文理
同席 岡澤康浩助教（人文科学研究所）

第 12 回 川井秀一特任教授（生存圏研究所）

2023 年 12 月 13 日 13:30～14:30 於木質材料実験棟（木質ホール）2F ラウンジ
担当 一色大悟、藤川二葉

第 13 回 西山伸教授（大学文書館）

2023 年 12 月 21 日 10:00～11:00 於大学文書館西山伸教授室
担当 一色大悟、福田将矢

第 14 回 藤田正勝名誉教授（文学研究科）

2023 年 12 月 22 日 10:00～12:00 於学術研究支援棟 1F セミナー室 2
担当 一色大悟、稲石奈津子、宇佐美文理、藤川二葉
同席 上原麻有子教授（文学研究科）

第 15 回 宮野公樹准教授（学際融合教育研究推進センター）

2024 年 1 月 23 日 13:00～14:30 於総合研究 2 号館 B1F 会議室
担当 一色大悟、水野良美

第 16 回 村中孝史名誉教授（法学研究科）

2024 年 2 月 1 日 15:00～16:30 於同志社大学寒梅館村中孝史教授室
担当 一色大悟、藤川二葉、水野良美

第 17 回 松田素二名誉教授（文学研究科）

2024 年 3 月 14 日 16:00～17:00 於学術研究支援棟 1F セミナー室 2
担当 一色大悟、水野良美

2 総論 京都大学における人文社会科学を中心とした融合研究のありかた

第2節では、今回の調査をもとに、京都大学において人文社会科学を中心とした融合研究が実施された際、顕著にみられた特徴を項目別に整理し、説明する。

そもそも今回の調査で対象とした京都大学の研究者集団のうち、最も古い哲学の京都学派の活動時期と、直近の法政策共同研究センターのそれとの間には、1世紀近い開きがある。いうまでもなくこの間に、京都大学を取り巻く社会の情勢は著しく変遷し、それに伴い、そこから大学に対して向けられる要請も大きく変化した。本調査が対象とする人社系の研究者集団はこのように激変する社会のもとで組織されたのであり、既存の学問分野にとらわれない研究を志向するという点では共通しつつも、その趣旨は異なっている。しかし本学の人文社会科学を中心とした融合研究は、そのような社会的背景と相関して実施されつつも、その底流に共通する要素が備わっていたことを確認する。今回の調査で確認しえたそれらの諸要素は、人文社会科学を中心とした融合研究が研究者の間におこるために不可欠のものであり、その研究を一層推進するために押さえるべきポイントであると考えられるだろう。

以下ではこの共通要素を、融合研究が進展する過程に沿って概観し、解説する。一般的に、融合研究が進行するとき、理念を同じくする複数の研究者が集まり、一つのチームとして共通する問いを立て、そのもとで協働して研究活動を行い、成果を発信するという過程を想定することができるだろう。この想定から、ここでは理念・相互理解・チーム形成・発案・協働の形態・発信という6項目を立てた。なお本節では、京都大学の人文社会科学を中心とした融合研究に見られたこれらの諸要素を通覧するが、当該の要素がみられたプロジェクト等が個々の部局等でいかに行われたかについては立ち入らない。今回の調査が対象とした部局の沿革と、そこにおける顕著な融合研究の位置づけと、その詳細については、第3節を参照されたい。

a 理念：自由の学風という理念の共有と、その再解釈

1897年に日本における第二の帝国大学として設立された京都大学は、その当初から第二位の、あるいは先に成立した（東京）帝国大学の模倣ではなく、独自の道で研究と教育を行うことを追求していた。このような独自の学術を探究する姿勢は、設立当初の本学における人文社会科学にも現れている。その例としては、当時の法科大学において、ドイツのゼミナールを導入した演習科を必修とし、卒業論文を導入することで学生の自由な探究による法学教育を行おうとしたこと、文科大学では帝国大学卒業生であることに拘泥せず、非アカデミアからも内藤湖南らの人材を教授に迎えたことが広く知られている。このような試みが示すように、本学が求めてきた自主独立の大学のありかたは、とくに研究面においては、先行して確立された学術的な常識や制度にとらわれることなく、学問における真実を主体的に求める態度として理解されてきた。このような姿勢は、この報告書の冒頭に述べたように、「自由の学風」と呼ばれている。

そして京都大学における自由の学風は、学術における知の領域を新たに開拓し、本学における独自で多様な研究の根源となった。本調査が行ったインタビュー第1回（2023年6月14日）において、西山伸教授（大学文書館）は、本学において新学術領域の開拓が行われた背景に、本学が創立時に「制度化された

周縁」として位置づけられたことが、その後のエートスの端緒となったという見方を示した。すなわち、本学は帝国大学という「制度」のもとで成立した存在でありつつも、近代日本の学術行政と密接な関連のもとで創立された東京大学という中心とは距離を置いた「周縁」に位置していた。この周縁としての位置ゆえに、京都大学は中心で構築された枠組みに収まることなく、近代日本のアカデミズムとその外部とのコンタクトゾーンとして、独自性ある真理探究を行うことができた。しかしながら、本学は、あくまでも日本の学術的制度の一部としての周縁である以上、そこで行われる学術も、いつかは中心の一部に組み込まれ、その再生産がシステム化され、周縁としての活力を保ちえなくなる可能性がある。しかし本学は、新たな学術領域にむけた部局や講座等という周縁が次々と設けられたことにより、「周縁たることを制度化」し続けてきた、という。この西山教授の解釈と同様に、京都大学自己点検・評価委員会が1994年に編纂した『自由の学風を検証する——京都大学自己点検・評価報告書』も、自由の学風は本学の学問の多様性と、それに応じた研究所数に現われていると理解している。

ただしいうまでもなく、「自由の学風」という語が、京都大学の金科玉条として創立以来掲げられ続けてきたわけではない。むしろそれは、創立期から現在に至るまで、本学に所属した個々の研究者の活動によって形をとり、内実を与えられてきたものである。換言すれば、自由の学風は現実となることを俟つ理念として存在してきたのであり、本学の研究者たちの活動は、それを共有し再解釈することで、具体的な意味を与えようとするものであった。同様に、本学の人文社会科学を中心とした融合研究も、それが行われた時期と状況に応じて自由の学風を再解釈する運動としての側面を持ち、そうであることによって過去の延長線に沿うのではなく、自立的姿勢による学びを求める原動力が生み出されていた。

その代表例には、哲学の京都学派で重視された *Selbstdenken* (ゼルプストデンケン) の姿勢が挙げられる。本調査のインタビュー第14回において藤田正勝名誉教授が示した見解によれば、京都学派と呼ばれる、西田幾多郎・田辺元を中心とする哲学者のネットワークにおいては、古典的な哲学書（そこには指導的立場にある西田・田辺の著作を含む）を読解するだけではなく、それを批判して主体的に思索し、自らの学問を構築すること、すなわち哲学者として思索することが追求された。主体的な研究によって既存の枠組みを乗り越えようとする姿勢は、西田・田辺によって禅語「見、師に齊しきは師の半徳を減ず（弟子が師と同じ見解を持つならば、師の功績を半減させてしまう）」⁸をもって語られるとともに、その後継者たちによって西田・田辺の思索のなかに具体化されたその精神が *Selbstdenken* と呼ばれた。このような主体的に思索する態度が、人的交流を通じて京都学派のネットワーク全体に伝播したことを、藤田名誉教授は、プラトンの「第七書簡」で用いられる表現になぞらえ「知の飛び火」⁹と言い表している。

一方、戦後の人文科学研究所において共同研究が開始されたときにも、それ以前の日本の学界において形成されていた学術的制度にとらわれず、新たな研究の地平を作り出すことが意識されていた。その第一人者として知られる桑原武夫は、同研究所西洋部最初の共同研究の成果『ルソー研究』（桑原[1951]）の序文と、「人文科学における共同研究——京都大学退官記念講演」（桑原[1968]）において、その意図を語っている。桑原は、むしろ彼も研究者が学術的専門性を持つことを否定するのではないものの、日本に

⁸ 「鎮州臨濟慧照禪師語録」（大正新脩大藏經 No.1985）、「仏果円悟禪師碧巖録」（大正新脩大藏經 No.2003）、『五灯会元』（大日本統藏經 No.1565）などに見られる。

⁹ 「そもそもそれは、ほかの学問のように、言葉で語りえないものであって、むしろ、[教える者と学ぶ者とが]生活を共にしながら、その問題の事柄を直接に取り上げて、数多くの話し合いを重ねてゆくうちに、そこから、突如として、いわば飛び火によって点ぜられた燈火のように、[学ぶ者の]魂のうちに生じ、以後は、生じたそれ自身がそれ自体を養い育ててゆくという、そういう性質のものなのです」（田中他[1975: 長坂公一訳「書簡集」pp.147-148]所収）

おける人文科学が大学の学部と講座によって個々の分野へと細分化されており、研究者は個々の専門において精密であることのみを尊んで対話の精神を失っていることを批判する。桑原は、このような既存の専門的研究からは「サロンのような、遊びの要素があるとか、耳学問だとか、非専門的だとか」（桑原 [1968: p.407]）とも取られかねない共同研究が、むしろそうであることによって「常識を反転せしめ」（p.407）、ルソーあるいは百科全書派のような、個別の専門的研究では至りえない研究領域を開拓しようと考えた。

東南アジア研究センター（当時）において独自の地域研究が形成された背景にも、個々の研究者が既存の学術的ディシプリンによって行う個人研究との緊張関係を保ちつつも、それにとどまらない、独自の地域研究という学術領域を設定しようという精神があった。『京都大学百年史』[1997]などで語られるところによれば、当該のセンターが設置される以前から、京都大学には今西錦司等による海外学術調査の伝統があり、他方で戦後のアメリカが世界への影響力を強めたことにより、人文社会科学諸分野の研究者の共同研究によって東南アジア等を調査するエリア・スタディーズ（Area Studies）も行われていた。これらの流れを汲みつつも、本学に設置された東南アジア研究センターでは、人文社会科学のみならず自然科学の参画も視野に入れた独自の地域研究が志向された。1970年代にいたって、「人が移動し、文化が伝播し、宗教が変容するそうした動的な実体の上に、支配圏域がどんな特徴を持つのか、人間関係がどう統合されるのか、文化にとって生態環境は何なのかといった問題意識が焦点を結び始めた」（『京都大学百年史』[1997: 部局史 3, p.570]）ことにより、諸分野の研究者の対話のもとで地域に関する諸学の融合した知見を生み出すという、新たな学術領域としての地域研究が構築されていったという。

さらに近年の例を加えるならば、研究者が確立された所与の領域の内部だけに視野を限定せず、その枠外へと主体的に探究を進めようとする理念は、現在の学際融合教育研究推進センターにおいても共有されている。同センターの宮野准教授は、学際研究の本質とは個別に行われている研究がその根源に立ち返って知の全体性の中で自らを位置づけようとする活動であり、学問本来のありかたであると考えた。したがって、むしろ学問分野は確固として他から独立したものではなく全体の一部であり、他方「学問においてはどのような専門であれそれは入り口」（宮野 [2021b: p.226]）、つまり研究者が根源的な真理への探究を開始する出発点でしかないという。

b 相互理解：密接なコミュニケーションと、それによる他分野の学術言語への理解

複数の学術的ディシプリンをまたぎ、新たな学術のありかたを求める融合研究は、その多くの場合において、複数の研究者の協働のもとで行われる。これゆえに融合研究を支える基盤には、それぞれのディシプリンにおける研究文化・問題関心・術語の用法・研究観を身につけた複数分野の研究者が、人間関係を結び、相互理解を深めてゆく必要がある。しかしながら一般的に、そのような研究者間の密接なコミュニケーションと相互理解は容易にもたらされるものではないため、諸機関における融合研究の実態調査の中では、分野ごとに学術的言語が異なることにより研究者間の対話が困難であることが、融合研究創出の課題としてしばしば挙げられている。とりわけ研究観の多様な人文社会科学の内部における異分野の協働、あるいは人文社会科学と自然科学という分野間の差異がはなはだしい場合の協働には、それに加わる研究者の相互理解を構築することが、研究チーム成立のためのより重要な鍵となろう。

今回調査した融合研究の先例をみるに、研究者がどのように相互理解を深めるかという課題に対し、京

都大学の人文社会科学においては、「京都の濃密さ」によって研究者の相互理解が常に準備されていたことを指摘できる。京都という都市の地理的特性として、研究者の生活空間が隣接していたために研究者の密な関係が保たれ、なおかつ生活空間と研究空間が画然と区別されていなかったことにより、研究の協働にむけて常に準備されている状態にあった。たとえば藤田正勝名誉教授（本調査インタビュー第14回）は、哲学の京都学派において研究者の密な交流と相互触発があったことを指摘する。西田幾多郎の自宅は大学の近隣にあり、かつそこを訪問して議論を行うことができる面接日が定期的に設定されていた。面接日に集まった京都学派の哲学者や学生が議論を交わしたことで、彼らが相互を理解し触発される機会が生まれていた。

また本調査インタビュー第6回において田中耕司名誉教授は、京都大学紛争時に学生の間で学問分野をまたぐ自主ゼミが活発に行われたことが、その後、本学において学際的研究を実施するうえでの土壌となったことを指摘している。松田素二名誉教授はインタビュー第17回において、梅棹忠夫を中心として始まった近衛ロンド（現在の京都人類学研究会の前身）が、文学部・教育学部・経済学部・理学部・医学部・工学部・農学部などの人類学に関心のある学生とOBの集まる自主ゼミの一つとして、京大紛争期の1970年代に学生幹事の企画のもと運営されていたと語った。近衛ロンドに限らず、学生が議論する文化が、キャンパス内だけでなく百万遍界限などの学外においてその後も続いたことは、周知のとおりである。

とくに人文科学研究所においては、研究者の密な関係を保ち研究者が常時協働しうるようにする工夫が、施設等に施されていた。というのも北白川に位置する現在の人文科学研究所分館が、その前身の一つである東方文化学院京都研究所の所屋として1930年に建築された当初、所員が日中つねに生活を共にする場となることが設計上意図されていたのである。京都大学人文科学研究所[1979]によれば、発足当初において所員の兼業は認められず、終日、書庫を備えた所内で研究を行うものとされ、かつ昼は一堂に会して中華料理の昼食をとることになっていた。のち非常勤講師の兼業が限定的に許可され、また昼食会も行われなくなったものの、研究者が共住し相互関係を築く装置として北白川分館は共同研究を支えてきた。

このような研究者間の密接な関係は、異なる研究分野の問題意識・思考様式等に対する理解を醸成し、分野間の学術言語の壁を引き下げることに寄与したこともあった。先述した田中耕司名誉教授（インタビュー第6回）は、さまざまな分野の研究者がフィールドワーク中に共同生活をしたことによって、互いにどのように対象を観察しているかを「盗み見る」ことから、異分野で行われている議論が何を志向しているかを理解することにつながったと述べた。

他方で、このような、研究者間の関係を密にすることで異分野間の対話を可能にするだけでなく、学術言語を通訳できる人物を配置することによって、研究者同士のコミュニケーションを可能にしようとする試みが、法学研究科附属法政策共同研究センターで現在行われている。同センター長である土井真一教授は本調査のインタビュー第9回において、研究ユニット「医療と法」では、医学研究科と法学研究科のダブルアポイントメント教員のほか、医学と法学の両方に知見を持つ法律実務家などの人材を配置することによって法学専門家と医学専門家のインターフェイスとし、当該人材が一方の議論を他方に解説することで、異分野間の協働を可能にすることを狙っていると語った。

c チーム形成：競争的研究費申請の前段階における、探索的研究チームの形成

専門領域を異にする複数の研究者が集まり、新たなチームのもとで既存の一学問分野に収まらない研究を行おうとすると、それぞれの問題設定と方法論をすり合わせるという研究の端緒そのものが模索的なものとなる。それゆえに、そのようなチームは試行的な研究を進めつつも、その結果をチームの体制や方向性などに反映させ、その形態を柔軟に変更させることが必要になる。融合研究の種が研究者の思考のうちに発し、周囲を巻き込んで拡大するものであるとするならば、その研究が伸長するためには、研究者が作ったチームが模索的かつ試行的な、それゆえに柔軟な方向性の修正が求められる研究の萌芽を守り育てることが必須である。

京都大学においては、このような研究チームを試行的に形成する段階からその後の発展へとつなげる制度が、各時代と担当部局の特性に即して設けられてきた。とくに人文科学研究所では、人文社会科学の特性に沿った制度が整備されるとともに、共同研究の経験にもとづく研究技法の重厚な蓄積が築かれてきた。

この人文科学研究所の共同研究制度は、所員を中核としたメンバーシップ制度と研究所の資料整備の二つに支えられていると考えられる。本調査のインタビュー第11回（人文研座談会）で語られたところによれば、人文科学研究所所員にとって共同研究を行うことは、教育を行う研究科教員にとっての授業に相当するオブリゲーションであると受け止められていた。換言すれば所員は共同研究の担い手たりうる能力を持つことが要請されていた。そして共同研究は、プロジェクト競争的な公募により選抜して期末に達成度を評価する様式ではなく、所員の方向修正と模索を許すプロセス重視の制度として運用されていた。これまでに多数出版されてきた共同研究の成果報告書の序文の中には、成果出版に至るまでに研究課題や方法論で軌道修正が重ねられたことが、しばしば語られている。むしろ共同研究は、課題や方法論の模索段階にある研究のためだけでなく、方法論が確立された研究のためにも、また成果出版にむけた取りまとめのためにも組織されるものであったから、この意味において共同研究制度は、分野を横断した研究を模索段階から成果発信に至るまで一貫してサポートしうるものであった。

そして、このような柔軟な運用が共同研究において可能であった背景に、人文科学研究所において所内の研究環境整備を重視する姿勢があったことを指摘できる。つまり同研究所においては、個々の共同研究に配分する資金を最小限とする代わりに、研究所の資料整備に資金を重点的に配分し共同で利用することで、文献読解を中心とする同研究所の研究活動が所内で不足なく行えることが目指されていた。また先述したように、研究者が集中的に所属する体制をとっていたことも、その場で研究者の情報交換を可能にしていたという点で、この環境整備の一部と考えることができる。このような集約的な組織設計の結果として、研究チームが研究資金を申請し、配分を受け、それに応じた成果を報告するという、プロジェクト型研究が持つサイクルから比較的自由となり、それが模索的研究チームが芽吹く土壌たりえたものと推測される。

他方で、研究者からは「手弁当」「自弁当」と呼ばれるこの研究体制は、資金配分に依存することなく共同研究班を組織・維持する必要があったため、班長たる研究者に共同研究のための工夫を求めるものでもあった。人文科学研究所では、古典文献を複数の視点から読み合わせる会読形式と、一つのテーマを複数の専門分野の視点から研究し報告する発表形式という2種に大別される方法論のもと、共同研究ごとの研

究対象に応じて情報共有のありかたなどが工夫され、複数分野の融合が相乗効果を生むことが企図されていた。所員は、それぞれが複数の研究班に所属することが慣習となっていたため、研究班参加経験から共同研究のスキルを積むことが可能となっていた。このように研究所内部においてスキルが蓄積される体制も、新たな研究チームの形成を容易ならしめる一因であったと考えられる。

近年の取り組みの中では、総合生存学館で行われている複合型研究会も、学問分野を横断し融合研究を伸長させる制度として、上述した人文科学研究所の共同研究に類するものとして位置づけられよう。博士課程教育リーディングプログラムとして設置された総合生存学館では、学生が持つ社会課題への問題意識から出発し、その解決に向けた融合的アプローチによる研究と社会実装を行う総合生存学が探求されている。その研究のために、複数分野の視点を加味し柔軟に組織改編が可能な複合型研究会を組織するとともに、その成果をもとに総合生存学を研究するメタ研究会として総合生存学研究会を設け、構成員である教員と学生が共同研究を行っている。

他方で、学際融合教育研究推進センターの取り組みは、上述のようなメンバーシップ型ではなく、公募型のプロジェクトを並行して実施することによって融合研究のチーム創出を円滑に行う体制を整えたものとして位置づけられる。同センターが整備してきたプロジェクトは、匿名による研究者の対話を行う「京大100人論文」、全学術分野・全業種から参加者を募りネットワークを構築する「全分野交流会」、学術研究展開センターとの協働のもと分野横断的ワークショップを資金面とソフト面から支援する「分野横断プラットフォーム構築事業」、専門の枠を越えた研究教育活動に位置づけを与える「ユニット制度」など多岐にわたる。この多様な制度によって、研究者が学際融合研究を創出し、伸長させる際の個々のニーズに応じてきた。

d 発案：理論的・俯瞰的把握による、大型プロジェクト立案のアイデア創出

人文社会科学は一般に、人間社会における意味や価値をあつかう学術だと言われる。それはいわば、人間の営為を思想・歴史・言語・法・経済などの文脈において語り直し、われわれにとってそれが何であるかを問うものであり、人間が人間社会において生きるうえで常に求められる、他者との対話と相互理解の基盤となるものである。しかし一方で、人文社会科学から得られた知見は、それが学術的根拠が明確で合理的なものでありながら、人間社会における究極的には解決しえない問いをしばしばあつかうため、固有の文脈を離れても通用する一義的な解をもたらしものではないことがありうる。このような多様な観点と思考を許し、人文社会科学における複数の研究者がそれぞれの専門分野という特定の文脈を越えて協働するためには、個別の領域における研究の文脈を包摂し、新たな領域を生み出しうるような、普遍的かつ俯瞰的な一つの問いを設定することが求められる。

京都大学の人文社会科学においては、理論的原理的思考を重視する姿勢が基盤となり、個別の学問分野を越えて大局的総合的に捉える視点が提供されていた。そもそも本学の人文社会科学においては、自らが行う学術的営為そのものを原理的観点から捉えなおし、それを研究組織のありかたにも反映する伝統があった。たとえば農学研究科において人文社会科学の側面をあつかう農林経済学科においては、戦後に農学の総合学術としての役割を強化するために、人文科学研究所の教員を異動させ、農学の哲学たる農学原論講座が置かれた。このような学術的原理的把握を重視する姿勢を基盤として、本学の人文社会科学においては、核となる俯瞰的視点からの問いが立てられ、大規模な融合研究が可能となった例が見られる。

そして哲学の京都学派も、そのような大きな問いに導かれた、諸学が連動した学術運動であった。既述のとおり、京都学派においては一人一人が哲学の古典を読解するだけではなく、哲学者として自ら思索することが追求されたことにより、この学派は近代日本の哲学移入の歴史のなかで、自立した最初の哲学者の集団として位置づけられる。換言すれば彼らは、西田幾多郎が発した、いかにして哲学者たるか、という問いを核として集まり、その問いのもとで各人が専門とする学問分野を追求したことで一つの学派をなしたと言えよう。

一方で人文科学研究所の桑原武夫も、のちに振り返って、個別の事実に対してだけでなく、概念的把握に対する関心が共同研究に必要とされたと語っている。桑原によれば、それはアルフレッド・ノース・ホワイトヘッドのいう近代科学精神、すなわち「細かな事実に対する熱烈な興味と、抽象的概括に対する等しく熱烈な愛情、この二つの結合」（桑原 [1968: pp.463-464]）と言い表されるものであった。

このような、自らの学問分野のありかたを俯瞰的に捉えなおし、より広い文脈の中に位置づけなおす営為が、京都大学の中でもっとも長く、深く、部局規模で行われてきたのは、総合人間学部および人間・環境学研究科においてである。旧教養部を源流とするこれらの部局においては、そこに所属する文理をまたぐ研究者が協働することで、一研究組織として行うことができる教育研究とは何かを、半世紀にわたって問い直し続けてきた。教養教育改革の流れの中で行われたこの議論は、学術と教養教育のありかたについて総合科学・科学基礎・学術総合・学術越境等の概念を用いて説明し、それによって部局としての方針を定めようとするものであった（詳細は、第3節（4）参照）。

このような大規模な問いのもとで研究プロジェクトが立てられた例として、河野泰之教授が本調査のインタビュー第7回で挙げたものは、東南アジア研究所（当時）が2007年度から2011年度に実施したグローバルCOEプログラム「生存基盤持続型の発展を目指す地域研究拠点」であった。このプロジェクトのリーダーであった杉原薫総合地球環境学研究所名誉フェロー客員教授（当時、東南アジア研究所教授）は、既存の地域研究が市場制度や主権国家システムを有する近代ヨーロッパ社会の生産性重視の視点を前提としていることを指摘し、むしろ人間に本来的な生存基盤を確保しようとする視線に立った、「生存基盤持続型パラダイム」を構築する、というビジョンを示すことによって¹⁰、文理をまたぐ融合研究のチーム形成を可能にした。

現在、法学研究科附属法政策共同研究センターで行われている先端的法政策課題への学際的・国際的研究においても、理論的思考にもとづいた課題発見が行われている。本調査のインタビュー第9回において、同センターの研究は京都大学法学研究科における法学・政治学研究における理論重視の伝統を活かし、法政策的課題に取り組む場合においても、現場レベルあるいは個々の法律の解釈と運用のレベルでは解決しえない社会システムそのものの変化にかかる課題を扱うものであることが語られた。

e 協働の形態：放射型共同研究の実践

人文社会科学が、人間と社会における事象の意味や価値をあつかうものであるために、そこで立てられた問いは、一義的な解答を与えられない、しかし人間にとって問わねばならない問いであることがしばしばありうる。とくに人文社会科学が既存の学問分野を横断した課題設定を伴う融合研究を行う場合、さら

¹⁰ <http://www.humanosphere.cseas.kyoto-u.ac.jp/index.html> 2024年2月9日最終閲覧

にそれが新しい学問領域を切り拓く可能性を有したものである場合においては、その問いはより本質的なものであるがゆえに、一層解答しがたいものとなる。特定の人文社会科学を中心とした融合研究がこのような性質を持つとき、諸分野の協働によってボトルネックを取り除き、社会課題を解決するという課題解決型の融合研究と対置していかなる意義があるかが問われるだろう。

河野泰之教授（東南アジア地域研究研究所）が本調査のインタビュー第7回で示した見解は、人文社会科学を中心とした融合研究が容易ならざる問いを問うことの意義について、重要な参照項となるだろう。河野教授によれば、文理融合研究のタイプには照射型と放射型という二類型を設定しうる。照射型は、ある一点に向けて光が照射されるように、特定のゴールに到達することを目指して複数分野から集まった研究者がグループを形成し、役割を分担して研究するものであり、学術を技術として社会実装することが目的になる。他方の放射型は、巨大な学術的問いを中心として集まった複数分野の研究者が、それぞれの分野における知見を示すとともに、発想の連鎖によって新たな見解をもたらし、出身分野にその見解を持ち帰って議論するものであり、一つのゴールの達成ではなく諸学の連鎖反応によってパラダイムそのものの転換を目指す。そしてこの両者のうち、自然科学系分野が核となった融合研究は基本的に照射型であるのに対し、人文社会系分野が核となった融合研究は、放射型が適している、という¹¹。つまり人文社会科学を中心とした融合研究は、ある社会課題について、なぜそれを問わねばならないか、またいかにそれを問うべきか、という観点から掘り下げ、それをもって社会課題について考える思考の枠組みそのものを革新するという意義を有する。

京都大学の人文社会科学において行われた放射型融合研究の嚆矢には、京都学派の哲学を挙げることができよう。京都学派の哲学運動は、特定のプロジェクトとして企画されたものではない諸学者の自発的なムーブメントであり、かつ哲学という一分野の営みではあった。しかしながら、主体的な思索を行うという問いかけに発し、そこに集う諸分野の学者がそれぞれの知見を持ち寄り、濃密な人間関係のもとで発想を相互に触発し、結果として分野横断的に一つの知的空間を生み出した点で、放射型研究であったといえることができる。さらに哲学の京都学派は、「京都学派」という名称を世界に知らしめ、「学閥」や「学統」ではない、「学派」の生まれる地として京都大学を差異化することに成功したとも言えるだろう。現時点において「京都学派」という名称を冠する学問分野は、哲学のみならず、中国学・文学・精神医学・建築学・考古学・近代経済学・化学などの多岐にわたり、それらのいくつかは哲学の京都学派との関係性の中に自らを位置づけている。

f 発信：とくに 20 世紀において、出版メディアとの協働という社会連携による、知的な好循環の形成

最後に成果発信に関して、とくに 20 世紀を中心として、人文社会科学を中心とした融合研究が出版メディアと協働する関係にあったことは特筆されるべきである。人文社会科学と出版界との協働が生んだ好循環は、人文社会科学の研究者にとって知的世界を体系的に表現する著書を可視化することに資したのみならず、近代において活字出版メディアが成立し読書層が形成された日本において、出版活動を介したアカデミアの社会連携を可能とするものであった。

¹¹ この二類型の初出は、河野泰之「地域研究における文理融合——持続型生存基盤研究の創出」於国立大学附置研究所・センター長会議第3部会（人文・社会科学系）シンポジウム「連携する研究所」（2012年10月19日）である。

本調査のインタビュー第 14 回において、藤田正勝名誉教授（文学研究科）は、哲学の京都学派が与えた最大の社会的インパクトの一つは、出版メディアを介してであったと指摘した。西田幾多郎は、当時の有力出版社であった改造社の社長山本実彦との交流をもち、同社の雑誌『改造』に寄稿するとともに、改造社のアルバート・アインシュタイン招へい事業にも大きな影響力を発揮した。また田辺元は、筑摩書房に勤務していた唐木順三を介して長野県の教員へ、出版（ベストセラーとなった『哲学入門』）とも連動した講演活動を行っていた。

また人文科学研究所の共同研究においては、その成果報告書を出版することが求められていたため、出版社との連携が常に図られてきた。ときにその連携は、共同研究会実施の段階から編集者を同席させるという形態をとっていた。本調査のインタビュー第 11 回（人文研座談会）で語られたところによれば、これは共同研究の成果には、一学問分野においてのそれよりもより普遍的なテーマに踏み出すことが求められると考えられたため、研究者の著述に編集者の視点が必要とされたからである。そのため、共同研究は多分野の研究者たちの共同作業であるのと同時に、研究者と編集者の共同作業としての側面を持ち、人文系出版社とその編集者という学術が伸長する土壌を醸成することにもつながっていたという。

3 各論 京都大学における個々の取り組み

第3節では、本調査の対象となった京都大学内の人文社会科学系組織あるいは研究者集団を取り上げ、それぞれについてどのように融合研究が行われ、そこにどのような特色がみられるかを論じる。総論において、下記で取り上げる部局等における若干の事例に言及したものの、それらの事例の詳細については語りえなかった。ここでは、各人文社会科学系組織あるいは研究者集団それぞれの文脈に沿って、それぞれの融合研究のありかたが解説される。

(1) 文学部における哲学の京都学派（稲石奈津子）

この項では部局としては文学部・文学研究科を対象としつつも、京都大学の文学部哲学科に籍を置いた研究者集団から創出され、日本の哲学として広く海外にも認知され、昨今では再評価の気運も高まっている京都学派に関して取り上げる。

京都学派とは何か

本学における哲学の京都学派は、文学部哲学・哲学史第一講座の二代目教授西田幾多郎、三代目教授田辺元を中心として形成された研究者の集団である。その呼称は、京都大学で学び、法政大学等で教鞭をとった哲学者の戸坂潤が、1932年に発表した論文「京都学派の哲学」によって流布したという（藤田[2018: p.335]）。ただし京都学派の内部においては、その中心人物である西田・田辺への厳しい批判が行われたことが示すように、学説上の共通性等によってその範囲を規定することが困難であることも、一方で知られている。

その理由は、京都学派とは何か、という本質にかかわる。藤田正勝名誉教授が本調査のインタビュー第14回で語ったところによれば、そもそも哲学の学派の多くは、既存のテーゼを否定し、新たなテーゼを立てることでそれに賛同する人間が集まって形成されるが、京都学派は、その限りではない。第一に京都学派は、明治時代の哲学移入の歴史の中で、日本の哲学が自立した歩みを始めたことを象徴する『善の研究』という著作を西田幾多郎が1911年に刊行したことにより、そのまわりに集った人々によって言わば自然発生的に作りだされた学派であった。

第二に、西田幾多郎の哲学が多くの人を惹きつけたとしても、西田自身は自身の説を周囲の人間がそのまま受け入れることを求めていなかった。むしろ西田は自身を批判した戸坂潤・三木清らに対し高い評価を与えた。これらのことが示すように、京都学派は特定の学説を前提にして形成された集団ではなく、ここでは各自の主体的な学びが尊重された。それゆえに西田幾多郎・田辺元のもとには、哲学はもとより美学・教育学といった他の分野の学者や、さらには禅の道に入った者など多彩な人材が集うことになった。

これらの理由から「京都学派」という概念を明確に定義することは困難であるとしつつも、藤田名誉教授はかつて試みられた定義の中で比較的シンプルによく言い表している例として、竹田篤司の定義を挙げた。竹田は、西田の高弟であった下村寅太郎に学んだ人物である。竹田の定義によれば、京都学派とは、「西田・田辺の両者を中心に、その学問的人格的影響を直接的に受けとめた者たちが〔……〕相互に密接に形成し合った知的ネットワークの総体」（竹田[2001: pp.234-235]）であるという。この定義によれば、西

田幾多郎・田辺元に直接の教えを受けた、下村寅太郎・西谷啓治・高坂正顕・高山岩男らが京都学派の哲学者に含まれる。しかし、総論で触れたように、Selbstdenken と呼ばれた主体的な思索を尊ぶ態度を京都学派のもっとも大きな特徴とするならば、その外延は西田・田辺の教え子以外にも広がることになる。この観点から、藤田名誉教授は朝永三十郎・波多野精一・九鬼周造・和辻哲郎・深田康算といった西田・田辺の同僚や間接的に影響を受けた人物も京都学派に含まれると述べた。

融合研究の観点から京都学派を考える

総論でも既述の通り、哲学の京都学派は一学術分野に関わる運動であり、当初融合研究として意識されることはなかったと思われる。しかし、京都学派の哲学は本学内外における多数の学術分野に影響を与えた点において、本調査における「融合研究」としての性格を結果的に有しているといえる。このことから、融合研究としての具体的な例を示すというよりは、多分野に展開するようなポテンシャルがなぜ西田幾多郎を中心とした研究者集団にありえたのか、またその越境的影響力がアカデミア内外におよんだ注目すべき事例は何か、という観点から考えたい。

前者に関しては、京都学派では各自の主体的な学びが何より重視された点から、また、相互批判を含む形で密接に形成された集団であった点から理解することができよう。それでは後者の点に関してはどうか。既述のインタビューで示された藤田正勝名誉教授の理解をもとに、異分野への影響・アカデミア外への影響・越境的影響力という三つの側面から解説する。

京都学派による異分野への影響

藤田正勝名誉教授は、京都学派の思想が特に異分野に影響を与えた例として、社会科学、数学と物理学、生物学・生態学を挙げた。社会科学に関しては、法科大学（のち経済学部）の河上肇がマルクス主義の哲学的基礎に関する研究を行うために西田幾多郎や田辺元、さらには三木清、木村素衛らと積極的に関わりを持ったことが指摘される。

西田幾多郎自身、学生時代から晩年に至るまで数学と物理学に対して関心を持ち続けていたし、田辺もまた、最初、東北帝国大学理科大学で担当したのは科学概論であった。その講義をもとに執筆した『科学概論』は当時多くの読者を見いだした。晩年に至っても当時数学界においてさかんに議論されていた数学基礎論の問題について自らの見解を『数理の歴史主義展開』という著作のなかで示したりした。このように西田・田辺が数学、物理学に造詣が深かったことも関係しているであろうが、湯川秀樹も彼らの講義や講演には出席していたという。湯川は、高等学校時代から西田哲学や田辺の『哲学概論』などに関心を持っていたことを書き残しているし、また、理学部に進学したのちは西田の哲学概論を毎週欠かさず聴講したという。

西田幾多郎は晩年に、末綱恕一という東京大学の数学者と交流を持った。末綱は、やはり数理哲学に関心を持っていた下村寅太郎を介して西田の知遇を得、その後、熱心に西田の著作を読み、自身の数学を発展させる基礎にした。実際に末綱は 1944 年に『数学と数学史』という本を著し、その第 5 章「数学における行為的直観」では、西田哲学の中心概念の一つである行為的直観を用いて数学の問題を論じている。

さらに今西錦司も、自身の学説との関係を明言してはいないが、その著作のなかには西田幾多郎・田辺元からの影響をはっきりと読み取ることができる。湯川秀樹の場合にもまた今西の場合にも見られるように、当時の学生にとって学部を越えて興味深い講義を聴きに行くということはごく普通のことであった。

そのような雰囲気が大学全体のなかにあったのである。

京都学派とアカデミア外との影響

京都学派がアカデミア外に与えた影響としてまず挙げられるのは、改造社の山本実彦との交流である。山本は、『改造』で得た収益をもとに、バートランド・ラッセルとアルバート・アインシュタインを日本に招聘した。山本は、1920年から1年間中国に滞在し、イギリスへ帰る途中のラッセルを日本に招き、京都と東京で日本の学者と懇談する機会を設けた。この席に西田も参加しており、後日『改造』に「学者としてのラッセル〔原文ママ〕」という文章を寄稿している。さらにこのラッセルの招聘は、アインシュタインの招聘へとつながっていった。山本はラッセルの口からアインシュタインの名を聞いたため、西田にそのことを相談したところ、西田もアインシュタインを招きたいと考えていた、と語ったという。そこでアインシュタインを山本が日本に招いたところ、訪日の途中でアインシュタインがノーベル賞を受賞したとの報がもたらされ、熱狂的な歓迎が行われた。京都大学で行われた講演では、当初専門的な内容が予定されていたが、西田の発案で相対性理論がいかに作り上げられたかというテーマで講演が行われたことを物理学者の石原純が記録している。

さらに、鈴木大拙との交流も西田幾多郎には大きな意味をもった。大拙は、西田の学生時代からの友人であるが、その後アメリカの出版社で勤務し、*pure experience* という概念を使っていたウィリアム・ジェイムズを西田に紹介した。西田の晩年に書かれた「場所的論理と宗教的世界観」の中では、大拙との思想的な近さが語られている。両者は生涯を通じて思想的な交流を持ち続けた。

京都学派の越境的影響力

西田幾多郎をはじめとする京都学派の哲学は、京都大学の内外を問わず、また分野を超えて大きな影響を及ぼしてきた。たとえば科学哲学や精神医学にもその影響は及んでいる。西田は、自らの「純粹経験」の立場を、自然科学の「色もなく音もなき夜の見方」に対して、「ありのままだが真である昼の見方」と表現しているが、両者が捉える世界は「もの」と「こと」という言葉でも言い表すことができるであろう。東京大学の科学哲学者である広松渉もこの概念を使い、自らの世界観を「物的世界観」に対する「事的世界観」と言い表している。また京都大学医学部教授であった精神医学者の木村敏も、「もの」と「こと」という概念を用いて離人症の特質を明らかにしているし、西田の「絶対の他」という他者理解を踏まえて統合失調症の特質について論じている。同じく科学哲学者の大森荘蔵も西田の「純粹経験」にあたる「立ち現れ」という概念を用いた。

また近年海外で京都学派の哲学が注目される際には、「無」の概念が取り上げられることが多い。その際、とくに西田があらゆる存在の根底に「絶対無」あるいは「絶対無の自覚」をおいたことや、田辺が『懺悔道としての哲学』において「無即愛」という表現を用いたことなどが注目されている。西洋の哲学的伝統とは異なった視点から存在や実在の問題を考えるものとして注目されているのであろう。また西田は「美とは何か」という問題をコンラート・フィードラーの美学を手がかりに論じたが、その上に、植田寿蔵や岩城見一名誉教授らによる京都大学美学の伝統が築かれていった。

京都学派の思想形成を考える上での特徴

先に述べたように、藤田名誉教授は京都学派の特徴として密な人間関係を挙げる。しかしそれは人々の関係が単に親密であったということではない。それは同時に相互に批判を許し刺激を与えあう関係であった。それがさらに既存の学術ジャンルを越えた対話にもつながっていった。

まず京都学派内部での相互関係に目を向けると、これも先に触れたが、藤田名誉教授は「京都学派」という概念を「知的ネットワークの総体」であるとし、この定義に続き「しかし彼らの関係はただ密接であっただけではない。彼らは相互に——したがって師から弟子に対してだけでなく、弟子から師に対しても——批判を行い、それから受けた刺激を原動力として、思想形成を行なっていた」（藤田 [2024: p.33]）と述べている。このように批判を許すつながりであったという点に、とくに注目している。現在でいうところの心理的安全性が確保されていたことにより、相互刺激が活発化し、思想の形成に深まりを与えた点は「融合研究」を考える上で留意すべき点であると言える。

藤田名誉教授は以上で見たような京都学派のジャンルを超えた思想対話のさまざまな事例を踏まえて、今後の哲学研究、さらには人文学研究には、主体的な思索と相互批判を含めた対話がいっそう重要になってくるということを指摘している。そもそも京都学派の歴史をみれば、西田がJ・S・ホールデンという生物学者の「生命」観や量子力学から着想を得たり、田辺がレヴィ＝ブリュルという文化人類学者のトートム社会研究を手掛かりにして「種の論理」を展開したりしたことがあった。このように学術ジャンルを越えた対話により、研究を深めるということは今後ますます求められるのではないか。主体的に思索することは、ギリシア以来の哲学の伝統をただ学ぶだけではなく、それを新たな観点から見直すことを意味する。そのためには現実の問題や他ジャンルの知の営みに対しても目を開き、それと積極的に対話しなければならない。この藤田名誉教授の指摘は、同時に「融合研究」の観点からも看過できないだろう。

(2) 人文科学研究所における共同研究（一色大悟）

人文科学研究所における共同研究の変遷

現在の人文科学研究所は、東方文化学院京都研究所（1929年設置）、ドイツ文化研究所（1934年設置）、京都帝国大学人文科学研究所（1939年設置）の三者を源流とし、それらが合併されることで、1949年に新制京都大学に発足したものである。新たな人文科学研究所では、源流となった三組織につらなる東方部・西洋部・日本部の三部を設ける体制がとられた。これは2000年の改組により東方学研究部と人文学研究部（旧西洋部と旧日本部）の二部制となり、現在に至っている。

1949年以後の人文科学研究所は、組織の目的を「世界文化に関する人文科学の総合的研究」（京都大学人文科学研究所 [1979: p.76]）におき、複数分野の研究者によって構成される研究班を組織し、「共同研究」を行ってきた。ただしその萌芽は、前史たる東方文化学院京都研究所が個人研究室のほかにも共同研究室を備え、所員が昼食を同時にとることに象徴されるような、密な接触をもっていたところから自然発生的に談話会、講読会が生まれたことにあるとされている（京都大学人文科学研究所 [1979: pp.28-29]）。萌芽的な共同研究は1934、35年ごろから研究計画として形をとるようになり、『房山雲居寺研究』『尚書正義定本』『漢書律曆志の研究』などの成果を生み出した。これらは個人研究を中心とする研究体制のもとで付加的に行われたものであったが、三組織合併後の人文科学研究所においてはその設置目的に照らし、共

同研究を主とし、個人研究を従とすることが志向された。全全員には必ずいずれかの共同研究班に所属することが義務づけられるとともに、それぞれの共同研究班内では日本部と西洋部は3年、東方部は5年以内に報告書を出版することが目標とされた。

人文科学研究所の沿革史（京都大学人文科学研究所[1979]、『京都大学百年史』[1997]）によれば、1949年に同研究所が共同研究制度を整えて以来、幾度も制度の見直しが行われている。たとえば発足当時の人文科学研究所において、助手は共同研究班に所属する班助手として位置づけられていたが、そのため班長など有力教員の意向が助手人事を左右し、結果として雇用された助手の研究能力等に疑問があることがあったという。そこで1951年には桑原武夫によって最初の助手公募が行われ、さらに1953年に河野健二・鶴見俊輔が提出した「研究体制についての改革案」¹²を通して助手公募制が確立されたという。さらに共同研究が第1,2期を重ねた1956年以降からは、共同研究班が一旦組織されると次期にも継続されることについて議論が起こった。その議論の結果、1957年には日本部と西洋部共同で「分館研究体制についての申し合わせ事項」が定められ、第一にすべての研究班は同時に発足し、同時に終了すること、第二に次期共同研究テーマが助手を含めた全研究員の会議によって決定されること、第三に所属部と独立して班のテーマを決定することとなった。この申し合わせにより、日本とヨーロッパの村落共同体比較研究のような、部をまたいだ共同研究が活発化したという。ついで1969年には、大学紛争に触発されて助手会から公開質問状が人文科学研究所企画委員会に提出され、共同研究が惰性で行われ形骸化しているという問題点が指摘された。これをうけて同研究所所員会議は、共同研究のテーマやメンバーの固定化が起きていることをみとめ、研究班と研究室の分離、研究成果評価の実施、所報発行などを提案し、制度改革を行った。この結果、共同研究班では成果報告の公開が義務とされるとともに、東方部では研究班の性質を①作業を主とするが東方部全体の研究活動に不可欠のもの、②輪読中心で原典の校定や索引作成を行うもの、③研究発表を行うものの3種に区別し、とくに③については5年を期限として必ず研究報告を公開するものとした。1990年代半ば以降は、通史が存在しないため、行われた改革とその評価を詳らかにしないが、2010年の全国共同利用・共同研究拠点化に伴い、共同研究の公募制も開始するなど、時宜に応じた見直しは継続しているものと考えられる。

以上の人文科学研究所における共同研究の経緯は、分野融合的研究を制度化することが状況に応じた見直しを常に要することを、示唆しているだろう。分野をまたぐ研究とは、既存の学術的ディシプリンによる研究とその評価のサイクルから超出するという性質をもち、それゆえに新学術分野の開拓をもたらす。しかしながらその研究が継続されることにより、既存の分野の超出として始まったその研究も、新たな学問分野とその分野の継続を下支えするエコシステムを生み出すに至る。したがって人文科学研究所の共同研究がそうであるように、分野横断的研究を制度として行う場合、融合的研究という「不易」の目標を維持するために、その時々研究状況という「流行」に応じた制度の改革が不断に求められると思われる。

制度としての共同研究の性質

人文科学研究所の共同研究とは、他部局の教員にとっての授業に相当する、同研究所所員としてのオブリゲーションだと考えられていた。このことを本調査のインタビュー第11回において高木博志教授は「職業としての共同研究」と言い表している。そしてそれゆえに、共同研究は単なる個人的研究会ではな

¹² 人文科学研究所所蔵簿冊「自昭和27年1月至昭和29年12月第2号所員会議議事録」昭和28年2月12日の条。

く、班員を確定させ、定期的に開催し3年から5年という期限内に成果を出版するという義務を持つとともに、大学院生の出席を許すことにより若手研究者の育成という側面を持つものでもあった。

この共同研究は、当該部局の制度として位置づけられるものではあるが、目標とする総合的研究を推進するものである点に注目すれば、研究支援策として見なすこともできる。であるならば、人文科学研究所の共同研究は、いかなる性質を持った研究支援策であるのか。

ここで現在の多くの共同研究制度を顧みるならば、その多くは研究が着想され、実施され、成果発信し、社会実装レベルへと発展してゆくという研究のライフサイクルにおける、特定の段階をターゲットとして制度設計がなされているといえる。これに比して人文科学研究所の共同研究を見るならば、発想の基本が異なっていることを看取しうる。というのも、各共同研究の成果報告書の序文・後書等に記された研究の実施概要を参照するに、共同研究が研究ライフサイクルの特定の段階を対象としたものではなく、むしろあらゆる段階に適用可能なものであったからである。たとえば1949年に組織された入矢義高の東京夢華録研究班は、『東京夢華録』という文献を読むという楽しみが所内で求められていたために結成された。その後共同研究終了後に訳注作業が本格的に開始され、35年を経て成果として出版されるに至った。また1978年に『辛亥革命の研究』として成果報告書が刊行された中国近代史研究は、1954年に小野川秀美・天野元之助・小野信爾名誉教授（花園大学）の個人的研究会として開始され、1960年からの3年間は桑原武夫による「アジアとヨーロッパにおける革命の比較研究」の中国部会として位置づけられたのち、1966年4月に正規の共同研究班となり、1973年3月まで継続したという（なお、中国近代史研究はその後も続けられ、2007年に現代中国研究センターが設立され、今に至っている）。他方、桑原武夫によるルソー研究班は1949年に明確な課題設定の下で組織され、人文科学における研究のスピードアップを謳いカードによる情報集約等を行い、2年で研究を終え、1951年には成果を刊行した。つまり人文科学研究所の共同研究とは、研究課題の模索段階から、成果取りまとめを主眼とした状態までを含み、個々の研究者の発案を軸としたいわゆるボトムアップ型の要素もありつつ、研究所の目標から導き出したテーマによるトップダウン型の形態で行われることもあるものであった。

換言すれば、共同研究とは、人文科学研究所の所員がそれぞれの研究に応じて活用する多目的ツールのような制度だといえる。この共同研究の性格から、たとえば報告書の共同執筆者として積極的な参加をする研究者以外も研究班に所属することがあるような研究の広がりをもたらされることもあれば、共同研究を進める過程で研究課題そのものを再考するといった研究の可塑性がもたらされることもあった。現在行われている研究助成は、特定のプロジェクト形成を目的としてデザインされるものの、人文科学研究所の共同研究を踏まえれば、萌芽的探索的性格の強い分野越境的研究を支援するために一層の可塑性をもった精度が求められる可能性がある。

他方で、共同研究は所員の発案を起点とし、その人脈に依存して班が構成されることがしばしばであったため、班員の異動・死亡等による方向性の転換や、班体制におけるメンバーの専門分野の偏りが起こったことが、報告書にはしばしば言及されている。つまり、人文科学研究所所員による研究として共同研究を行うという体制が、一つの制約としてはたらくこともあった。

現在の融合研究への示唆

戦後の人文科学研究所が活動の柱とした共同研究は、その第一人者となった桑原武夫によれば、当時の日本の学界に見られた、悪しき意味でのセクショナリズムを打破することを目指したものであった（桑

原 [1951: 序言])。そこで桑原が組織したのは、ルソーという多方面で活躍した人物を、複数の専門家によって研究するという、ルソー研究班である。このような人文科学研究所の共同研究に込められた意図と開始の経緯は、それが現在の学界に求められる分野融合研究の要請とは、必ずしも文脈を同じくしない。しかしそうであっても人文科学研究所の共同研究は、複数のディシプリンからの視点を交錯させることにより、未踏の知識領域を開拓しようとする点において、重要な示唆を与える。

そもそも、ここまで人文科学研究所の共同研究と一括して語ってきた研究のありかたには、大別して会読形式と発表形式の2種があるとされる。本調査のインタビュー第11回における富谷至名誉教授の解説を借りれば、第一の会読形式の共同研究は、清朝考証学に源流を持ち、漢文の正確な読解のために確立された方法論に依拠している。漢文はその文法的性質上、正確な読解のためには先行する用例を調査し複数の観点から読み合わせる必要がある。そのため、コンピューターが研究に導入される以前は、まず文献の索引を作成し、それを用いて複数人で文中の用語の典拠を調査し、それにもとづいて一つの文献を読み合わせるという、会読という読解法が用いられてきた。東方部が行う漢文読解を中心とした研究会は、この方法論を用いている。第二の発表形式の共同研究は、東方部でも近現代中国を対象とした研究等において、および人文部で行われている研究のほとんどにおいて行われるものであり、一つの研究対象についてさまざまな観点からの発表により知見を集めるものである。

すなわちこの両者は、その起源・研究対象・具体的な研究活動を異にするとしても、研究班の視線を一点に集めることにより、個々の研究者が身につけた研究技法と知識の限界を乗り越えようとするものである。したがってそれゆえにこそ共同研究という営みのなかに、それが仮に中国学の一部として行われた場合であっても越境的研究としての性質を読み取ることができる。そのみならず、人文科学研究所の共同研究は、本調査のインタビュー第11回における高木博志教授の表現を借りれば「プロセス」であり、確実な成果を予期しえずとも、内部メンバーを中心とした研究会を頻繁に定期開催し、それによって新たな研究を作り上げてゆく探索的あるいは探検的性格を持つ。人文科学研究所の研究活動からは、「思考がスパークする瞬間を求め」、「見たことがないものを見せてもらいたい」（いずれもインタビュー第11回における大浦康介名誉教授の発言）という精神で行われる点で、本報告書第2節で言及した京都大学の自由の学風を読み取ることができる。

このほかに人文科学研究所の共同研究には、研究者の相互関係を構築するための装置として研究所が機能していること、探索的チーム形成を可能にした共同研究制度、出版メディアとの連携など、京都大学の融合研究に見られる共通性質が見いだされることについては、本報告書総論を参照されたい。

翻って人文科学研究所の共同研究を特色づけるものに注目するならば、それは「職業としての共同研究」（上述）という言葉によって表現されるところの気風と制度に求められよう。既述の通り、共同研究は、同研究所所員のポストに課されたオブリゲーションとして、職業的に行われるものと考えられていた。一方で同研究所の運営方針上、多くの場合において個々の共同研究班に多額の予算配分を行うものではなかった。そのため共同研究の班員となった京都大学内外の研究者には「手弁当」「自弁当」と呼ばれるように自費での参加が、他方で班長となった所員には、班員を惹きつける工夫が求められた。

本調査のインタビュー第11回で大浦康介名誉教授が語ったところによれば、その工夫とは「会話の技術」であり、研究会に出席した研究者から知見を引き出せる「聞き上手」であることが大前提となる。なおかつ班長は班員の共同研究への意欲を掻き立てるような「エンターテイナー」でなければならないという。また富谷至名誉教授は、議論の聞き役、裁定役、調停者など役割を想定して、それに応じた性格の班

員を配置する、チーム形成の妙が班長には求められるうえに、班内での学説上の見解が割れた場合に、班長には強いリーダーシップが求められる側面もあると語った。

このような工夫を織り交ぜた共同研究班とは、研究という営為における——インタビュー第11回で大浦康介名誉教授が語った言葉を借りれば——「身体性」を組織しようとするものであった。そもそも研究活動はそれを行う研究者の共同体なしにはあり得ず、研究者の共同体は必然的に人間的な互いの関係を伴う。人文科学研究所の共同研究は、既存の学問分野から一歩踏み出した研究を行うために、その基体たる人間的相互関係を結んだ集団、すなわち研究の身体性を、班長のリーダーシップと会話の技術により作り出そうとするものであったと言えよう。

(3) 東南研における地域研究（横江智哉）

東南研の沿革

1963年に発足した東南アジア研究センターは、2004年に東南アジア研究所に、さらに2017年に東南アジア地域研究研究所へと改組され、現在に至る。ここでは「東南研」を、これらの組織を指す略称として用いる。

京都大学は戦前より今西錦司らによる大興安嶺や蒙古草原の探検的調査、東洋史学者らによる中国臨地調査、戦後のカラコルム・ヒンズークシ学術調査など、伝統的にアジアをフィールドとした学術調査への関心が強く、東南アジア研究に対する関心も、この文脈上に位置するものであった。

1958年10月、当時の平沢興総長の要請により、東南アジアに関する総合研究を推進する関係学部長懇談会が開催される。1959年5月、学内教官有志10名により「東南アジア研究委員会」が発足した。

1963年1月、学内措置として「東南アジア研究センター」が発足した。センター発足にあたってはアメリカのフォード財団の支援を受け、1963年2月7日付で同財団より京都大学に対し35万米ドルの援助金の交付が決定している。これに対し、学内からは「アメリカの対外政策に加担するもの」として少なからぬ反対の声が上がった。かかる状況下においてもセンターの立ち上げ及び現地調査は進められ、同年10月にはバンコク連絡事務所が仮設され、翌年2月には正式に開所式を迎えた。また、1970年にはジャカルタ連絡事務所が開設され、バンコクと共に東南研スタッフによるフィールドワークの拠点となった。

1965年4月には国立学校設置法施行規則改正により正式に官制化される。官制化当時は「生物構造研究部門」の1部門のみでスタートした。その後、1960年代末から80年代にかけて新たな部門の設置が続ки、1980年代末までに12の研究部門を擁する研究所に成長した。1989年、それまでの部門を「生態環境」「社会生態」「統合環境」「地域発展」「人間環境」の五大研究部門、地域研究第一・第二部門（客員向け）、東南アジア諸語文献研究部門に統合し、より大きな枠組みでの地域研究の可能性を追求した。

1980年代より後進の教育のため、大学院教育への協力も開始された。1981年に農学研究科に熱帯農学専攻が設置されたが、東南研の自然科学系の教授・助教授らが協力講座として3講座を担当し、長期のフィールドワークを中心とした教育訓練を行った。熱帯農学専攻は農学研究科の改組に伴い1996年度に廃止された。

また、1993年度には人間・環境学研究科に第二専攻（文化・地域環境学専攻）が発足し、東南研の教授・助教授のほぼ全員が協力講座「東南アジア地域研究講座」に参画した。1998年度には、これを発展解消する形で「アジア・アフリカ地域研究研究科（Graduate School of Asian and African Area Studies, ASAFAS）」

が発足し、その中に東南アジア地域研究専攻が設置され、東南研の全スタッフが何らかの形で教育に参加している。

21 世紀に入ると、よりグローバルな視野に立ち、国内の他の地域研究機関との協力を意識した部局運営が意識される。2002 年には ASAFAS と協働する形で文科省 21 世紀 COE プログラム「世界を先導する総合的地域研究拠点の形成」が発足した。2006 年 4 月には国立民族学博物館の地域研究企画交流センターを継承する形で京都大学内に「地域研究統合情報センター (Center for Integrated Area Studies, CIAS)」が設置され、同 7 月に文科省グローバル COE プログラム「生存基盤持続型の発展を目指す地域研究拠点」が開始した。2009 年 10 月には文科省より共同利用・共同研究拠点としての認定を受けた。2017 年、東南研と CIAS を統合する形で「東南アジア地域研究研究所」が発足し、現在に至る。

「地域研究」という学術分野の創出

東南研はその創立以来、「地域研究」を旗印に掲げてきたが、その意味は時代によって変化してきている。既存の学術的ディシプリンをもとにしつつ、その先に地域研究という分野を開拓しようとする試みにおいて、自由の学風の内実を求める精神を見ることができると言える。同時に、海外現地調査が東南研の柱となり、大型プロジェクトが次々と発案された背景には、研究者の相互対話をもとに俯瞰的視野を獲得する土壌があった。

設立当時の「地域研究」とは、第一にアメリカのエリア・スタディーズ (Area Studies) に範を取ったものであり、特に従来のディシプリン毎の研究が難しい (とされている) 「後進地域」を研究するための「研究方法」であった。具体的には、特定の地域に関して各ディシプリンの専門家が集まり、各自がそれぞれの方法論に基づいて調査・研究を進め、(途中で相互調整も交えつつ) 成果としてその地域に関する総合的な理解の獲得を目指すものであった。したがって、このアメリカ流のエリア・スタディーズにおいては従来のディシプリンの枠組みは維持される。

しかし、時代を経るにつれて、東南研の「地域研究」はアメリカのエリア・スタディーズとは一線を画したものに变化してゆく。1980 年代以降、矢野暢により、研究手段としての「地域研究」でも、研究対象としての「東南アジア研究」でもない、「東南アジア学」という言葉が用いられ始めた。この時代の代表的研究として、「東北タイ・ドンデーン村研究」と「熱帯島嶼域における人の移動に関わる環境形成過程の研究」の二つが、『京都大学百年史』[1997: 部局史編 3]に挙げられている。

前者はタイ東北部のドンデーン村をフィールドとして、研究チームが住み込み、村民と生活を共にする形で調査研究を進め、長期にわたりデータを収集するもので、現在も調査が続けられている。後者は対照的に、南アジア及び東南アジアの島嶼域という広い領域をフィールドとして、東南アジア全体の「海域世界」を説明しようという野心的な試みであった。

両者はフィールドの広さ、現地との関わり方の濃淡などにおいて対照的ではあるが、人文科学・社会科学・自然科学にまたがる多様な専門分野の研究者が集まり、その地域の総合的な理解を目指した点においては共通していた。こうした総合研究・融合研究の取り組みは 1990 年から刊行が開始された『講座・東南アジア学』(弘文堂)などの出版物に結実している。

かくして成立した東南研の地域研究について、河野泰之教授(東南アジア地域研究研究所)は、本調査の第 7 回インタビューにおいて、その特質が研究課題を特定の学術的ディシプリンの内部にではなく、社会のなかに求めることにあったと語った。そしてそれゆえに、地域研究においては、個々の研究者が持つ

ディシプリンが課題に対する観点として活用され、多分野の協働による学際的手法が用いられてくるようになるという。同時に河野教授は、このような多視点からの研究計画を立案しうる研究者を育成するために、若手・中堅研究者の大型プロジェクト申請を振興すべきであると語った。

共同研究としての「地域研究」を生む土壌としての東南研の日常

東南研には、上記のようなプロジェクト立案の基盤として、既存のディシプリンの枠を払い、「地域研究」という新たな学術分野の創出にあたり、さまざまな分野・国籍の研究者同士が日頃より集まって談議する機会を意識的に設ける試みがみられた。そのうちのいくつかを紹介したい。

東南研においては、古くからスタッフが一堂に会して昼食をとる習慣があった。京都大学東南アジア研究センター[1993]によれば、市村真一所長時代の1971年頃には所長を囲んで昼食をとり、東南アジアの開発について、経済発展理論や教育の問題など、さまざまな話題を話し合ったようである。建物移転を繰り返し、時の所長が変わるごとに話題も少しずつ変わりながらも、昼食会は長く続けられていたようである。

東南研はその性質上、外国からの研究者が常時滞在してきた。特に客員部門の研究員は半年～丸1年間研究を共にするため、東南研のスタッフとの関わりも濃密なものとなる。時代を経るにつれ外国人研究者の数が増えてきたため、東南研全体で集まる機会を定期的に設けるべく、1987年4月に第1回のGet-Together（歓送迎パーティー）が開催され、以降月1回のペースで実施されるようになった。

(4) 人間・環境学研究科と総合人間学部設立から学術越境センターの設置まで（福田将矢）

人間・環境学研究科および総合人間学部の沿革

人間・環境学研究科および総合人間学部の前身である旧教養部は、旧制第三高等学校の伝統を引き継ぎつつ、第二次世界大戦後の教育改革のもとで成立した。1946年に来日したアメリカ対日使節団によって、日本の高等教育において一般教育（General Education）が不十分であることが指摘された結果、新制大学には一般教育（一般教養）の課程が設けられることになった。しかしながら、戦前の旧制高校で行われていた教養主義的教育とも、大学における専門教育とも異なった一般教育の内実は当初から論争的であったという。京都大学においても、教養部の扱いは問題であり続けていた。西山伸教授（大学文書館）が本調査の第1回インタビューで語ったところによれば、1950年代において教養部を解体し教官は学部に分属すべきであるとする論調も、教養部内部にあったという。

しかしながら京大紛争を受けて行われた大学問題検討委員会（1969–72）の流れを汲みつつ、1970年代に教養部改革が論じられる際には、教養部の一体性を維持したままでの改組が求められることになった。その経緯について、林[2013]にしたがって概観すれば、以下のとおりである。1976年に教養部は、教養部を維持しつつそれを基礎として大学院「総合科学研究科」を設立するという「中抜き大学院構想」を文部省に示すものの、承認が得られず頓挫する。こののち教養部長井上健の指導のもと、同じく中抜き大学院として「科学基礎研究科」案が構想され、1979年に文部省に概算要求を行うものの、この計画も承認されなかった。中抜き大学院構想が進展を見せない一方で、わが国全体で教養部改革の動きが活発化していた。そこで1986年に西島安則総長は、藤沢令夫を委員長とする「教養部に関わる大学院問題検討委員会」

に改めて検討を依頼、翌年藤沢委員長により教養部を廃して教養学部と大学院学術総合研究科とを設置するという案が提出される。この案は、教養学部の名称を「総合人間学部」と改めて1988年に文部省に提出された。文部省との交渉を重ねる中で、この提案は1990年に突如、翌年（1991年）に大学院研究科を、そしてその一年遅れ（1992年）で学部を設置するという計画で承認された。しかしながら大学院の名称については、当時の環境問題に対する社会的要請を背景として「人間・環境学研究科」とすることとなり、全体構想の中に「環境」が加えられることとなった。

齋木潤教授（人間・環境学研究科）が本調査のインタビュー第2回で語ったところによると、2000年代以降の総合人間学部と人間・環境学研究科（以下、総人・人環）では、グローバルCOEのために企画したプロジェクトの一部を実施するため、その運営母体として学際教育研究部（以下、学際部）を設置した。その活動の一部が後述する学生プレFD企画「総人のミカタ」の補助であった。2023年度に設置された学術越境センターは、学際部が主幹していた学生企画補助を引き継ぎつつ、学際部では行い得なかった資金を要する研究プロジェクトを実施する組織である。ここで「学際」ではなく「学術越境」へと語が変化した背景には、2013年松本紘総長時代の「国際高等教育院」設置に伴う議論によって、総人・人環においては学術の細分化を解消し、学術的他者を同化する方向から、個々の分野の専門性を保った上で、他分野との対話を可能にする方向へと方針が転換されたことがあるという。

総人・人環における融合研究への姿勢

洗練された総合的学術という理想は、総人・人環に所属する教員・学生の念頭に繰り返し浮かび、自己の学術を問い直す契機を与えた。さらに部局設置以後、「人環フォーラム」などの刊行物においては、対談や座談会、インタビューなどで「総合人間学」「人間・環境学」を具象化しようとする試みもなされてきた（たとえば「ゲノムと哲学——21世紀の新しい学を求めて」「人間の環境としての歴史と自然史」「理系の知と文系の知——その乖離と融合」「創造性のある人間とは」など。概要は資料編6の年表を参照）。

これらの具象化の試みがいかなる意義をもつか、あるいは総人・人環に所属する個々の研究者による共同研究等へといかに派生したかについて、林哲介名誉教授はむしろ「総合人間学」「人間・環境学」においてその内実が確定されていないという点に肯定的意義を見出している。つまりそれらの学術名は総人・人環に所属する研究者に、たとえ自身がある専門的研究を行っているとしてもそれが単なる既存専門分野の研究ではなく、総合人間学、人間・環境学でなければならないという意識を持たせ、専門分野の枠を越えた多様な学術を生み出す契機を与える可能性として存在しているという。そしてそれらが未決の課題であることによって意義を疑う者がいるとするならば、そもそも明確な回答が与えられるのは特定のディシプリンの内部においてのみ可能であるから、ディシプリンに束縛されている証拠であるという。

一般に、分野融合的研究を企画立案する際には、その研究企画の分野融合性を明確にし、言語化することが求められる。総人・人環で積み重ねられた施策は、本学教員の真剣な思索の産物として高度に洗練されているため、その理論を応用することによって融合研究企画の立案を円滑にしうる可能性がある。

学術とは何かを言語化する試み

総人・人環設置後、「人間・環境学とは何か」「総合人間学とは何か」という類の内省は折に触れて繰り返されている。この自らが目標とする学術とは何かを常に議論の俎上に載せ、それを言語化し定着させようとした試みは、特定の領域に限定されない学問を研究し、教育することについての思想体系を洗練させ

てきた。

この学術の総合性に対する思想の変遷は、複数専門分野の学術の総合によって個々の専門分野では看過される事象を捉えようとする研究の立場をさす「総合科学」、科学的思考の背後にあって、それを可能にさせている枠組みを対象とした学知をさす「科学基礎」、理論と実践、主観と客観を峻別する西洋的知性の限界を超えて、人間の生存へと連結された学術のありかたをさす「学術総合」という三つの発想に大分される（真鍋 [2020]）。これらの発想は、いずれも分野を越えた学術のありかたを教養教育との関係のもとに位置づけようとするものであり、学術諸分野の差異を解消しようとする方向に向かう点では一致していた。

2010 年代になると、「研究を語る」（あるいは「学術越境」）という新たな立場が現れる。それは分野の差異を解消することを求めず、他者を他者として対話を可能にする知的活動として、上述した学術を総合する立場から区別される。これにより教養教育においても、専門分野間での対話においても、研究をその外部に対して開くことが求められ、研究者にとっては自己相対化の契機が与えられる機会となり、専門分野の背景となる原理への問いを触発しうるものとなったという。

これら総人・人環で積み重ねられた施策は本学教員のみならず、総人における卒業論文執筆者が専門外に研究を語る企画「研究を他者に語る」や、人環の院生自身が学部生向けに行う学生プレ FD 企画「総人のミカタ」をはじめ、学生も含めた真剣な思索の産物として高度に洗練されている。これらは総論で挙げた融合研究の共通要素の「b 相互理解：密接なコミュニケーションと、それによる他分野の学術言語への理解」「d 発案：理論的・俯瞰的把握による、大型プロジェクト立案のアイディア創出」に相当するといえる。

「科学の社会化」を経験した学生の育成

総人・人環の各種の活動においては常に学生の参画が企図されてきた。1994 年度、1996–98 年度に発行された総合人間学部の自己点検・評価報告書（『「全学共通科目についてのアンケート調査」報告書』および『学部専門教育の現状に関するアンケート調査結果報告書』）では、学生アンケートあるいは学生座談会が企画され、学生目から見た部局評価を以って、「自己点検・評価」とするとされている。さらに、2017 年度に始まる「総人のミカタ」、2018 年の 25 周年記念事業における学生によるプレ・シンポジウム、さらには学術越境センターで現在企画中の学生プロジェクト、というような企画が連続している様子から、部局とその研究のありかたに学生を巻き込むことが、総人・人環に特徴的な文化だと言えるだろう。

林哲介名誉教授によると、そもそも科学は人間の営みとして行われるものである以上、人間社会の中にいかに位置づけられるかが研究者によって常に考えられるものでなければならない。しかしこれまで、このような「科学の社会化」は既存の学術分野そのものの内部では行われてこなかったため、そのための議論の場が必要とされた。その意味で総人・人環における教養教育は、教員が学生と向きあうなかで学術を社会に開き、その内に位置づける場を用意するとともに、それを通して「科学の社会化」を経験した学生を育成するという点で二重の意義を持つという。総人・人環の教養教育における学生の積極的な参画は、融合研究の共通要素「e 協働の形態：放射型共同研究の実践」に相当すると言えるだろう。

旧制三高の遺風

総人・人環の設立にあたっては、そもそも一般教育を実施していた教養部が研究組織となるという点において、一般教育・教養教育と研究とをいかにして連結させることが可能か、あるいはそもそも連結させる必要があるかが問われた。本調査のインタビュー第5回で語られたところによれば、旧制三高出身の教員は教養教育に対する独特な見解を持ち合わせていたという。つまり旧制三高出身者、とくに人文系教員の中には、講座制に伴う研究の制約を避け、自由な読書と思考のもと、学生を一人格者とみなし、教える教えられるという関係を離れて彼らの成長を見守る、という発想が教養教育と受け取られていた。教養部の改組はこの教養教育観に直接的に沿ったものではなかったものの、先に述べた「学生の育成」の底流にあると考えられるべきである。加えて、林哲介名誉教授に対するインタビューにおいて、旧制三高出身者が持っていた研究観が京都大学における自由の学風の一源流となった可能性が語られていた。この点に、融合研究の共通要素「a 理念：自由の学風という理念の共有と、その再解釈」を見ることができる。

(5) 総合生存学館の総合学術（藤川二葉）

総合生存学館という大学院

総合生存学館は、文部科学省の博士課程教育リーディングプログラム（オールラウンド型）に2011年に採択された「思修館プログラム」を実施するための5年一貫制大学院として、2013年4月に設置された。

「思修館プログラム」の目標は、「文化・産業・経済・国家などの複雑で巨大なシステムに関わる多様でグローバルな課題の解決のために、持続可能で創発力のある社会システム構築に向けてリーダーシップを発揮できる人材の育成」（池田他[2017]）であり、実質的には2012年10月にスタートした。翌年設置された大学院総合生存学館は、京都大学において総合学術としての「総合生存学」を構築し、その学位を授与する研究科として生まれた。文部科学省からの同プログラム補助金は2017年度で終了したが、京都大学思修館の教育プログラムは引き続き総合生存学館で実施されている。

融合研究としての「総合生存学」

「総合生存学」とは何か。リーディングプログラム最終年度である2017年に開催された「博士課程教育リーディングプログラム 京都大学大学院 思修館プログラム総括シンポジウム 第2回思修館の集い」（池田他[2017]）における「思修館総括ステートメント」では、それを「「人類と地球社会の生存」を基軸に、関連する諸々の学問体系の「知」を結びつけ、複合的な社会課題の発掘・分析と定式化・構造化を行い、社会実装までの解決を探求する総合学術」としている。

グローバルリーダーたりうる博士人材輩出のために、諸学を束ね活用する学問の総体を志向するものとして「総合生存学」が構想され、とくに「生存」という言葉が使われるに至った背景を概観する。本調査のインタビュー第12回で初代学館長である川井秀一特任教授（生存圏研究所）が語ったところによると、それは京都大学における生存圏研究所の開設を端緒としている。2000年初頭に木質科学研究所と宙空電波科学研究センターとを統合する案が浮上し、宇宙・大気・森林・木材分野の統合による生存圏科学が構想されることになった。このような分野が設定されたのは、人口問題・環境問題・災害などのグローバル化した課題への危機感によってである。当時すでに「サステナビリティ」という概念が提唱されていた

が、生存学 (Survivability Studies) にはそれ以上の切迫した危機感が込められていた。この考え方のもと 2004 年に生存圏研究所が設置され、その後宇治キャンパスの研究所群を中心とした生存基盤研究ユニットが立ち上げられた。さらにその生存学を東南アジアにおける地域研究において行うものとして、2007 年からは GCOE「生存基盤持続型の発展を目指す地域研究拠点」が東南アジア地域研究研究所等との合同で実施された。このような経緯から、「学際分野」「分野横断型」としながらも新たな一つの学際的専門分野が立ち上がる方向ではなく（それはむしろ細分化である）、既存の学術分野を再編成し、「生存知」の構造化と社会実装を目指した公共化を目指す総合学術として「総合生存学」は構想された。ここに、総論で挙げた融合研究の共通要素の「d 発案：理論的・俯瞰的把握による、大型プロジェクト立案のアイデア創出」をみることができる。

この「総合生存学」が実際に像をむすんでゆくには、学生の主体性にもとづく Science for Curiosity Driven および Science for Society (Science for Science ではない) が鍵となる。教員が学生に課題を提示するのではなく、学生が希望する課題をすべて受け入れ、教員と学生が共に、課題に応じた方法論を既存の専門知から探求、あるいは創出することによって解決を目指す、という方式で行っている。2021 年 1 月に上梓された『実践する総合生存学』(池田 [2021]) は、学生と教員が共に力を合わせて総合生存学を模索している様子を伝えるものである (p.vii)。「彼ら、彼女らは一見別々の研究をしていたとしても「個別学問におけるアカデミックな問いに答えるための研究ではなく、グローバル問題（地球規模の社会問題）を解決するための研究とその実践」に取り組むという共通の志を持つ」(p.vi)。つまり、総合生存学を成立させるための核が、学生の主体的な学び・研究活動に他ならないという理念が共有されているということである。そのためには、専門を究めた研究者ほど自分を相対化し、自分の意識を超える意識を持つのはなかなか難しくはあるものの、総合生存学館においてはそれが求められる、と川井秀一特任教授はインタビューにおいて述べている。「学生と教員が上も下もなく集合的に競い合うこと」(p.441) により、総合知、総合学術を築きあげていこうとする点に、京都大学総合生存学館の特徴があると考えられる。

その学生たちは、学寮において生活し、研究と平行してサービ斯拉ーニング、国内外インターンシップ、プロジェクトベスラーニング、アカデミア外のトップリーダーと議論を行う「熟議」等、さまざまなカリキュラムに取り組む。ここで再び総論と照らし合わせると、「b 相互理解：密接なコミュニケーションと、それによる他分野の学術言語への理解」が試みられているということができよう。

さらに、「c 関係：競争的研究費申請の前段階における、探索的研究チームの形成」と重なりあうのが、「複合型研究会」である。「複合型研究会」は月に一回程度開催される勉強会であり、日常的教育、研究指導を離れて、教員と学生がフラットに総合生存学の問題を考えてゆくというもので、その時々で話題提供を教員あるいは学生が行う。この研究会から生まれた具体的な成果としては、「再生可能エネルギー普及のための投資障壁や政策プロセスの分析、歴史学・考古学知見と先端自然科学を両輪とした超極端自然災害に対する防災研究、グローバルな水循環と持続的な水資源管理に関する技術面と法律面の総合的研究」(池田他 [2017]) などがある。また、これを発展させ、複合型研究会の活動と学生自らが企画する PBR (Project Based Research) を通して、社会実装を意識した実践型研究が取り組まれてきた（たとえば、「地方自治体と協力して小水力発電事業を運営する企業を起ち上げ、それを通じた地域活性化・投資障壁の分析」、「西田哲学の実践的応用としてのカンボジア地域コミュニティにおける自助グループ、行政、国際援助機関の対話スキームの構築」など）。このような社会実装にも関わるケースの集積が、「総合生存学」の確立に貢献してゆくものと考えられている。

人文社会科学、自然科学の多様な学問分野の教員が在籍する本学は、このように総合学術、あるいは総合知を用いて地球規模の諸課題を解決する人材を養成するには恵まれた条件を有している。一方で、それは本学にとってもほとんど未知の領域であるため、その試みはまだ途上であり、今後もさまざまな挑戦が続けられる。次に引用する、『実践する総合生存学』を締めくくる学生の言葉が、そういった総合生存学のありようを端的に示している。「総合生存学館では、これまで専門研究で高い業績を収めてきた教員が学生の指導に当たってきた。しかし、これらの教員はあらかじめ総合生存学を修めて指導に当たったわけではない。総合生存学を修了した修了生が社会に飛び立ってからが、本当の意味で「総合生存学の始まり」であり、その真価を問われることになるであろう」（池田 [2021: p.445]）。

（6） 学際融合教育研究推進センターの学際的研究・活動の推進（水野良美）

学際融合教育研究推進センターの設置

学際融合教育研究推進センターは、複数の学問領域を横断する学際的な教育研究を機動的かつ柔軟に推進する実施体制の整備、および学際融合教育活動の支援を行うことを目的として、2010年3月9日に設置された。

設立の背景には、近年ますます複雑化する社会課題に対し、その解決のために広範な専門性が必要とされる一方、大学の教育研究をとりまく環境は激変し、学問の多様化・細分化が際限なく進行し続けているという現状がある。同センターは、総合大学としてそうした危機的状況を打開するため「分野横断」をミッションに掲げ、学内で立ち上がる全学的・部局横断的な取り組みに対して柔軟かつダイナミックに対応できる枠組みを提供し、そのうえで積極的に「融合」を仕掛ける組織として活動を行ってきた。

異分野融合の実践

設立当初、学際融合教育研究推進センターが真っ先に取り組んだのが、分野を横断するユニットの創発と運営支援である。ここで言う「ユニット」とは、主に本学教職員から構成される学際的なテーマを持った時限付きの研究または教育グループのことであり、部局を越えた萌芽的かつ分野融合的な教育研究を促進し、さらなる活性化を促す仕組みとして導入された。

同センターの取り組みを紹介した『異分野融合、実践と思想のあいだ。』（京都大学学際融合教育研究推進センター [2015]）によると、ユニットとはいわば「有志が立ち上げた、課外サークル」のようなものであり、そうした非公式のサークル活動を同センターが審査・認定し、大学の組織として正式に認められた「公式の部活動」と位置づけることに意味があるという。なぜなら、この取り組みは、トップダウンではなく研究者ら自身による強い意志の結晶である「ユニット」こそが、異分野融合を推進するうえで核となる存在であるとの信念に支えられているからである。

その後、同センターでは他分野とのネットワークづくりの場を創出する「全分野交流会」、真なる意見交換を企図した「京大100人論文」、学際的ワークショップを支援する学内ファンドで学術研究展開センターとの共同事業である「分野横断プラットフォーム構築事業」など、さまざまな仕掛けが考案され、試行錯誤を繰り返しながら今日に至っている。

本調査のインタビュー第15回において、同センター専任教員の宮野公樹准教授は、なかでも「京大100人論文」は強く印象に残っているという。この取り組みは、学内の研究者に声をかけ、京都大学らしい先

端的な研究テーマや、これから研究になるかもしれない萌芽的なエピソードを 100 近く掲示する展示企画である。参加者は掲示に対して無記名で意見を投稿することで、分野を超えた本音での意見交換を行い、対話・研鑽の機会とすることが目指されている。本企画は京都大学だけでなく、全国にも拡がりつつあるというが、ポイントはその匿名性にあるという。

きっかけは、2013 年から毎月一度実施されている分野横断型ネットワークングの場である「全分野交流会」での出来事であり、参加者との対話において相手の所属や肩書が判断に影響してしまったという宮野准教授自身の経験への反省に起因している。「京大 100 人論文」では、そうした判断材料を抜きにして、エビデンスではなくエピソードをベースにしたポスター発表を参加者に依頼することにより、分野や所属を超えた真なる意見交換が可能になったという。前述のユニット制度とともに、このような仕掛けの背後には、まさに総論で挙げた融合研究の共通要素「c チーム形成：競争的研究費申請の前段階における、探索的研究チームの形成」の特徴が見て取れるであろう。

もう一つ、宮野准教授が重視するのが「エビデンス」ではなく「エピソード」を発表してもらう、という点である。本来、「あなたの専門は何ですか」と問うべきところで「あなたは何の不思議を追っていますか」とたずねてみることから始める。すると、分野を規定する以前のエピソードが発表者から引き出され、異分野融合の余地が出てくるのだという。ここには、「学術分野に限らず、この世において何か（の分野）と何か（の分野）が「融合」していないもの（分野）など、どれ一つとしてない」（宮野 [2021a: p.616]）として、分野の垣根を「超えるのではなく辿る」ことの重要性を説く宮野准教授の思想が端的に表れている。

学問の根源へ

こうしてみると、「学際」や「融合」とは目的化すべき事項ではなく、本来的に学問が進化する過程において歴史的に獲得してきた特徴そのものであり、それをいま再び「思い出す」ためにいかに現状の囚われから自分自身を解放（アンラーニング）していけるか——学問、ひいては大学の未来はこの点にこそかかっているのかもしれない。

専門とは、村社会のように自身の学問領域を規定するものではなく、字義通り「門」そのものである、とは宮野准教授の言葉であるが（宮野 [2022]）、門の先にはるかに広がる探究の世界との出会い直しを試みる学際融合教育研究推進センターのさまざまな取り組みは、本学の基本理念の一つである「京都大学は、総合大学として、基礎研究と応用研究、文科系と理科系の研究の多様な発展と統合をはかる」¹³に対し忠実な実践として位置づけられよう。そして、そこにはまぎれもなく総論で抽出した本学における融合研究の共通要素の礎である「a 理念：自由の学風という理念の共有と、その再解釈」との共鳴もまた見て取れるのである。

¹³ <https://www.kyoto-u.ac.jp/ja/about/operation/ideals/basic> 2024 年 2 月 13 日最終閲覧

(7) 法学研究科における法政策共同研究センター（藤川二葉）

センターの概要と目的

法政策共同研究センターは、2021 年 4 月、京都大学法学研究科による学際的・国際的な法政策研究の拠点として設立された。

その目的は、「科学技術の進歩、急速なグローバル化や地球環境の変動などに伴って生じる社会システム全体のパラダイムシフトに対応するために、先端的な法政策課題について理論と実務が共同して学際的・国際的研究に取り組み、誰一人取り残さない、人間を主体とするイノベーションの実現を支える法政策構想を提案するとともに、新しい学術領域の開拓とその独創的な担い手を養成」¹⁴することにある。

このような目的を達成するために、法学・政治学の既存研究領域に収まらない多様な人材を確保し、国際的な共同研究を推進し、その研究成果を教育へとフィードバックすることができる柔軟で機動性に富んだ組織を構築する必要があるとの認識から、国際法政文献資料センターと法政実務交流センターを発展的に解消・改組し、法政策共同研究センターが設置された。

同センターには、共同研究のための基本組織として、「人工知能と法」、「医療と法」、「環境と法」、そして 2024 年 10 月に新設された「少子高齢化と法・政治」の四つのユニットが置かれている。研究活動の単位であるこのユニットを横断するかたちで、その学際的・国際的共同研究を駆動し、深化させるためのセンターの基幹的組織として、現在「数理・実験法学」（2024 年 4 月から「文理融合実証研究」に改組予定）、「法文化国際研究」と「政策実務教育支援」の三つのセクションが設けられている。

ユニットとセクションの関係はどういうものか。たとえば、「人工知能と法」ユニットと「数理・実験法学」セクションにおいては、同ユニットで行われている AI システムに対する信頼を確保するために必要な法制度の構築など、「アジャイル・ガバナンス」の手法を用いた政策研究の推進が目指されている。それに際し「数理・実験法学」セクションには、数理社会科学・実験社会科学と法学を高度に融合させた数理解学・実験法学という新たな学問領域及び方法を確立し、それを提供することにより、同ユニットの共同研究を次のフェーズ、あるいは他の研究領域へと推し進めるという、役割が与えられている。本学の情報学研究科や経済研究所等との連携によりこれに取り組む同セクションは、国内初の数理・実験法学の研究拠点となっている。

センター設置の背景と特徴

このように分野横断的に法政策というものを研究する組織が、京都大学法学研究科に設置されるに至った背景について、センター長の土井真一教授は本調査のインタビュー第 9 回において次のような見解を示している。

京都大学法学部は、東京大学法学部が日本における官僚育成の中心であり続けたのに対し、原理的で批判的な思考を重視し、学問としての法学・政治学を志向する伝統を保ってきた。この伝統のなか、京都大学法学部は原理原則を重視する骨太の研究者や実務家を育成してきた一方で、社会状況の変化に柔軟に対応するという点において課題が残っていた。加えて、多くの学生が在学中京都で過ごすことから、現在求

¹⁴ 土井真一「法政策共同研究センターについて」<https://cislp.law.kyoto-u.ac.jp/greetings.html> 2024 年 2 月 13 日最終閲覧

められる国際的視野を得にくいのではないかとの指摘もなされていた。そこで理論と実務を架橋し、国際的な共同のもと、先端的な法政策的課題を分野横断的に研究する機能を強化するため、法政策共同研究センターが設置されるに至った。

このような京都大学法学部の伝統と設立趣旨ゆえに、法政策共同研究センターにおける研究は、実務家が直面する具体的課題について法理論のレベルから研究すること、つまり具体的課題と理論が接点を持つことに特色がある。法を取り巻く社会の変動により、実務レベルで現在起こっている具体的課題は、既存の法理論のもとで技術的に対応可能なものか、法理論の中核にある命題を組み替えることで、法制度のパラダイムを変更する必要があるのかを見極めていかなければならない。たとえば日本国憲法 21 条 1 項は表現の自由を保障しているが、1946 年に憲法が制定された時点では、インターネットも、テレビの普及さえも想定されていない。では、日本国憲法が保障する表現の自由は、AI 等が利用されるようになった現在においてもなお、新聞・雑誌という伝統的なメディアの延長線上で解釈してよいのか、それとも表現メディアの変化に伴って、その理論的枠組みから変更しなければならないのか。それが現実に関われつつある。

法政策共同研究センターでは、このような将来の法的対応の見通しを立てなければならない、顕在化した具体的課題の中から、「人工知能と法」、「医療と法」、「環境と法」、「少子高齢化と法・政治」をテーマとして選び、理論面からの共同研究を行うユニットを組織した。土井教授によると、そもそも法学では、哲学・倫理学・社会学といった思想潮流の最先端よりも、遅れて問題が現われるものであるという。なぜなら、法学は、知的なレベルでの問いを直接取り扱うのではなく、そこで現れたアイデアが社会において具現化する中で起こる問題を扱うからである。その意味で、現実の制度を取り扱うことを通じて、各分野と具体的な課題を共有し、共同研究を通じて、社会的還元を実現しやすい位置にある。

同センターは、京都大学法学部が培ってきた理論重視の視座を核に据えながら、これらの具体的課題に対する法的・政治的な対応を研究するものである。この点に、総論で挙げた融合研究の共通要素の「d 発案：理論的・俯瞰的把握による、大型プロジェクト立案のアイデア創出」をみることができる。なお、法学・政治学のアカデミアが、自然科学者や実務家が直面している最先端の問題を認識しているわけではない。そこで他分野や実務家と共同研究することで、社会実装可能な法政策的な提案を行いながら、EBPM（エビデンス・ベースド・ポリシー・メイキング／エビデンスに基づく政策立案）推進を支える人材を輩出してゆく。これが法政策共同研究センターのミッションとして設定されている。

法政策研究における相互理解と「通訳」

異なる分野同士が共同研究をするとき、分野ごとの学術言語の相違が問題になるということはよく指摘されることであるが、科学技術の発展や社会構造の変化が生み出す法政策的課題に取り組む法政策共同研究センターにおいてもその問題は意識されている。研究者が相互に理解しあってプロジェクトを進めるためには、インターフェイスとなりうる「通訳」がチームの中にいることが望ましい。そういった認識に基づき、研究ユニット「医療と法」では医学と法学の両方に知見を持つ人材として、医師資格を持つ法律実務家などを配置することで、法学専門家と医学専門家のインターフェイスとし、当該人材が一方の議論を他方に解説することで、異分野間の協働を可能にすることを狙っているという。このような工夫は、融合研究の共有要素「b 相互理解：密接なコミュニケーションと、それによる他分野の学術言語への理解」に相当するといえる。

また、新しい研究領域の創出とあわせて、法政策共同研究センターが掲げているのは社会実装に貢献する法政策構想であるため、行政等に向けた発信が必然的に多くなる。事実、「人工知能の法」ユニットリーダーである稲谷龍彦教授は経済産業省の審議会等と密接に連携して活動しており、2023年の広島におけるG7サミットにおいては、デジタル大臣会合のものと実務家協議会を主催した。それぞれのユニットに実務家が参画し、学問分野だけでなく理論と実務を架橋する相互理解の営みが日常的にあるということが、このような活動にも寄与しているものと考えられる。

小結

第2,3節では、第1節において設定した「京都大学において研究者が人文社会科学を中心とした融合研究をいかに創出してきたか」という問いに対し、本学における人文社会科学を中心とした融合研究の先例に見られる要素を、理念・相互理解・チーム形成・発案・協働の形態・発信という6点に分けて通観し、さらにその詳細を各部署等における文脈のなかで捉えなおした。そこで描かれた融合研究の姿とは、大略的に言えば、自由の学風という理念を各自が再解釈しつつ、密接なコミュニケーションのもと、融通無碍にチームを形成し、理論的思考にもとづき大きな問いを立て、その大きな問いのもとで各自の議論の連鎖を作り出し、メディアと協働して発信していた、というものであった。

このような京都大学における人文社会科学を中心とした融合研究の様態は、それが人間の意思疎通の一形態であることを、強く想起させる。そもそも研究活動とは、一般的に人間の思考に端を発し、それを論文等によって他者に伝え、他者がそれを理解して評価するという過程を経るものである点において、人間のコミュニケーションの一角に位置づけられよう。そうであるならば、融合研究とは、ある既存の学問分野を前提としたとき、その分野をより遠くまで越えてコミュニケーションが行われているということであり、さらにそれが盛んになされている状態は、遠方の分野との対話が密である状態であることになるだろう。換言すれば、本調査で取り出すことができた、本学の人文社会科学を中心とした共同研究の要点とは、研究者が学問分野上の隔たりを越えた対話を行っていたことに関する分析的な表現に等しい。それ以前に積み上げられてきた研究の内部から、融合研究と言われるべきものが生まれ出るのは、そのような対話を土壌としてであると思われる。自由の学風とは、研究者の念頭にあることでそのような分野間対話に駆り立てるものであり、京都の濃密さを背景としたチーム形成とは、分野間対話を繁くさせる装置であったことになる。

融合研究を分野間対話と捉えるとき、とくに人文社会科学を中心としたそれは、コミュニケーションの経過とともに研究者が互いに触発されて議論の連鎖を生み出し、言説空間を生み出すという仕方で進展し、その言説空間自体を成果の一つとするものである点に特徴があると言えるだろう。先述したとおり、人文社会科学は、それが人間社会における意味や価値を探究するものであるために、ある課題について唯一の結論に到達するものでは必ずしもない。そうであったとしても、人文社会科学はその課題に関する概念や言説を準備することによって、人がその課題を考察し語りうるようにするものであり、それゆえにこそ課題を課題として捉える大前提としてその研究は必要とされる。先に「放射型」と呼ばれた研究形態は、人文社会科学を中心とした融合研究を分野間対話として捉えたとき、むしろ自然なものに見えしう。また、このような分野間対話を引き起こす発端となる問いかけは、既存の一分野においてのみ関心を持たれるような限定されたものではなく、より普遍的なものである必要があるだろう。本学における理論

的原理的思考を重視する伝統は、そのような普遍的問いをしばしば生み出してきた。

そして、分野間対話が行われる議論の空間において互いが互いを触発するということは、ある世界観を持つ研究者に特定の事物に対する異なった世界観からの異なった見方が与えられることで、その研究者にとってその事物に対して新たな語りを作り出す契機がもたらされることを意味する。本調査で扱った先例においては、異なった見方を提供する者は、狭義の研究者、つまり大学等の研究職にある者に限られない。むしろ、編集者あるいは学生などの職業的研究者とは異なった視点が触媒となって、ある特定の学術的ディシプリンの内部に限定されない、開かれた言説が生み出されることもあった。あるいは編集者を通じた出版や学生への教育として、人文社会科学による融合研究の成果は発出され、それによって人間社会全体の言説空間に影響を与えてきた。

京都大学において人文社会科学を中心とした融合研究が生まれてきたということは、畢竟、本学において研究の内部から学術的対話が生まれ、それが広く、深く、社会を巻き込み、盛んであったということである。

4 提言 Aspiring to Transcend

第4節においては、本調査から得られた知見をもとに、京都大学において人文社会科学を中心とした融合研究をより一層振興するために何が求められるかを論じる。

およそ研究とは、研究者がもたらす既存の知的領域からの超出であり、そのような超出は研究者自身の探究から内発的にもたらされる。このことは、その超出が融合研究と呼ばれるか否かに関わらない。もちろん、このような内発的な超出がより一層活発に行われるようにさまざまな外的環境を整備し、施策を実施することが必要であるものの、その際にはつねに超出の内発性が留意されるべきである。またある基準においてその研究の超出が、融合研究としての要件を満たさないものであっても、それはさらなる超出に向けた核となることがありうる。超えようとする力に促されて、融合研究が立案され、実施され、持続する過程そのものをより正確に把握することが、研究現場に即した研究振興施策の大前提であるのだから、今後は、さまざまなレベルの超出を可視化し、評価する方法が求められるべきである。

京都大学の自由の学風は、それが現実となることを俟つ理念として共有されることで、既存の学術的現実を所与のものとして、それを乗り越えようとする精神を研究者にもたらさう。思想・信条等の多様性には十分な配慮を行ったうえで、さまざまなメディアによる発信によって、本学内部において自由の学風への共感と理解を求め、その精神を涵養するべきである。

人文社会科学を中心とした融合研究が、分野を越えた対話そのものと表裏一体である以上、その対話をより頻繁に、より濃密に行う機会が多様に設けられる必要がある。むしろその機会を設ける際には、研究者の研究時間確保について留意した上で、その需要が十分に把握されるべきである。また対話を開始した研究者集団が、より容易にその探索的な議論を継続しうるための支援制度が必要となるだろう。

人文社会科学を中心とした融合研究の端緒には、それを生み出しうるほどに普遍的な問いが立てられることが求められる。この問いを発掘するために、研究者において理論的考察が必要であることは当然として、さらに議論を開くために職業的研究者以外も巻き込んだ場が設定されるべきではないか。とくに研究者にとって最も身近な非職業的研究者である学生は、その議論の場に参加する第一の候補となりえよう。

人文社会科学を中心とした融合研究にとって、それが構築する議論の場は、その成果の一部であるとともに、その場が社会へと拡張することで社会的インパクトを生むものとなる。したがって研究成果の出版を推進することは言うまでもなく、現在利用可能な多様なメディアの活用、さらには社会と直接つながるためのプラットフォームの構築なども含む、アカデミアに発した議論の場を拡張する新たな方策がとられねばならない。

資料編

1 藤田正勝名誉教授（文学研究科）インタビュー（第14回）抄録

担当 一色大悟、稲石奈津子、宇佐美文理、藤川二葉

同席 上原麻有子教授（文学研究科）

抄録編集 一色大悟

京都学派とは

哲学の学派はたいていの場合、既存のテーゼを否定し、新たなテーゼを立てることによって、そしてそれに賛同する研究者が集まることによって形成される。京都学派はこのような学派とは少し性格を異にする。

第一に、京都学派は、西田幾多郎が1911年に『善の研究』という著作——これは明治初め以来の哲学受容の歴史の中で日本の哲学が自立した歩みを始めたことを象徴するものである——を刊行したことにより、そのまわりに集った人々によって言わば自然発生的に作りだされた学派であった。

第二に、西田幾多郎の哲学が多くの人を惹きつけたとしても、西田自身は自身の説を周囲の人がそのまま受け入れることを求めなかった。むしろ西田は自身を批判した戸坂潤・三木清らに対し高い評価を与えた。これらのことが示すように、京都学派は特定の学説を前提にして形成された集団ではなく、そこでは各自の主体的な学びが尊重された。

それゆえに西田幾多郎・田辺元のもとには、哲学はもとより美学・教育学といった他の分野で大きな成果を挙げた研究者や、評論家としての道を歩んだ者、さらには禅の道に入った者など多彩な人材が集うことになった。

したがって「京都学派」という概念を明確に定義することは簡単ではない。かつて試みられた定義の中で、比較的よくその特徴を言い表していると思われるのは、竹田篤司のものである。竹田は、西田幾多郎の高弟であった下村寅太郎に学んだ人である。竹田によれば、京都学派は、「西田・田辺の両者を中心に、その学問的人格的影響を直接的に受けとめた者たちが〔……〕相互に密接に形成し合った知的ネットワークの総体」（編注：竹田〔2001: pp.234–235〕）であると定義される。ただ、この定義では京都学派の範囲がやや限定されてしまう点に問題が残る。その点に関しては改めて述べることにしたい。

京都学派の特色

西田幾多郎・田辺元を中心に形成された京都学派の特徴を、最初に日本における哲学研究の基礎が置かれた東京大学の哲学者たちと比較して考えてみたい。その違いは、制度面においてよりも、むしろ哲学という学問への向かい方にあると考える。

京都学派の特徴を考える上で参考になる文献に、先に名前を挙げた下村寅太郎の「回想」というエッセーがある。下村は西田幾多郎の弟子であり、京都学派の一員であると同時に、東京文理科大学（のちの東京教育大学）で長く教鞭をとった人で、東京と京都の両方の事情に深く通じていた。このエッセーのなかで下村は、「〔京都では〕巨峯の谷間にゐたが、此処は〔東京は〕平原である」とも、「〔東京では〕人々は分布散在してゐる。自由ではあるが散漫である。このことは同時に京都の閉じた気分を追想せしめた」とも記している（編注：共に下村〔1966: p.277〕）。

「巨峯」という表現は、言うまでもなく、西田と田辺の存在を念頭に置いたものである。その強烈な存在の故に「密度の濃い結びつき」が存在したと言われている。京都学派の特徴としてまずこの点を挙げることができるであろう。強い磁力をもった中心の存在と、それをめぐる人たちの強い結びつきがあったために、京都学派は、外から見たとき、一つのまとまりをもった集団として意識されたと考えられる。

次に、研究の姿勢という観点から、京都学派の特色として、Selbstdenken（ゼルプストデンケン）、つまり主体的に思索することが重視された点が挙げられる。この言葉は西田幾多郎自身ではなく、彼の弟子たちのあいだで研究に携わる際のモットーとされた。しかしその淵源は西田に求められるだろう。弟子の木村素衛がフィヒテの『全知識学の基礎』を翻訳出版したとき、西田は乞われて序文を執筆している。そのなかに「私は常に思ふ。我々の心の奥底から出た我国の思想界が構成されるには、徒に他国の新なる発展の跡を追ふことなく、我々は先づそれ等の思想の源泉となる大なる思想家の思想に沈潜して見なければならぬ。そしてその中から生きて出なければならぬ」（フィヒテ（木村素衛訳）『全知識学の基礎其他』岩波書店、1931、p.2）という言葉が見える。日本に哲学がほんとうに根づくためには、いたずらに流行を追うのではなく古典に沈潜しなければならない。しかし、ただ古典に沈潜するだけではなく、そこから生きて出なければならない。つまり古典の世界から出て、独自の思索をそこに積み重ねていかなければならない、ということを西田は強調したのである。このような西田の考えを受け止めて、弟子たちは、Selbstdenken ということとそのモットーとしたのであろう。

京都学派の第三の特徴としてさらにこの学派においては、それに属する人たちが相互に大きな影響を与えあったこと、しかも、教師が学生に影響を与えただけでなく、教師の側も学生から影響を受けたこと、つまり相互的な影響関係があったことも挙げられるであろう。

西田幾多郎と田辺元自身も互いに批判しあい、大きな影響を与えあった。論理を重視する田辺の哲学は経験を重視する西田の哲学に少なからぬ影響を与えた。また三木清・戸坂潤らの社会科学とマルクス主義への関心は、西田と田辺の現実の社会・国家・歴史への関心を喚起した。下村寅太郎のライプニッツ研究や科学哲学・数理哲学に関する研究も西田や田辺に大きな刺激を与えた。

しかも、その関係は、ただ相互に影響を与えあったということにとどまらず、相互に批判しあうということがひんばんになされた。批判をバネにして、彼らは自らの、独自の思想を形成していった。哲学者が追究すべきは「真実」であり、そのためには批判をいとわないという考えが彼らのあいだで共有されていたと言ってもよいであろう。

この点を考慮したとき、先に挙げた竹田篤司の定義は不十分であると言えるかもしれない。竹田が京都学派を先のように定義したとき想定していたのは、西田幾多郎・田辺元と、務台理作や下村寅太郎、西谷啓治ら、彼らから直接に影響を受けた人たちであったと考えられる。しかしそれでは同僚であった朝永三十郎や波多野精一、九鬼周造、和辻哲郎らがそのなかに含まれないことになる。彼らもまた何らかの仕方では西田・田辺の思想と関わりをもった人たちであった。また三木清・戸坂潤といった西田・田辺に批判的であった弟子たちも、西田・田辺から教えを受け、その影響のもとで学問形成を行った人であり、京都学派に含まれてよいと考えられる。さらに言えば、プラトンがその第七書簡の中で語ったいわゆる「知の飛び火」は、直接に接した人の中だけではなく、間接的にその影響を受けた人々のなかにも生じる可能性がある。そうした人も含めた広い意味で京都学派を考えることも可能であろう。

京都学派の哲学が、日本哲学の古典たりえている理由

先に述べた通り、西田幾多郎は弟子たちが彼の哲学をそのまま受容することを求めなかった。たとえば弟子の一人である高山岩男は、西田没後に「西田先生の思い出」というエッセーを発表しているが、その中で、西田先生は学派を作ろうというようなことは少しも考えていなかった、西田ほど門弟の個性を自由に伸ばされた人も少ない、と記している（編注：高山[2007: p.554]）。西田・田辺はともに、「見、師に斉しきは師の半徳を減ず」という禅語をしばしば語ったと言われている。つまり、師の教えを忠実に受け止め、同じことを言うならば、師の功績を半分殺ぐことになる、師の見解を越えてはじめてなにがしかでありうるということである。誰かがすでに考えたものを正確に理解することで終わるのでなく、そこから自分自身のものを作りだしていこうという懸命の努力の結果生みだされたのが京都学派の思想だと言えるであろう。田辺元の「種の論理」にしても、三木清の「構想力の論理」にしても、あるいは九鬼周造の「偶然性」の哲学にしても、そのようにして成立してきたものだと言うことができる。このような主体的な思索によって生みだされた思想であったからこそ「古典」たりえているのではないかと思う。

対話の前提

先ほど、京都学派においては、研究者たちが互いに批判しあい、それをバネにして独自の思想を形成していったと言ったが、その切磋琢磨の場になったのが、西田幾多郎・田辺元の自宅における面会日であった。それは単なる面談の場ではなく、学問上の真剣勝負の場所であった。当時ほとくに学生たちがマルクス主義の思想に関心を寄せるようになっていた。それをめぐって西田・田辺と弟子たちとのあいだで激しい議論が戦わされた。

たとえば田辺元のもとで学んだ久野収は「戸坂さんの偉さ」と題したエッセーのなかで、面会日での田辺と戸坂の議論について次のように記している。「〔戸坂が〕猛烈な言葉で田辺博士を批判されるのに対し、博士の方でも蒼白な顔をこわばらせながら反駁を加えられる。それは他人が口を出すすぎが到底見出されないほどの激しさであつた。問題の焦点は弁証法に於ける否定の意義をめぐっていた」（編注：久野[1948: p.253]）。

これら、面会日での議論は論争のための論争ではなかった。その根底には、どこまでも真理を追究するという探究心と相互の深い信頼関係、相手への敬意があった。それが前提にあったからこそ、相互に批判しあい、影響しあうという思想上の対話が実現されていた。田辺元も戸坂潤が亡くなったあと、「戸坂君を憶う」という文章を発表しているが、そこで「たとい面と向って激しい論争をやっても、一向不愉快な

蟠りを後に残さず、感情上の疎隔を来す様なことがありませんでした」（編注：田辺 [1948: pp.7-8]）と記している。

京都学派による異分野への影響

京都学派の思想が特に異分野に与えた影響としては、たとえば社会科学、数学や物理学、生物学・生態学などが注目される。

まず社会科学に関して言えば、河上肇が接点となる。河上は西田幾多郎が山口高校で2年間教鞭をとっていた際の生徒の一人であった。河上が法科大学の教員として京都大学に着任した2年後に、西田も学習院から京都大学に移り、以後、二人は師弟として親交を深めた。当時の河上は、『貧乏物語』がベストセラーとなり、その名が広く知られるようになるとともに、他方、専門の経済思想史やマルクス主義に関しては、唯物史観の理解が浅薄であり、その基礎に弁証法的唯物論があることが理解されていないという批判を浴びていた。河上もマルクス主義の哲学的基礎に関する理解が不足していることを自覚し、改めて『資本論』の研究に取り組むとともに、西田に依頼して弟子の木村素衛らとヘーゲルの『論理学』を読んだり、マルクスの『経済学批判』を読む研究会を主催したりした。この研究会には三木清が参加していたほか、西田や田辺元も、折に触れて参加し、話をしたことがあった。

つぎに数学と物理学について言うと、西田幾多郎・田辺元の二人とも学生時代からこの二つの学問に深い関心を寄せ、晩年に至るまでその関心を持ちつづけた。西田は晩年に、アメリカの物理学者であるパーシー・ブリッジマンの操作主義（オペレーショナリズム）を論じた「経験科学」という論文や、量子力学の不確定性原理や相補性の概念から刺激を受けて、改めて知識の客観性の問題を論じた「知識の客観性について（新なる知識論の地盤）」という論文を発表している。

一方で田辺元は、東北帝国大学理科大学に着任したとき担当したのが「科学概論」であった。その講義をもとに『科学概論』を発表したが、この本は当時、文系理系を問わず多くの学生や研究者に読まれた。また田辺が京都大学に提出し、西田幾多郎が主査を務めた博士論文は、「数理哲学研究」であった。晩年に至っても、当時数学界においてさかんに議論されていた数学基礎論の問題について自らの見解を『数理の歴史主義展開』という著作のなかで示したりした。

このように西田幾多郎・田辺元が数学、物理学に造詣が深かったことも関係していると考えられるが、彼らの講義や講演には湯川秀樹や今西錦司らもくり返し出席していた。湯川は、高等学校時代から西田哲学や田辺の『哲学概論』などに関心をもっていたことを書き残しているし、また、理学部に進学したのは西田の哲学概論を毎週欠かさず聴講したという。

西田幾多郎もまた晩年に数学に大きな関心を示したが、そのきっかけを与えたのは弟子の下村寅太郎であった。さらに下村を介して西田は、整数論の研究でその名を知られていた東京大学の末綱愼一と親しく交わった。下村は『西田幾多郎——人と思想』のなかで二人の交流について次のように記している。「それから後の末綱さんの西田哲学への傾倒と没頭とは、極めて情熱的であった。先生の主著は忽ち読破された。単に理解するだけでなくこれを主体化して末綱さん自身の数学基礎論の展開の基礎になる域にまで達した」（編注：下村 [1965: p.165]）。

末綱愼一は1944年に『数学と数学史』という著作を出版しているが、それはこの西田幾多郎との交流が刺激となって書かれたものであった。その第5章は西田の概念を使って「数学に於ける行為的直観」（編注：末綱 [1944: pp.171-187]）と題されている。そこで末綱は今後、数学や自然科学の基礎に関する考察

において、いっそう西田の弁証法が大きな意味をもつであろうことを確信していると記している。

今西錦司はいわゆる「棲み分け理論」で知られる生態学者であるが、しかしその学問の形成過程において、西田幾多郎や田辺元の哲学から大きな影響を受けた。西田が退職後に京都大学で講演をしたときには、つねに一番前に陣取って聴講したと言われている。湯川秀樹の場合もそうであるし、今西の場合もそうであるが、当時は学部を越えて面白い講義を聴きにいくということが普通になされていた。「教養」という言葉が生きていたことを強く感じさせられる。

今西錦司の場合は、西田幾多郎の『哲学論文集第二』に収められた論文「論理と生命」（1936年）をくり返し読んだことを自ら語っている。今西の生命や生物、自然についての基本的な考えは1941年に発表された『生物の世界』のなかですでに語られているが、そこには「論理と生命」のなかで論じられた西田の生命や身体、環境などに関する思想、具体的に言えば、生命と環境とが相互に切り離しがたく結びつき、「弁証法的に一つの世界」（編注：西田[1948: p.284]）を構成しているという思想の影響が強く現れている。西田は「論理と生命」のなかでイギリスの生物学者J・S・ホールデンが『生物学の哲学的基礎』のなかで論じた「有機体論」にも触れているが、それも今西に影響を与えた可能性がある。

また今西錦司は1949年に発表した『生物社会の論理』のなかで、生物的自然を構成している究極の単位は「種の社会（specia）」（編注：今西[1974: p.96]）であるとし、「種」を中心に置いた生物の社会論を展開している。『自然学の提唱』のなかでは、生物的自然が個体（種個体）と種社会、そして生物全体社会という三つの層からなると述べるとともに、種社会について、それが個体の単なる容れものでも、単なる概念的な構築物でもなく、「認識可能な実在物であり、それ自身が主体性をもっている」（編注：今西[1993: p.61]）ことを強調している。このような種の位置づけは、明らかに田辺元が1934年以来展開した「種の論理」を踏まえたものであるとすることができる。

このような自然科学者と京都学派のつながりは、やはり密な人間関係を前提としたものであった。下村寅太郎は京都市下京区の出身であり、京都一中から三高、京都大学へと進学しているが、彼が京都一中に入学した1915年には、同期に今西錦司・西堀栄三郎（第一次南極越冬隊長）らがいた。さらにその2年後に桑原武夫、3年後に朝永振一郎（西田の同僚朝永三十郎の長男）、4年後に湯川秀樹が京都一中に入学している。このような人的つながりが、彼らが西田幾多郎・田辺元の講義を聴講し、その影響を受けた下地になったのではないだろうか。

京都学派とアカデミア外との関係

京都学派がアカデミア外に与えた最も大きい影響の一つは、改造社の山本実彦との交流に関わるものだろう。西田幾多郎の長女である上田弥生は「あの頃の父」（編注：上田[1948]）というエッセーを残しているが、その中で西田と山本の関係に言及している。西田は新聞や雑誌の記者の訪問は門前払いをしていたにもかかわらず、山本だけは部屋に入れ、『改造』に寄稿することを引き受けたという。おそらくそれは、当時雑誌『改造』が果たしていた役割を西田が肯定的に評価していたことを示すものであろう。

山本実彦は、『改造』で得た収益をもとに、バートランド・ラッセルとアルバート・アインシュタインを日本に招聘した。山本は、1920年から1年間中国に滞在し、イギリスへ帰る途中のラッセルを日本に招き、京都と東京で日本の学者と懇談する機会を設けた。この席に西田幾多郎も参加しており、後日『改造』に「学者としてのラッセル」[編注：原文ママ]という文章を寄稿している。さらにこのラッセルの招聘は、アインシュタインの招聘へとつながっていった。山本はラッセルの口からアインシュタインの名

を聞いたため、西田にそのことを相談したところ、西田もアインシュタインを招きたいと考えていた、と語ったという。そこでアインシュタインを山本が日本に招いたところ、訪日の途中でアインシュタインがノーベル賞を受賞したとの報がもたらされ、熱狂的な歓迎が行われた。京都大学で行った講演では、当初専門的な内容が予定されていたが、西田の発案で相対性理論がいかにより作上げられたかというテーマで講演が行われたことを物理学者の石原純が記録している。

さらに、鈴木大拙との交流も西田幾多郎には大きな意味をもった。大拙は、西田の学生時代からの友人であるが、その後アメリカの出版社で勤務し、*pure experience* という概念を使っていたウィリアム・ジェイムズを西田に紹介した。西田は最晩年の「場所的論理と宗教的世界観」という論文の中で大拙との思想的な近さについて語っている。また大拙宛書簡の中で西田は、大拙の「即非の論理」と自身の「矛盾的自己同一」の論理とが通底すること、ただそれらを西洋の論理に対抗しうるものとなるよう磨き上げる必要性があることを記している。これらのことから両者のあいだに生涯を通じて深い精神的な交流があったことが分かる。

西田幾多郎は岩波茂雄、さらに弟子の務台理作を介して信州の信濃教育会の会員と交流をもった。そのことがきっかけになって信濃哲学会が作られた。そこで西田とその門弟は、長年にわたって講演を行った。その記録は西田の哲学をやさしく説いたものとして、絶好の西田哲学入門になっている。一方田辺も戦後、筑摩書房の唐木順三を介して、信州の教員を前に講義を行った。その記録が『哲学入門』全4冊として筑摩書房から出版されたが、これは哲学書としては空前のベストセラーとなった。

さらに西田幾多郎・田辺元と哲学以外のジャンルの人々との交流の一例として、『アララギ』派の歌人、とくに島木赤彦との交流が挙げられるであろう。西田も田辺も短歌をたくさん作った人であったが、西田は歌誌『アララギ』に「短歌について」というエッセーなどを発表しているし、田辺は『アララギ』に自分の短歌を発表したり、島木の歌論『歌道小見』の書評「『歌道小見』を読む」を書いたりしている。田辺は1945年に京都大学を定年で退職した後、北軽井沢の山荘に転居し、そこを終の棲家にしたが、そこで小説家の野上弥生子と親しく交わった。田辺との対話は野上の創作活動にも少なからぬ影響を与えたのではないと思われる。

京都学派研究の今後に求められるもの

西田幾多郎をはじめとする京都学派の哲学は、以上で見たように、戦前、ジャンルを超えて大きな影響を及ぼしたが、その影響は戦後の思想界にも見てとることができる。たとえば科学哲学や精神医学のなかでそれは大きな影響を与え続けている。

西田幾多郎は『善の研究』のなかで「純粹経験」が何かを説明するために、自然科学的なものの見方を「色もなく音もなき夜の見方」と表現し、自らの「純粹経験」の立場を「ありのままが真である昼の見方」と言い表している（編注：共に西田[1947: p.7]）。両者が捉える世界は「もの」と「こと」という言葉でも言い表すことができるであろう。東京大学で科学哲学を講じた広松渉もこの概念を使い、自らの世界観を「物的世界観」に対する「事的世界観」と言い表している。また京都大学医学部教授であった精神医学者の木村敏も、「もの」と「こと」という概念を用いて離人症の特質を明らかにしているし、西田の「絶対の他」という他者理解を踏まえて統合失調症の特質について論じている。広松と同じく東京大学で科学哲学を講じた大森荘蔵は西田の「純粹経験」にあたる「立ち現れ」という概念を用いて独自の哲学を展開した。

また近年海外で京都学派の哲学が注目される際には、「無」の概念が取り上げられることが多い。その

際、とくに西田幾多郎があらゆる存在の根底に「絶対無」あるいは「絶対無の自覚」を置いたことや、田辺元が『懺悔道としての哲学』において「無即愛」という表現を用いたことなどが注目されている。西洋の哲学的伝統とは異なった視点から存在や実在の問題を考えるものとして注目されているのであろう。

また西田幾多郎は「美とは何か」という問題を、芸術において身体が果たす役割に注目したドイツの在野の美学者コンラート・フィードラーの美学を手がかりに論じたが、その上に植田寿蔵や岩城見一名誉教授（文学研究科）らによる京都大学美学の伝統が築かれていった。

以上見てきたことは、今後の京都学派研究、あるいは哲学研究においても主体的な思索あるいは相互批判といったものが必要であることを教えてくれているように思う。さらに言えば、ジャンルを超えた議論というものも重要になってくるであろう。たとえば晩年の西田幾多郎はJ・S・ホールデンという生物学者の「生命」観や量子力学から着想を得たり、田辺はレヴィ＝ブリュルという文化人類学者のトーテム社会研究を手掛かりにして「種の論理」を展開したりした。このように学術ジャンルを越えた対話により、研究を深めるということが今後ますます求められるのではないかと考えている。主体的に思索するということは、ギリシア以来の哲学の伝統をただ学ぶだけではなく、それを新たな観点から見直すことを意味するが、そのためには現実の問題や他ジャンルの知の営みに対しても目を開き、それと積極的に対話することが欠かせないであろう。

もちろん現代では、西田幾多郎や田辺元の時代に比べると、はるかに学問が細分化している。領域を越えた学問間の対話や交流はいっそう困難になっているとすることができる。しかしそうだからこそ、逆に「知の越境」というものがもつ意味がより大きくなっているのではないかと考えている。

「越境」というとき、一つは地理的な越境が考えられるが、これは海外の研究者との交流が積み重ねられ、かなりの程度実現されてきていると思う。それに対してジャンルを越えての越境というのは、——いまも言ったように学問の細分化ということを考えると——かなり難しい状況にあると思う。しかし、先ほど「知の飛び火」というプラトンの言葉を紹介したが、知は地理的にだけではなく、ジャンルを超えても飛び火すると思うし、それこそが学問の発展に繋がるのではないかと考えている。

かつてエサキダイオードを発見し、ノーベル物理学賞を受賞した江崎玲於奈博士が、すでに敷かれたレールの上を走るだけでは新しい研究は生まれないということを、「真空管をいくら研究しても、改良してもトランジスタは生まれてこない」¹⁵という言葉で言い表したが、新しい知の世界を切り開いていくためには、それまでになく着想が求められる。そのためにはジャンルを超えた知の出会い、相互刺激がいっそう重要になってくるのではないかと考えている。

¹⁵ 編注：江崎玲於奈博士がしばしば用いる言葉。たとえば「森の中のサイエンス」（『応用物理』64（6）巻頭言、1995）など。初出未詳。

2 大浦康介名誉教授、富谷至名誉教授、高木博志教授（人文科学研究所）インタビュー（第11回、人文研座談会）抄録

担当 一色大悟、宇佐美文理

同席 岡澤康浩助教（人文科学研究所）

抄録編集 一色大悟

自己紹介と共同研究との関わり

大浦：京都大学文学部フランス語学フランス文学専攻の出身であり、その後パリで学んだ。人文科学研究所（以下、人文研）（旧）西洋部に所属しフランス文学を専門としていたが、そこから文学の一般理論的研究、すなわち文学理論の研究にシフトしていった。富谷さんと同じく2017年に退職した。

富谷：人文研東方部に助手時代を含めると40年ほど在籍し、学生時代を含めると約半世紀京都大学と関わってきた。しかし、石川丈山の「渡らじな瀬見の小川の浅くとも」の歌のように退職したのちは鴨川の東にはゆかないというつもりでいたため、本日、退職して初めて京都大学構内に足を踏み入れた。中国法制史と、簡牘学といわれる木簡竹簡の研究を行っていたが、退職と同時に研究から引退した。ただし龍谷大学には、現在も客員として関わっている。

高木：立命館大学の出身だが、院生であったころ立命館大学の教員に祇園の飲み屋に連れて行ってもらったとき、旧日本部の飛鳥井雅道、佐々木克、古屋哲夫らと知り合い、1983年に旧日本部の飛鳥井研究班に出席させていただいた。共同研究が活発に行われていた当時へのあこがれを、いまも持ち続けている。91年に北海道大学に就職し、その後人文研に異動した。専門は日本近代史、特に天皇制の問題をあつかっている。それに加えて、歴史都市としての京都や奈良が近代以降にどのように扱われてきたかを研究しており、かつ今の人文研の活動の柱の一つである学術資源の収集・調査・分析に関する共同研究にも関わっている。共同研究は人文研の中心的活動だが、基本的に手弁当で行うため、魅力がないと人が集まらない。特に、共同研究が人文研の特権ではなくなった昨今、いかにして魅力的なそれを行うかについて模索している。また、京都の光も影も見るというコンセプトのもと、「ブラタモリ」でも扱われない場所を扱う「ブラタカギ」という活動もしている。

共同研究の種類と会読という方法

富谷：人文研の共同研究と言っても、二つに分けることができる。第一は、現在の人文部が行っている発表形式の研究班であり、第二は、東方部の会読形式の研究班である。この両者は、歴史を全く異にしている。もっとも古い研究班は、戦前から行われていた会読形式の研究班である、吉川幸次郎の尚書正義の研究である。この研究が会読形式になったのは、中国の学術文献は漢文で記されているのだが、漢文は単独で読むと必ず理解に誤りが出るため、共同して読む必要があるためである。また当時は索引もないため、漢文読解のために参加した研究者それぞれが出典を探し、訳注を作る必要があった。これを共同作業として行ったのである。ただし、これはあくまで会読と呼ばれており、それに共同研究という概念が与えられ

ていたかどうかは分からない。

戦後になって桑原武夫がルソー研究を始めたとき、それが共同研究と呼ばれるようになった。これは、一つの物事について班員が発表しあい、データを集めてゆくという発表形式の研究班から成る。東方部でも、近現代をあつかう研究班は発表形式を取り入れていったが、前近代をあつかう班は、現在まで会読を中心としてきた。

他の部でも、会読を取り入れたところはあるけれども、東方部のものとは方向性を異にしているように思う。たとえば、多田道太郎が、ボードレールの『悪の華』の会読を行ったが、方向性は異なり、その後も継続しなかったのではないか。

大浦：多田道太郎たちが行ったのは『悪の華』の詩篇を一つ一つ取り上げて解釈を加えるというものだったので、たしかに東方部の会読とは方向性が違っていたかもしれない。人文研のフランス研究は、大きく文学系と思想系があって、前者は多田道太郎のあと、宇佐美斉名誉教授（人文科学研究科）、そして自分というように受け継がれた。たしかに『悪の華』研究班からは大部の訳注が出されたが、その後この種の研究が続くことはなかった。宇佐美名誉教授はフランスのロマン主義、象徴主義、アヴァンギャルドというように文芸思潮を共同研究の主要テーマとしたし、私自身は先述したように文学理論や表象理論にシフトしたので。

思想系は桑原武夫、河野健二、阪上孝名誉教授（人文科学研究科）と続くラインで、こちらはフランス革命や第二帝政期の研究を行った。もちろんこのほかにも今西錦司の流れを汲む人類学や、会田雄次から前川和也名誉教授（人文科学研究科）へと続く前近代ヨーロッパの研究もあった。総じてそこでの研究班がとったのは自由発表形式で、一つの大きなテーマのもとに研究所内外からさまざまな研究者が集い、毎回そのうちの一人が自分の専門の立場から自由に論じるというものだった。

一色：西洋部でも専門家が集まって一つのテキストを読むという会読的なものがあったとしたら、東方部とはどう違ったのか。

富谷：漢文の場合は、文章の背後にある出典などを探し出し、意味を確定する作業が必要になる。漢文は、言葉の特性として、言葉や熟語の形成にかかる歴史に依存している部分が多いためである。たとえば「共同研究」という四字は、文法上「共同して研究する」とも「同研究を共にする」とも読めるが、後者の読みはこの言葉の成り立ちからしてありえない。このように言葉の意味を一つ一つ確定しつつ文章を読むために、会読形式により、全員が事前に下読みし、対象の文献よりも前に成立したものをそれぞれが調べ、その情報を突き合わせることで正確な読みをするのである。

さらにこのように出典を調べる前に、とりわけコンピューターがない時代には索引を作る作業も必要であった。人文研で作成した索引「唐代研究のしおり」は大きな成果だが、何十年もそれに費やすことになった。

大浦：なるほど。富谷さんのいまのお話を聞くと、西洋部にいた自分がいかに会読のなんたるかを知らなかったかが分かる。会読に一度くらいは出るべきだったと思う。

富谷：会読の仕方は、清朝考証学で確立されており、以来現在まで受け継がれている。フィロロジーの概念自体を問い直す、というような学問の課題になるようなものではなく、むしろそうしなければ文章が読

めない基盤であり続けてきた。換言すれば、恣意的な漢文の読みはいくらでも可能であるので、その正しさを証明しなければならないと考えるならば、過去の用例を調べなければならないのである。

人文研の共同研究の特色

富谷：かつて共同研究は人文研の特徴だったが、現在は科研費（科学研究費助成事業）の研究班や、学会の中での研究班などもあり、それらとの差異が問われている。人文研の共同研究は、成果を必ず出すというオブリゲーションが厳命されていた。また非常勤講師を雇用する制度や交通費程度の予算の支給があったが、現在はなくなっている。さらに他の学部の授業にあたるものが人文研の共同研究として位置づけられているので、ある時期、博士課程の大学院生が共同研究に班員として出席することで単位を取得できていた。修士課程の大学院生はオブザーバー参加のみ許可されるものの、班員としては認められなかった。このように経費や単位の側面で、独自性を出すようにはしていた。

大浦：人文研の共同研究は、実施期間を限定し、班員を確定させるといった規則があるところに特色がある。共同研究にかかわる制度上の改革についてはいろいろな議論があったが、所員の大学における教育上の貢献についても議論が起こった。研究よりも教育が重視される時代にあって、研究だけを仕事としているということの後ろめたさがあったのだと思う。その一方で、だからこそより高度な研究に専心しなければならないと考える所員もいた。

また、大学教員が多忙になる中で、他大学から手弁当で来てもらうだけの価値を人文研の研究会にもたせるにはどうしたらいいかと悩んだのも事実である。

高木：人文研が2010年度に全国共同利用・共同研究拠点化したのちは、共同研究にも若干の予算が支給されるようになったが、それも交通費程度であり、基本的には手弁当であった。そのような中で「職業としての共同研究」、つまりそれを行うために自身のポストがあるものとしての共同研究を魅力的に実行するために、共同研究を研究のプロセスとして行ってきた。つまり、すでに有名な研究者を招いて論文を集めるという研究会ではなく、結果が分かっているのではない中で、密な人間関係のもとで研究を進めるというものであり、その過程で若手研究者の教育も行うことができた。

教授が共同研究班を組織する、という原則は、人文研における「職業としての共同研究」を支えるものである。近年は複数の班長が一班を共同運営することも増えているものの、もちろんそのような形態を否定しないのだが、共同研究の緊張感が薄れないようにしたいものである。

あと日本部の特色として、研究資料の整備を行ってきた。2001年の改組まで、日本部は日本思想・日本文化・日本社会の三つを研究の柱としていたが、それらでは講座予算をゼロとし、すべてを図書費に供出して共同研究のための図書を収集し、政府資料や議会資料や社会運動資料をマイクロフィルムなどで集めていた。研究のために東京に出張する必要があるような、西の拠点を作るという意図である。

一色：日本部では、どのように資料を読み、研究会を行っていたか。会読形式か。

高木：日本部は、収集した資料を使って、研究報告をする研究班が重要であった。米騒動の研究では、網羅的な資料を収集してそれに基づいた研究を行い、労働運動・社会運動の研究も同様に資料を集めてきた。それが渡部徹、古屋哲夫、水野直樹名誉教授（人文科学研究所）、そして現任の福家崇洋准教授（人

文科学研究所）につながる研究となっている。

富谷：私自身が運営してきた研究班に関して言えば、確かに班員にとって成果を還元することも考えてきた。しかしそれ以上に理想としたのは、関西にいるその道の専門家であるならば、この研究班に参加しなければならないという雰囲気を作ることであった。むしろ個々の班員にとってのメリットは、その道の専門家が集まった研究班で成果を出すことで班員の名声を高めることでもたらされると考えていた。

研究班を成功させる工夫

大浦：共同研究と言うものの、班長の力量は大きく影響する。人を集められるかどうかは、班長の人望や組織力に左右されるからである。

自分が行った共同研究の場合、理論的共同研究をいかに成功させるかということに腐心した。理論的研究の場合、歴史を軸とした研究や、一人の思想家を中心におく研究よりも成果のとりまとめが難しい。たとえば桑原武夫は、ルソー研究をわずか2年でまとめたが、それはルソーという、哲学者、教育理論家、小説家など、きわめて多面的な顔をもつ思想家を選ぶことで、さまざまな分野の専門家が一つの対象について論じられる場を設定できたからである。しかし桑原が文学理論の研究で成果を出すには8年もかかった。このように、テーマと方法論の選択は共同研究の成果とりまとめの難易度に影響する。それに応じた工夫が必要とされるということだ。

たとえば自分が人文研で最後に行った「日本の文学理論」に関する研究では、いわば折衷的な方法、すなわち理論研究に歴史的視点を取り込むことを試みた。つまり日本における明治以来の文学理論に属するような文献を集め、アンソロジーを編纂した。またフィクション論に属する「虚構と擬制」と銘打った共同研究では、フィクションという普遍的な現象のさまざまな現れ方——映画・小説・演劇・仮装・テーマパークなど——に注目し、その多様性に呼応した専門家の参加を仰いだ。

一色：編集者を研究会に参加させるなどして、出版に向けた仕組みを作っていたのか。

大浦：自分の場合は、最終年度に入ってから出版企画を考え、交渉を開始した。したがって出版社を最初から入れて共同研究を行ったことはなかったが、それでも人文研の先輩方が岩波書店や筑摩書房などから出版したという経緯があったため、その担当者と関係をもつことができた。現在の共同研究は、出版業界の状況が厳しくなっていることから、成果出版に苦労しているようである。論文集の類は売れないため、共同研究の成果にはそれ以上のもの、つまりテーマのアクチュアリティや個々の論文の質の高さが求められる。

高木：自分の場合は、思文閣出版の信頼できる編集者に研究会に入ってもらい、成果出版をしてきた。初版が売り切れて再版されるぐらいの本をまとめるためには、場合によっては提出してもらった論文を落としたり、読んで質を高める努力をしなければならない。

富谷：成功だったかどうかはともかく、担当した研究班を成り立たせるのに大変な苦心をした。というのも、人文研で最後に行った研究班は、5年間で簡牘辞書を作るものであったためである。発表形式であれ会読形式であれ、通常の研究班では班員の意見がまとまらない場合、次回以降にまた考えるということ为好い。しかし辞書を作るとなると、毎回毎回、語義を確定せねばならない。班員の意見が割れた場合に一

つの語義を取りまとめるには、大変なリーダーシップが必要であった。

一方で、それぞれの研究者が自説を論じられる論集を並行して企画し、辞書に反映できなかった見解を公表できるようにした。同時にそれは、今回の研究班が単なる辞書作りではなく、その先に研究成果を取りまとめた本を出すという目的を置いて、自身が編集者の役割を果たせるようにすることも狙っていた。さらに班員には、この辞書の編者に富谷至という名前を出さず人文科学研究所研究班とすることを伝え、それゆえにその担当部分に応分の責任を持つように促した。成果の出版に関わる、編集者との交渉や資金の獲得、班員の取りまとめは班長の責任である。

大浦：論文集として成果を出す場合は、すべての論文を掲載できない場合、つまり班員に書いてもらったが掲載しないという判断をしなければならない場合もある。その場合、納得してもらえる基準を提示しなければならないし、人間関係にも配慮しなければならない。

高木：人文部の共同研究は基本的に学際的であるため、特定のディシプリンの内部から歩み出した論文を掲載してゆくことになる。餅は餅屋というように、餅屋として高度な方法論を持ちつつ、それを越えるテーマに踏み出して普遍性のある議論をしなければならない。

このような議論が行われるようになるには、活字出版の文化が必要だと考えている。出版がPDFで行われるようになると、分野を越えて学者が互いの論文を読みあわなくなり、レベルが下がってしまう。自分は全学の図書委員会に参加しているが、活字出版を「紙媒体時代」と名付けて過去のものとする発想があることを危惧している。

同時に、的確なコメントをもらえる人文系の出版社は、研究を進めるためにも貴重であるので、そのような編集者と組むのと同時に、編集者や出版文化を育てることも研究者は視野に置くべきである。

富谷：他方で、かつてそうだったように、著者と編集者の共同作業として出版を行い、若手研究者を編集者が育てるということも、出版社は思い出してほしい。編集者が著者の意見を唯々諾々と聞くのではないとき、出版の質も高まる。

共同研究のまとめりと期間

富谷：むしろ質問だが、論文集を出すとき、班員にはどのように分担を割り当てるのか。出版物の完成形を班長が構想し、それを分担してゆくのか。それともテーマだけ決めて、何を出してもよいということにするのか。

大浦：両方のベクトルが働くと思う。つまり出版物の理想的構成がまずあって、それに班員の分担を割り当てていくという（いわば理想主義的）方向と、班員の現実的な分担可能性をまず考え、そこから成果の全体像を組み立ててゆくという（いわば現実主義的な）方向があり、両者が絡み合った先に落としどころが見つかるということだと思う。

いずれにしても、個々の論文が書き上がった段階でそれに班長が介入するのはむずかしいので（もちろんある程度はそれもやるが）、執筆のもととなる発表の段階で喧々譁々の議論をすることが大事である。私個人としては、全体のまとめり以上に、個々の班員がその専門と能力のなかで最良のものを書くよう促すことにもっとも注力した。論文集のまとめりは、班長の序文で「力業」でつけることがあったことも事

実である。

高木：共同研究は自分以外の研究者に執筆してもらっているがために、個人研究以上に優先しなければならぬと考えている。だから大浦さんは、自身の共同研究を常に行いつつ、ほかの先生方の共同研究にも出席して多数の論文を発表している点で、突出している。

自分の京都研究の場合は、共同研究に特色のある全体を与えるため、光と影の両方を見るという視点を用いた。というのも、文化庁をはじめとして京都に関する研究企画は多く成り立ってきたが、それはもっぱら光の面に注目している。そこで、京都のマージナル性、差別、死や病といった側面も取り入れ、京都をクリティカルに見ようとした。

ただし共同研究を開始した当初は、その程度の大くくりの課題設定であった。たとえば、研究会で大正期のロマン主義を扱う過程の中で、祇園や花街といった論点にも注目するようになるなど、研究会の進行とともに議論の核が見いだされていった。

大浦：さきほど述べたことでもあるが、共同研究の成果として論文集を出すとき、1冊の本としてのまともな重要だが、自分はそれ以上に1本1本の論文が輝くものであることを優先した。読者はすべての論文を掲載順に読破するわけではない。

高木：共同研究で行うことで、研究がより高いステージに進み、メッセージを残した例もある。日本部では、たとえば満洲国の研究や帝国の研究がそれである。そもそも満洲国の研究はほとんど他で行われていないときにはじまっており、帝国の研究も日本帝国主義の研究しかなかった時代に、日本を主語としない帝国の研究ということで立案された。また自分の場合、歴史都市の研究では、近代の歴史性を考えた。建築学の高橋康夫名誉教授（工学研究科）は、日本の歴史都市には古都と城下町の2種があると言い、古都を奈良や京都のような天皇がいた古い都と考えた。とすると古都は古代であり、城下町はおおむね1600年前後に個性を特化したことになる。このような都市の歴史性が近代に創りだされることを考えたことがある。

教育と研究の責任

大浦：文学部と人文研を比べると、文学部は「個人商店」の集まりといった色彩が強いように思われる。だから個々の「商店」の独立度が高く、「商店」どうしの横の議論はあまりないような印象を受ける。それにたいして人文研にある仕切りはせいぜい部単位であって個人単位ではない。だから所員は研究の内容だけでなく、メソッドそのものについてもつねに議論している。これが良くも悪くも人文研の「開かれた」側面だと思う。

富谷：京都大学全体における役割という視点から考えると、組織としての人文研と所員には、先導的主導的な研究をするという責任と、学生の教育を行うという責任がある。とくに京都大学の場合は国際的にも活動しなければならないのだから、学生と留学生に対する教育を使命として一層重く捉える必要がある。

大浦：そういう看板を背負いすぎると、苦しくなるのではないか。いわゆる自由の学風という言葉に表される京都大学の精神をもって、そのような重責からは開放的であってもよいと思う。

高木：富谷さんが鍋底のような書庫の下で会読をしていたというのは、社会的政治的な時間の流れから自由であったということでもあるだろう。明治40年代には、（東京）帝国大学でお雇い外国人等に教育されたトップレベルの日本人が、京都帝国大学の創設スタッフとなった。そこで植え付けられた、学問の時間の流れについての理解、自立の精神などが京都大学の東洋学や、文学部陳列館の日本史・東洋史・西洋史・考古・地理をまたぐ学際性なども生み出したのだろう。

宇佐美：人文研に入ったときには共同研究をしなければならない、という空気があったように思う。よく記憶しているのは、自分が人文研に着任したとき、井上進名古屋大学名誉教授（現在）が「お前の研究班には出るからな」と言ったことである。また人文研では、共同研究班に関西のその方面の研究者を揃えるだけでなく、研究所の中に分野の違う研究者が毎日集まっており、疑問があればすぐに議論ができた。科研費の共同研究が研究会でだけ集まるのと違い、研究所全体でそれぞれの研究班を支える体制があった。

富谷：そのような体制が決定的に変わったターニングポイントは、コロナだったと思う。研究会の現状を知りたくなり、録画した映像を送ってもらったところ、確かに海外参加者が多いなどのプラス面もあったが、顔を合わせて議論しない状況になっていることを知った。

大浦：オンライン会議には確かに利便性があり、コロナ禍以来の流れは逆戻りしないだろう。しかし対面の重要性を認識できる感性を持ち続けることが重要である。共同研究が人文研の十八番ではなくなり、いろいろなところで、しかもしばしばオンラインでそれが行われるようになったいまこそ、人文研型の共同研究を特徴づける「身体性」を見直すときではないかと思う。それは単に「対面型」ということではなく、言葉やコミュニケーションの身体性であり、「プロセスとしての共同研究」の身体性でもある。

共同研究の技法と班長の役割

岡澤：科学史の世界では、集団で研究を行う体制は17世紀ごろから整備されたとされる。そのなかで研究者がいかにして対立しないか、あるいは対立しながらもいかにしてチームを維持できるエートスを生み出すかについてさまざまな思想が現われた。自分はそれを単なる思想として捉えるだけではなく、それをいかにして物理的な空間の中で実現し、実際の共同研究を運営するかに関心がある。

そこで第一に、桑原武夫がカードで情報を蓄積したり、日本部がマイクロ資料を収集したりといったように、共同研究を行う上で物質的な工夫をしていることはあるか、ということを質問したい。

第二に、身体技法について。人文研東方部の矢木毅教授の研究会では、椅子を取り払って机に本を並べ、立って移動しながら会読を行っていた。またマックス・プランク科学史研究所（ドイツの基礎研究機関の一つ）では、レクチャー後の質疑において、質問のある人は指1本、前の質問に関連のある質問がある場合は指2本を挙げることで信号を送っていた。人文研で研究班を円滑に運営するために、これに類するものはあるか。

第三に、班長の役割について。桑原武夫のルソー研究の座談会録をみるに、桑原はほとんど話しておらず、鶴見俊輔がもっぱら話している様子が記されていた。桑原が意図的に行ったことかどうかは不明だが、若手に積極的に話させる工夫であった可能性もあるだろう。人文研の研究班で、班長の役割に工夫があった例はあるか。

富谷：漢籍を立てて読む会は、身体技法というものではない気がする。文物である漢籍を主として研究会をするとき、座っていては漢籍をうまく捉えられないため、立たざるを得ないというようにして行われているものであり、考古学でも同じように研究会が行われている。ものが中心であって、その周りに人間がいるという捉え方が現われているものだろう。

大浦：班長に求められるのは、なによりも会話の技術ではないかと思われる。たとえば、班員がその専門知識を提供しやすくするためには、班長が聞き上手であることが大事である。自分の意見を言うのではなく、他者の意見を取り入れつつそれを自分の言葉で言いなおすことで、議論のダイナミズムを作っていく、そういう技術でもある。

富谷：桑原武夫はフランス文学者としてというよりも、共同研究の組織者として非常に優れた人物だった、と評価している。ただし、桑原が共同研究を組織できた背景には、時代の風潮と、三高閥があり、人材がそろっていた。彼の能力は、そのような背景のもとで、的確に人材を配置することにあつたのではないか。班長が独走しては班全体の活動が進まないの、班長が一步控える。その中で厳しく全体を取りまとめる人間、対立が起きそうなきにまとめる人間などの役割分担をうまく割り当てたのだろう。

大浦：桑原武夫は観念論者ではなく、サバサバしたプラグマティストだった。文学や芸術を論じるときでも、戦前の学者のようにドイツの観念論美学に依拠するのではなく、好んで英米哲学やプラグマティズムに拠った。大衆文学への関心、社会学的アプローチの重用などにもそれは現れている。「本質」を掘り下げる議論よりも、「状況」に興味をもったし、創造主体よりも読者公衆の問題を重んじた。伝え聞く研究会の風通しのよさや、話しやすい雰囲気などもそこに由来するのだと思われる。

高木：桑原武夫の研究には、パラダイムの転換や提言という観点から評価できる面もある。井上章一国際日本文化研究センター所長も指摘しているが、桑原がフランス革命の研究を行った 1960 年代の日本は、講座派全盛で、牧歌的なフランス革命像が広まっていた。そのなかで、フランス革命が持つ暴力性、国旗国歌の暴力性のような、1990 年代以降に西川長夫の国民国家批判で取り上げられる論点を、すでに議論している。現在では、明治維新に近代的な性格が強いことは主流の見方となっているので、桑原の共同研究は半世紀それを先取りしていた。彼の研究は、個別実証という側面よりも提言というところでの確に物事を捉えていたのではないか。

東方部と人文部の関係

一色：東方部と日本部・西洋部の関係は、どのように変化したのか。

富谷：人文研が設置された当時は三部制をとり、桑原武夫、吉川幸次郎、貝塚茂樹、森鹿三らが所属していた。彼らは決して学風が一致していたわけではなく、三部で行われる学問には根本的な違いがあった。しかし、当時の人文研の基盤には、彼らの人間としての信頼関係があった。その信頼関係は、彼らがみな旧制三高出身であったことで成り立っていた。同じ釜の飯を食ったということが、学問的な違いを乗り越えて共有されており、共同研究でも互いに認め合っていた。この空気の中で、桑原が論語を読むといったような研究が可能になっていた。しかし、人文研が世代交代するなかで、三高閥という共通基盤が失われていった。しかし自分と大浦さんらの世代にいたって、対応しなければならない共通の目的のまえて、人

間的な付き合いが内部で涵養されていった。

高木：大浦さんと富谷さんが親しかったことは、もう一人の同期である山室信一名誉教授（人文科学研究所）を含めた三人で退職記念として放談会をしたことにもよく表れている。

大浦：三高閣の話に戻ると、当時は現在と比べて大学生も知識人も圧倒的に少なかったことも忘れてはならない。現在では大学教員も学生も以前とは比較にならないほど数が多い。彼らはもはや社会のエリートではないし、富谷さんのいう相互の「信頼関係」も成立しにくいかもしれない。

加えて現在はいわゆる競争的資金の獲得が必須なので、学者どうしが互いに仮想敵になっているようなところがある。ついでに言うと、この競争的資金の厳しい獲得要請が、いまの日本の大学の学問・研究にとっては致命的だと私は思っている。なぜなら、簡単な話、科研費獲得のためのろくでもない書類づくりが貴重な研究時間を削っているからである。さきほど名前の出たドイツのマックス・プランク研究所は日本の大学の研究所の何倍ものノーベル賞学者を輩出している研究所だが、その所の所員がこの種の書類づくりに悩まされているなどという話は聞いたことがない。組織に割り当てられる予算（日本でいう運営費交付金）で十分やっていけるからである。日本の貧しさというか、教育行政の失敗がこんなところにも現れていると思う。

共同研究のテーマ設定

一色：共同研究のテーマは、どのようにして選ばれるのか。先行する共同研究からの問題意識の継承はあるのか。

大浦：研究者自身の興味と、このテーマでどれだけの班員が集められるかという二つの観点から選ばれるように思う。したがって先行する共同研究から問題意識を引き継ぐとしても、同時に班員を引き継ぐという側面もあったように思う。まったく新しいテーマを選び、一から班員を集めるのは大変だからである。私は「ポルノグラフィ研究」でそれをやって大変苦労をした。

旧西洋部は、旧日本部・東洋部に比べて、カバーする地域が広いので、テーマ設定がややもするとアクロバティックになる傾向があるかもしれない。いずれにしても、私などは共同研究に参加する班員を喜ばせるものでなければならない、班長は彼らに対してエンターテイナーとしての役割を果たさないといけないという変な意識があった。富谷さんらの東洋部はおそらく違うだろうが。

高木：人文研の中でディシプリンの継承を考えた場合、日本部も後に残る研究を行ってはいけるものの、東洋部の存在は大きいだろう。

助手と研究班の関係

岡澤：助手（助教）と研究班との関係は、昔と今でどのように変化したのか。

高木：助教が任期制になったことは、関係性の変化に影響している。任期の間に共同研究のサポートに時間を費やし、研究者として摩滅してほしくないという思いがあり、むしろ現在は助教が自身の研究をすることを推奨している。

富谷：かつて助手は研究班に所属することになっていた。しかしその状況下において助手は研究班の下働きという位置づけになることがあり、ときに研究者として大成しないままになることもあった。そこで1970年代の大学紛争のころ、助手は部に所属するように改革が行われた。その結果、研究班の補助は助手の義務ではなくなったものの、実質的には研究班の事務局長あるいは幹事のような役割をすることが期待されることがある。

大浦：現在は研究班の数よりも助教の数が少ない。それもあって助教は部に属すだけで特定の研究班には属さず、自身の研究をすること、とくに最初の3年間は何のオブリゲーションも課さないことが暗黙の了解となっている。ただ、このような助教の仕事についての了解は明文化はされていないので、最終的にはそのときどきの人間関係で決定することが多い。

高木：かつて若手研究者が単著を出版していたことが少なかった時代は、助手の人事で応募者の修士論文などを読み込んで判断していた。現在は助手公募に、単著のある研究者も含め何十人も応募してくるため、応募者一人一人の研究内容を理解する時間が減っている。かつての人事のほうが、人文学の豊潤な世界を捉えようとしていたと思われる。

簡牘研究における文理融合の必要性

大浦：富谷さんは、京都大学で簡牘研究をする大学院生の世話をよく見ていた。簡牘は、テキストの身体性という観点からも重要な研究対象である。

高木：平城京の木簡研究も岸俊男の郡評論争決着後、つまり1970年代ごろから始まった。中国ではいつごろはじまったのか。

富谷：中国では1970年代、80年代に多く発掘され、その後平城京の木簡が研究に用いられるようになった。それ以前に簡牘は発見されていなかったのも、新しい資料媒体が出現したことになる。

簡牘研究において、奈良文化財研究所は文理融合による研究を巧みに進めている。簡牘の科学的分析と並行して文献学的研究を行うような研究が、なぜ人文研ではできないのか。

大浦：福井の三方五湖にある年縞博物館では、湖の地底から採掘した数万年分の地層を標本にして展示している。そこでは、地層からわかる過去の大地震の発生などを古い文献と突き合わせたりして研究が進められる。見事な学際的研究の例だと思うが、この種のものを人文研で行うことは難しいかもしれない。

富谷：簡牘を文理融合的に研究する専門家がいらないということも確かだが、京都大学の中で学際的研究を行えるハブがあるとよいだろう。横断的組織と人材が必要である。また理系の研究者からすると、文理融合研究は余技のようなものとみなされることが多いように思われる。

高木：環境というテーマが、文理を強引にではなく自然につながものたりうると考えている。

大浦：そのような文理融合研究も、グランドデザインは文系が描く必要があるのではないか。

岡澤：私が専門とする科学史では、かつて物理学史が中心だったものの、近年はバイオや環境に関する研

究が増えている。このような自然科学分野の研究には、人文学的な要素があるので、文理共同の可能性があるだろう。

一方で、理系側から文系研究者に共同が持ちかけられる場合に、当該分野の研究における倫理的な問題に関し、配慮していることを示すためのアリバイ作りとしての役割に終わってしまう危険性もある。この点には注意が必要である。

富谷：そもそも、理系研究者が目指しているゴールが人文系のそれと一致せず、極めて専門的な目標掲げていることも、文理融合が難しい原因の一つだろう。

共共拠点化による共同研究の変化

一色：人文研が2010年度から全国共同利用・共同研究拠点となったことにより、共同研究に変化はあったのか。

富谷：共同研究はABCの3種に分類されるようになった。外部からの公募型がA、従来の研究班制度を継承し若干の予算が付くようになったものがB、個人的な形で行われるものがCである。この制度が導入されたことによる変化は、いまだあらわれていない。

高木：人文研の場合、研究の伝統があるBとCの共同研究のほうが、安定して成果を挙げている傾向がある。むしろ人文研は、内部の研究者による共同研究で、一周遅れのトップランナーを目指すべきかもしれない。

大浦：人文学は数十年程度で変化するものではないため、短期間で制度改革の結果が出ることはない。「職業としての共同研究」は楽なものではないが、思考がスパークする瞬間を求めて、われわれはやり続けてきた。このような人文研は存続してほしい。

後世に向けてわれわれができることは、20年に一度の才能が現われるのを待ち、その才能の開花を阻まないということ以上のものではないのではないか。その才能を見抜けるかどうかこそが求められる。見たことがないものを見せてもらいたい、という気持ちを持ち続けなければならない。

富谷：後生畏るべし、だ。

3 2000-21 年度人文科学研究所における共同研究一覧

2000 年度の人文科学研究所改組以前の共同研究については、『人文科学研究のフロンティア 2001 年版』および『同 2004 年版』（ともに人文科学研究所発行）に一覧が掲載されている。人文科学研究所外部からの共同研究公募制度については、本報告書本論第 3 節の人文科学研究所に関する項目を参照されたい。なお、この一覧は KURA 人社部門の一色大悟と横江智哉が本調査の過程で作成したものとどまっており、人文科学研究所の校閲を経たものではない。

開始	終了	東方/人文/公募	タイトル	代表者
2000	2002	東方学研究部	『帰真総義』の研究	浜田正美
2000	2005	人文学研究部	フェティシズム研究の射程	田中雅一
2000	2004	東方学研究部	元代の社会と文化	金文京
2000	2005	東方学研究部	三教交渉の研究	麥谷邦夫
2000	2005	東方学研究部	三国時代の出土文字資料	井波陵一、富谷至
2000	2003	東方学研究部	中国近世社会の秩序形成	岩井茂樹
2000	2005	東方学研究部	中国美術の図像学	曾布川寛
2000	2005	東方学研究部	中国文明の形成	小南一郎
2000	2003	人文学研究部	文化相渉活動の諸相とその担い手	山室信一
2001	2005	人文学研究部	1960 年代の研究	富永茂樹
2001	2003	人文学研究部	ヴェーダ後期の言語と宗教——ヴァードゥーラ・アヌアーキアーナの研究	井狩彌介
2001	2004	東方学研究部	漢字情報基礎論の試み	武田時昌
2001	2005	人文学研究部	国家形成の比較研究	前川和也
2002	2006	東方学研究部	王玄策研究	高田時雄
2002	2003	人文学研究部	記憶と歴史——満州縁故者の場合	山本有造
2002	2005	人文学研究部	日仏文化交渉の研究	宇佐美斉
2002	2008	人文学研究部	文明と言語	横山俊夫
2002	2005	人文学研究部	領事館警察の研究	水野直樹
2003	2008	東方学研究部	20 世紀中国の社会システム	森時彦
2003	2005	人文学研究部	近代京都研究	丸山宏
2003	2005	人文学研究部	身体近代	菊地暁
2003	2009	人文学研究部	人種の表象と表現をめぐる学際的研究	竹沢泰子
2003	2005	東方学研究部	中国の生活空間と造形	田中淡
2003	2004	東方学研究部	中国近世法制資料の研究	岩井茂樹
2004	2007	人文学研究部	アジア・ネットワークの研究	籠谷直人

開始	終了	東方/人文/公募	タイトル	代表者
2004	2006	東方学研究部	マークアップ——理論と実践	クリスティアン・ウィッテルン
2004	2010	東方学研究部	陰陽五行のサイエンス	武田時昌
2004	2008	東方学研究部	漢字情報学の構築	安岡孝一
2004	2007	人文学研究部	空間の再審——人文・社会科学の新機軸を求めて	山室信一
2004	2009	東方学研究部	元代の法制	岩井茂樹
2004	2007	東方学研究部	中国近世日用類書の研究	金文京
2004	2007	東方学研究部	中国古代の基礎史料	浅原達郎
2005	2006	人文学研究部	フェティシズムの社会・文化的文脈	田中雅一
2005	2011	人文学研究部	王権と儀礼	藤井正人
2005	2010	東方学研究部	漢簡語彙の研究	富谷至
2005	2010	人文学研究部	虚構と擬制——総合的フィクション研究の試み	大浦康介
2005	2009	人文学研究部	啓蒙の運命——系譜学の試み	富永茂樹
2005	2010	東方学研究部	三教交渉の研究 (II)	麥谷邦夫
2005	2011	東方学研究部	真諦三蔵とその時代	船山徹
2005	2009	東方学研究部	中国絵画の総合的研究	曾布川寛
2005	2011	東方学研究部	中国古鏡の研究	岡村秀典
2005	2010	東方学研究部	伝統中国の生活空間	田中淡
2005	2010	東方学研究部	北朝石刻資料の研究	井波陵一
2006	2011	人文学研究部	移民の近代史——東アジアにおける人の移動	水野直樹
2006	2012	人文学研究部	近代古都研究	高木博志
2006	2011	東方学研究部	西陲発現中国中世写本研究	高田時雄
2006	2010	東方学研究部	中国社会主義文化の研究	石川禎浩
2006	2010	人文学研究部	複雑文化接触領域の人文学	田中雅一
2007	2010	東方学研究部	銀雀山漢墓竹書残簡の整理——中国古代の基礎史料	浅原達郎
2007	2010	人文学研究部	人文研探検	岩城卓二、菊地暁
2007	2010	人文学研究部	第一次世界大戦の総合的研究に向けて	山室信一、岡田暁生
2007	2010	東方学研究部	唐代文学の研究	金文京
2008	2009	人文学研究部	外から見た近代日本の記録	シルヴィオ・ヴァータ
2008	2009	人文学研究部	古典を通した近代アジア史の研究	籠谷直人
2008	2012	東方学研究部	長江流域社会の歴史景観	森時彦

開始	終了	東方/人文/公募	タイトル	代表者
2008	2013	東方学研究部	東アジア古典文献コーパスの研究	安岡孝一
2009	2012	人文学研究部	近代日本と異文化接触——「同時代化」を生き た人々の記録	シルヴィオ・ヴ ィータ
2009	2011	人文学研究部	古典のなかのアジア史	籠谷直人
2009	2012	人文学研究部	色道書の言語をめぐる文明史的研究	横山俊夫
2009	2010	人文学研究部	世界的視野から見る日本の人種・民族表象	竹沢泰子
2009	2010	東方学研究部	東アジア地域間交渉の文書と言語	岩井茂樹
2009	2012	東方学研究部	南アジア北辺地域における文化交流の諸相	稲葉穰
2010	2012	公募型研究班	グローバル化する思想・宗教の重層的接触と人 文学の可能性	奥山直司
2010	2015	人文学研究部	トラウマ経験と記憶の組織化をめぐる領域横断 的研究——ナラティブからモニュメントまで	田中雅一
2010	2015	東方学研究部	漢簡語彙辞典の出版	冨谷至
2010	2013	東方学研究部	現代中国文化の深層構造	石川禎浩
2010	2015	東方学研究部	術数学——中国の科学と占術	武田時昌
2010	2013	東方学研究部	上海博物館蔵戦国竹書を読む——中国古代の基 礎史料	浅原達郎
2010	2012	公募型研究班	情報処理技術は漢字文献からどのような情報を 抽出できるか——人文情報学の基礎を築く	山崎直樹
2010	2012	公募型研究班	生命知創成に向けたプラットフォームの構築	小林傳司
2010	2015	人文学研究部	第一次世界大戦の総合的研究	山室信一、岡田暁 生
2010	2012	東方学研究部	唐代道教の研究	麥谷邦夫
2010	2013	東方学研究部	東アジア初期仏教寺院の研究	岡村秀典
2010	2013	東方学研究部	東アジア地域間交渉と情報	岩井茂樹
2010	2015	人文学研究部	日本・アジアにおける差異の表象	竹沢泰子
2010	2013	東方学研究部	北朝石刻資料の研究Ⅱ	井波陵一
2011	2015	公募型研究班	ヨーロッパ現代思想と政治	市田良彦
2011	2013	人文学研究部	啓蒙とフランス革命・I——1793年の研究	富永茂樹
2011	2013	東方学研究部	元代雜劇の研究	金文京
2011	2013	東方学研究部	地域化する仏教——研究の視点と可能性	船山徹
2011	2013	東方学研究部	中国中世写本研究	高田時雄
2011	2015	人文学研究部	日本の文芸理論・芸術理論	大浦康介
2011	2013	人文学研究部	灌頂と即位の文化史	藤井正人
2012	2015	人文学研究部	アジアの通商ネットワークと社会秩序	籠谷直人

開始	終了	東方/人文/公募	タイトル	代表者
2012	2013	東方学研究部	イスラムの東・中華の西——前近代ユーラシアにおける文化交流の諸相	稲葉穰
2012	2016	東方学研究部	近現代中国における社会経済制度の再編	村上衛
2012	2017	人文学研究部	近代天皇制と社会	高木博志
2012	2015	東方学研究部	東アジア訳学書の研究	藤本幸夫
2012	2016	人文学研究部	日中戦争・アジア太平洋戦争期朝鮮社会の諸相	水野直樹
2013	2015	東方学研究部	雲岡石窟の研究	岡村秀典
2013	2015	東方学研究部	漢語と周辺諸語の類型構造論	池田巧
2013	2016	公募型研究班	環境インフラストラクチャー——自然、テクノロジー、環境変動に関する比較研究	森田敦郎
2013	2016	公募型研究班	古典解釈の東アジア的展開 —— 宗教文献を中心課題として	藤井淳
2013	2016	公募型研究班	人文学研究資料についての Web の可能性を再探する	永崎研宣
2013	2016	東方学研究部	人文情報学の基礎研究	クリスティアン・ウィッテルン
2013	2016	東方学研究部	清華大学蔵戦国竹書を読む——中国古代の基礎史料	浅原達郎
2013	2016	東方学研究部	東アジア古典文献コーパスの応用研究	安岡孝一
2013	2015	人文学研究部	啓蒙とフランス革命・Ⅱ —— 《恐怖》の研究	富永茂樹
2014	2017	人文学研究部	「ブラフマニズムとヒンドゥイズム」準備研究	藤井正人
2014	2016	公募型研究班	東アジア伝統医療文化の多角的研究	大形徹
2014	2016	公募型研究班	日本宗教史像の再構築	大谷栄一
2014	2017	東方学研究部	東アジア近世の地域をつなぐ関係と媒介者	岩井茂樹
2015	2020	人文学研究部	「ヴァードゥーラ・シュラウターストラ」研究	井狩彌介、藤井正人
2015	2020	東方学研究部	『文史通義』研究	古勝隆一
2015	2018	人文学研究部	ウメサオ・スタディーズの射程	田中雅一
2015	2018	公募型研究班	チベットヒマラヤ文明の史的展開の学際的研究	岩尾一史
2015	2017	人文学研究部	環世界の人文学——生きもの・なりわい・わざ	大浦康介
2015	2018	人文学研究部	現代／世界とは何か？ 人文学の視点から	山室信一、小関隆
2015	2019	東方学研究部	前近代ユーラシアにおけるフロンティアとトランス・フロンティア	稲葉穰
2015	2017	東方学研究部	東アジアの宗教文化と自然学	武田時昌
2015	2020	東方学研究部	北朝石窟寺院の研究	岡村秀典

開始	終了	東方/人文/公募	タイトル	代表者
2015	2019	東方学研究部	毛沢東に関する人文学的研究	石川禎浩
2016	2020	人文学研究部	アジアにおける人種主義の連鎖と転換	竹沢泰子
2016	2020	人文学研究部	ブラフマニズムとヒンドゥイズム——南アジアの社会と宗教の連続性と非連続性	藤井正人
2016	2019	東方学研究部	楽しんで読む戦国竹書——中国古代の基礎史料	浅原達郎
2016	2021	東方学研究部	漢籍リポジトリの基礎的研究	クリスティアン・ウィッテルン
2016	2021	東方学研究部	秦代出土文字史料の研究	宮宅潔
2016	2020	東方学研究部	中国在家の教理と経典	船山徹
2016	2020	東方学研究部	転換期中国における社会経済制度	村上衛
2016	2022	東方学研究部	東方文化学院京都研究所旧蔵漢籍の整理と研究	矢木毅
2016	2020	東方学研究部	東アジア古典文献コーパスの実証研究	安岡孝一
2017	2019	公募型研究班	オーラル・ヒストリー・アーカイヴスによる戦後日本映画史の再構築	谷川健司
2017	2020	公募型研究班	フーコー研究——人文科学の再批判と新展開	小泉義之
2017	2022	人文学研究部	近代京都と文化	高木博志
2017	2020	人文学研究部	生と創造の探求——環世界の人文学	藤原辰史、石井美保、岩城卓二
2017	2020	東方学研究部	東西知識交流と自国化——汎アジア科学文化論	武田時昌
2017	2022	東方学研究部	龍門北朝窟の造像と造像記	稲本泰生
2018	2019	公募型研究班	『尚書』解釈の過去と現在	竹本規人
2018	2019	公募型研究班	1920-30 ドイツの精神分析の発展と社会理論への影響についての研究	上尾真道
2018	2020	人文学研究部	21世紀の人文学——Our Ageを問う	岡田暁生、小関隆、佐藤淳二
2018	2022	東方学研究部	3世紀東アジアの研究	森下章司
2018	2022	東方学研究部	チベット文明の継承と史的展開の諸相	池田巧
2018	2022	東方学研究部	前近代ユーラシア東方における戦争と外交	岩井茂樹、古松崇志
2018	2022	人文学研究部	帝国日本の「財界」形成についての研究——1895年-1945年	籠谷直人
2018	2021	公募型研究班	日本鍼灸医術の形成——近世医学史の再構築	長野仁
2018	2019	公募型研究班	舞台で街頭で——60年代は踊りをどう変革したか（日仏比較舞踏学の試み）	北原まり子
2018	2020	人文学研究部	暴力・宗教・性の語りをめぐって	田中雅一、菊地暁

開始	終了	東方/人文/公募	タイトル	代表者
2019	2022	公募型研究班	「システム内存在としての世界」についてのアートを媒介とする文理融合的研究	三輪眞宏
2019	2022	公募型研究班	「見えるもの」や「見えないもの」に関わる東アジアの文物や芸術についての学際的な研究	外村中
2019	2021	公募型研究班	「長い 19 世紀」におけるインド・中国の社会経済史の比較	小川道大
2019	2022	東方学研究部	20 世紀中国史の資料的復元	石川禎浩
2019	2020	公募型研究班	四天王の展開に関する研究	高橋早紀子
2019	2020	公募型研究班	書簡的エクリチュール——ヴァレリー研究の新たな展開にむけて	鳥山定嗣
2019	2022	東方学研究部	前近代内陸アジアとその隣接地域の文化と社会	稲葉穰
2019	2020	公募型研究班	中国古代史像再構築のための基礎的研究	土口史記
2019	2020	公募型研究班	東北アジアの騎馬文化と馬匹生産の研究	諫早直人
2020	2022	公募型研究班	「日本の伝統文化」を問い直す	重田みち
2020	2022	人文学研究部	21 世紀の人文学	岡田暁生、小関隆、佐藤淳二
2020	2022	人文学研究部	環境問題の社会史的研究	岩城卓二
2020	2022	人文学研究部	芸術と社会——近代における創作活動の諸相	高階絵里加
2020	2022	東方学研究部	古典中国語のコーパスの研究	安岡孝一
2020	2022	公募型研究班	実験性の生態学——人新世における多種共生関係に関する比較研究	モハーチ・ゲルゲイ
2020	2021	公募型研究班	小津安二郎映画の欧米における批評的受容に関する研究	正清健介
2020	2022	人文学研究部	人の分類と人種化に関する国際比較研究	竹沢泰子
2020	2022	公募型研究班	清代～近代における経学の断絶と連続——目録学の視角から	竹元規人
2020	2021	公募型研究班	西部講堂を中心とする戦後文化空間の研究	朴沙羅
2020	2022	東方学研究部	中国在家の仏教観——唐道宣撰『広弘明集』を読む	船山徹
2020	2021	公募型研究班	東アジアにおける阿弥陀如来の表象	高橋早紀子
2020	2021	公募型研究班	東アジア馬文化の研究	諫早直人
2020	2022	東方学研究部	北朝石窟寺院の研究Ⅱ	岡村秀典
2020	2022	東方学研究部	近現代中国の制度とモデル	村上衛
2021	2022	公募型研究班	〈時間－生〉芸術の研究——ボードレールとその受容	小倉康寛

開始	終了	東方/人文/公募	タイトル	代表者
2021	2022	公募型研究班	20 世紀作曲家における創作プロセスと語法創造	浅井佑太
2021	2022	人文学研究部	ポスト＝ヒューマン時代の起点としてのフランス象徴主義	森本淳生
2021	2022	公募型研究班	ポストパンデミック世界の新しい社会・環境理論に向けて	香西豊子
2021	2022	東方学研究部	秦漢法制史料の研究	宮宅潔
2021	2022	公募型研究班	東アジア災害人文学の構築	山泰幸
2021	2022	公募型研究班	東方ユーラシア馬文化の研究	諫早直人
2021	2022	公募型研究班	仏教天文学説の起源と変容	小林博行
2021	2022	東方学研究部	漢籍共同研究システムの構築	クリスティアン・ウィッティルン

4 河野泰之教授、マリオ・アイバン・ロペズ准教授（東南アジア地域研究研究所）インタビュー（第7回）抄録

担当 一色大悟、藤川二葉

抄録編集 一色大悟

分野融合的研究の2種

河野：10年ほど前に全国の附置研究所所長の会議において、学際研究を照射型と放射型の2種に分けた。自然科学が中心になる学際研究は基本的に照射型であり、何か一つの結果を目標として、それについて複数の分野の研究者が共同研究する体制を作っていく。たとえば月に行くという目標のために、機械の研究者、燃料の研究者などが協力するようなものである。他方で、人文社会系が中心になった学際研究は放射型であり、コアになるアイデアから拡散していくという形になる。つまり、コアになるアイデアに刺激された各分野の研究者がそれぞれ考え、さらにそれが各自の分野に持ち帰られることで新たな研究が生まれていく。

また、インターフェイスになる言語が重要である。自然科学系にしてみると自身の分野から脱却する必要性がないため、基本的には理系の言語や方法を人社系の側が多少は身に着けることになるだろう。

上述の附置研での発表で用いた例は、経済史の杉原薫教授（当時、東南アジア研究所に所属）を中心とした京都大学グローバルCOEプログラム「生存基盤持続型の発展を目指す地域研究拠点」であった。このプロジェクトは、ここ200～300年間の人類がプロダクションドリブンな社会へと転換したと捉え、元来そうであった生存ドリブンな社会のありかたを再検討し、次の時代にはその両者のバランスが考えられねばならないというものである。このために文理のさまざまな分野の研究者が集まり、議論をして論文を生み出していった。

今の世界では、この種の議論の種は多々ありうるだろう。気候変動の問題も、自然科学によって海面上昇などについて研究する一方で、それによって起こる人間社会の変化、農業生産、食生活などについて議論することができるのではないか。それは答えが出るような議論のありかたではないものの、プロセスを重視するものであり、研究者のパースペクティブを広げ、次世代の研究者を育成することになるだろう。

規模の大きい学際研究が、現状で生まれにくいことの分析と、現在考えられる対策

ロペズ：Publish or Perishという成果重視の現状が、研究のタコつぼ化を生んでいる。科研費研究として、東南研の科研費データを中心に分析しているが、2000年代なかばには盛んに分野融合的研究が行われていたものの、近年は専門分化する傾向がある。

河野：むしろ大規模な文理融合研究の立案を考えるならば、人文社会科学系よりも自然科学系を中心にしたほうが近道であるように思われる。そして現に、工学・農学研究者を中心にオーガナイズしようという潮流も存在している。そもそも文系が低調なのは日本に限ったものではない。地域研究は、京都大学こそ文理いずれも関わっているが、海外に行けばもっぱら文系の学問であり、そこに新しいアイデアや動き

が生まれている様子はない。低調になっている分野を盛り立てるよりも、伸ばせる方面を伸ばしたほうが結果につながりやすいだろう。

ロペズ：海外の研究助成に文理融合的研究で応募したが、不採択だった。書類の書き方に至らぬところがあったと思うが、同じようなプロジェクトで科研費を申請すれば通る可能性もあるだろう。海外の地域研究は、自然科学的な視点も用いることに気を向けるべきであるように思う。

河野：大学の中で話すことができる場、アリーナが必要である。そしてそこに、一つの研究計画を立てるために、本気で取り組む人間が5人集まればよい。20人が本気で集まるととまらないだろう。その集まった人間が中心になって、科研費基盤Sのプロポーザルを書いてみるというのも一つの手ではないか。

現状を打開するために、過去の東南研の事例は参考にならないだろう。というのも、自分が着任した1987年には、教員が弁当をもって毎日昼食に集まり、午後3時、4時ぐらいまで議論をし続けていた。そういう中からプロポーザルが生まれて来ていたが、現在はそういう状況ではない。もちろん、そういう場から新しいアイデアが生まれたものの、当時の研究者の中で生産性の高低にばらつきがあった。現在のアドバンテージは、研究者の多様性が増していることだろう。昔は京都大学卒しかいなかった。

また、プロジェクトの出口を一つに絞らないことが、文系の学際研究で重要である。一つに絞ると人が離れていってしまう。出口の多様性を認めておいて、それぞれの分野でアイデアを発展させてもらうという形態がよいだろう。学部や研究科よりも研究所のほうが人間関係が濃く、フィールドを共にすることも多い。それゆえに大型企画を立ち上げるときに人を集めることは、研究所ならば難しくない。

白眉センターの人を代表につけて、大型科研を狙うというアイデアもある。そもそも、30代で基盤A、40代で基盤Sというように、科研費の大型種目に応募する年齢を下げてよいだろう。

研究の課題をディシプリンの中から探すか、社会から探すかという二つの道のうちで、地域研究が選んできたのは後者である。それゆえに地域研究では、学際的手法が必要とされてきた。学際的手法は、既存のディシプリンとは違った切り口を与える観点のような意味合いで活用されるべきものとなる。たとえば、日本の農業労働者問題についての研究計画に携わったが、それは自分だからこそ出せる視点を提供できたと考えている。

5 高橋由典名誉教授、齋木潤教授（人間・環境学研究科および総合人間学部）インタビュー（第 8, 2 回）抄録

高橋由典名誉教授

担当 一色大悟、藤川二葉

同席 西山伸教授（大学文書館）

抄録編集 藤川二葉

教養教育について考えるようになったきっかけ

私が教養部に 1984 年に赴任したのち、91 年に人間・環境学研究科が、92 年には総合人間学部が設置された。2000 年前後に総合人間学部の学科長を務めた際、当時の学部長であった林哲介名誉教授から、特に人文社会科学系の教養教育について検討するように依頼され、それを文書にまとめた。それが縁となって 2003 年に高等教育研究開発推進センターに出向し、先に同センターで勤務していた林名誉教授の下で働くことになった。2003 年には大学院重点化が行われたため、このセンターに所属すると同時に、総合人間学部から人間・環境学研究科に移籍することになった。このセンターには教育学関係教員のほかに、われわれのような人間・環境学研究科から出向し、教養教育について計画立案するというミッションを持った教員が所属していた。さらに高等教育研究開発推進機構という、2013 年に国際高等教育院に改組されてゆく組織も立ち上がった。林名誉教授はこの機構の長を務め、自身もセンターに所属しつつこの機構に関与するという立場から、教養教育の計画立案を行っていた。

教養教育の課題への回答

2000 年代は、教養部解体後の教養教育について試行錯誤をしている時期であった。そして高等教育研究開発推進機構からは、教養教育の人文、外国語、理系科目のいずれについても、その実施責任部局と教員が教養教育に対して持つ理念が問われていた。私たち人文社会科学系教員は、この問いを重く受け止め、2004 年に文書「教養教育に関する人間・環境学研究科・文系群会の考え」をまとめ、総合人間学部と人間・環境学研究科の文系科目担当教員の総意を示した。

これは当時の教養教育に対する批判に対し、それを実施してきた者の経験から回答しようとするものであった。たとえば匿名で授業を受けることは「教養砂漠」とも言われていたのに対し、大学において学生が匿名で、関心のおもむくままに授業を聞くことができる空間の意義を考えた。もちろん学生の履修に管理は必要かもしれないとしても、そのような空間の意義を頭ごなしに否定するべきではないと考えている。

この文書をもとに機構内部の委員会（教養教育専門委員会）で議論すると、ほとんど反論は出ず、この文書はそのまま委員会の公式文書として認められた。高等教育研究開発推進機構の執行部もまた、教養教育の実施責任部局からはじめて教育理念が表明されたことを歓迎し、評価した。

教養教育に関する考え

上記の文書以外にも、私は総合人間学部と人間・環境学研究科について多くの提案文書を書いたが（それらの内容については後述）、それらはすべて、教養教育についての私なりの見方をベースにしている。私なりの見方とは何か。それは、教養教育について、教育内容（コンテンツ）ではなく、教育の形式に着目するということだ。通常、教養教育とは何かを議論するとき、多くは「哲学が必要」「少なくとも二外国語は必要」などというように、コンテンツが話題となる。しかし教養教育にコア科目以上のものが多い京都大学においては、コンテンツの構成から考えるよりも、むしろこの豊富な資源を利点として活用するほうがよいと考えている。コンテンツの構成から考えると、どうしてもコンテンツを限定する方向に行きがちだからだ。教養教育について考えるには、教育内容よりも、学部教育や大学院教育と異なる教養教育の形式、すなわちそれが専門家と素人である学生とによって成り立つ授業であることから思考を始めたほうが良い。

学部教育とは、専門家としての素養を期待されている学生に対し、専門家である教員が当該分野の基礎を教えるものである。これに対し教養教育の場合、講義に現れる学生のほとんどは専門家になるつもりが全くなく、なおかつそこに文系・理系の両方が混在し、一生に一度しかその学問を聞かない者もいるほうが常態である。このような講義において語られるべき内容は、通常、学問をやさしくかみ砕いたもの、あるいはその学問を知るうえで必須のことがらだと考えられる。しかし学生から見ると、このような授業は、本当は美味しいにちがいない料理を流動食にして食べさせるようなもので、面白くない。むしろ、本当に面白いことを講義で語ってほしいというのが、学生の思いである。

この学生の思いに応じるためにポイントになるのは、素人と専門家との「落差」である。教養教育では、教員が専門家として当該学術の見方や概念を、素人つまり専門外の人間である学生に伝える。そこでは、教える側と聞く側の間には当該学術に関する圧倒的な落差がある。そしてこの落差こそが、学生の興味を掻き立てる要因となる。素人が学術を面白いがることの中心にあるのは、普通の生活の側からみたときの落差の感じ、専門分野の知見を知ったときの驚きや意外性にほかならない。学生たちは何も軽薄に面白がっているわけではない。学生は単位のためと言いつつも、本当に単位だけを目的とする者は少数派であり、何か関心を惹くものを待っている。しかし自分に何が合っているか、何が面白いと感じるかは、自分にも誰にも分からない。それは、授業に行って初めて分かるという類のことであり、答えはその空間にしかない。その授業が示す落差に関心を示さない学生もいるかもしれないが、その学生は別の授業が示す落差には関心を寄せるかもしれない。教養教育が多様であることの意味もまたそこにある。

学際に代わる軸——「研究を語る」と「教養教育実習」

2014年10月に人間・環境学研究科長に就任し、任期中は、専ら総合人間学部と人間・環境学研究科は何を教育研究の本質とする組織なのかについて考えた。この両部局は成立時から学際研究を謳っており、副専攻の制度も定めていた。しかし、二十数年の間に学際研究が十分に機能したとは思われておらず、学際性にフォーカスして大型プロジェクトを立案しても、それにリアリティを持たせられていないと思い知らされることがしばしばあった。

私が研究科長・学部長に就任したときは、学際に代わる教育研究の軸を設定しようとする機運が高まっていた時期であったように思う。その機運をとらえていくつかの提案をし、そのそれぞれを文書にまとめ

た。その際、着目したのが、これら両部局の特殊性という点だった。そこには多様な専門分野の教員が集められているが、それぞれの専門分野の研究は京都大学の他部局で行われている。であるならば、他部局における教育研究と総合人間学部および人間・環境学研究科のそれとに、いかなる属人的ではない差異があるか。この点を徹底して考える必要がある。私は、その差異とは、所属教員が各自の専門分野の研究者でありながら教養教育にたずさわっていること、つまり素人と常に会い、落差をメインテーマとする授業をしているということにあると考えた。そこで、教員が持つ教養教育の経験を、総合人間学部と人間・環境学研究科の教育に反映できないかと考えた。

私は個人の教員としては、かねてより、学生が素人であることによって持ちうる視点を動力にして、卒業論文を書くという指導をしていた。この方法は、専門分野と専門分野外とを架橋する方法といえるだろう。当時、総合人間学部内で一般的にこの方法がとられているわけではなかった。何とかこうした方法を一般化できないかと考え、学生が卒業論文の試問とは別に、自分の研究を異分野の教員を相手にプレゼンテーションする場を設けることを提案した。卒業論文の面白さや売りを他分野の教員と共有する機会を持てないかと考えたわけである。学生にも、素人（この場合、当該専門分野外の教員）相手に研究の話をするという経験、すなわち教員が教養教育の場で経験していることを体験してもらおうと思った。これは、他の学部ではできない、あるいはその発想すら出てこない教育だが、総合人間学部では、学生がこのようなプレゼンテーションをすることにある種の正当性をもたせうる。私が研究科長時代に提案したこの企画は、いま現在「研究を語る」と呼ばれ、継続的に実施されていると聞いている。

一方で大学院教育の場合は、学生が研究者志望であることが想定されるので、その内実は他の大学院研究科とあまり変わらない。研究者市場での競争に乗り出して行ける、優秀な学生を育てることになる。しかし大学院教育にも、人間・環境学研究科が教養教育から得た資源を活用できると考えた。それは教育実習のような形で、指導教員が担当する全学共通科目の1コマないし2コマの授業を大学院生が担当し、指導教員がそれを監督して評価するというものである。つまり、素人相手の教養教育のできる専門家を育てるというコンセプトであった。この提案は現在、「教養教育実習」として制度化されている。

人間・環境学研究科における異分野交流

異分野交流の場として、人間・環境学研究科は研究環境としては適している。研究者が研究を進める中で、さまざまな興味が生じ、それについて考察を進めてゆくと、結果的に学際的になる。あるいは、現代社会に即した研究を行おうとすると、これまでの問いとは異なる、新しい問いを発見してゆくことになる。そのような場合に、人間・環境学研究科で行われている他分野の研究がヒント、あるいは少なくとも自分の勉強の材料になるからである。しかし、このような異分野の交流を計画的・制度的に行うのは、なかなか難しい。学問は、その内から生起してゆくところ、予定調和的にいかないところが、一番面白いからである。既存の分野を乗り越えようとする運動を制度化・組織化するには、緩やかな括りを作るぐらいのこじかできないのではないか。その観点からいうと、総合人間学部、人間・環境学研究科といった制度上の名称から発想して、総合人間学とは何か、人間・環境学とは何かといった問いを立てるのは、あまり意味がないかもしれない。

齋木潤教授

担当 一色大悟、藤川二葉

抄録編集 一色大悟

学術越境センター設置に至るまで

人間・環境学研究科には、学際教育研究部（以下、学際部）というものが存在し、学際的な活動を行っていた。「総人のミカタ」という学生発のプロジェクトも、そこが関与し、教員がサポートして行われたものである。

そもそも学際部は、今から 15,6 年前にグローバル COE のために考えていた計画の一部を実行する組織として作られ、業務の一部として総合人間学部の学生が「研究を他者に語る」という企画を行う手助けをしていた。これは、学生が卒業論文の内容を、専門分野の異なる人に対して語るというものである。2023 年に設置された学術越境センターは学際部を一部継承しており、「総人のミカタ」と「研究を他者に語る」の担当を引き継いでいる。

学術越境センターはこれに加え、概算要求で得た予算によって、これまでできなかった共同研究を行うものである。その中に、大学院生のキャリアパスを作り、さまざまな経験をしてもらうための仕組みとして、学生を巻き込む企画を採り入れている。

総合人間学と人間・環境学の現在

現在の総合人間学部と人間・環境学研究科は、初期にあった、人間・環境学を打ち立てようとする方針から進路を変えている。学術越境センターという名称も、この進路変更を示すものである。そもそも新しい学術を方法論から打ち立てるということは容易なものではないという了解のもと、現在求められている総合知による社会課題解決に向け、新しい学問を作るのではなく、コラボレーションによるチーム研究によって挑むことを考えている。そのために別の分野のことを知り、ともに活動できるようにするため、「学術越境」を行うのである。

他方で、このように方針を変えた背景には、総合人間学部と人間・環境学研究科としての教育から得た反省として、これまで専門的スキルを伝える教育がなお手薄だったということがある。今後は、専門について修めつつ、異分野の研究者と協働できる学生を育てる教育を行ってゆく。

6 人間・環境学研究科における融合研究の試み

この表は、KURA 人社部門が本調査の過程で情報を整理するため、本論第 1 節に挙げた総合人間学部および人間・環境学研究科の部局刊行物をもとに、KURA 人社部門の水野良美が作成したものである。

年	月	事項
1991	11	人間・環境学研究科創立記念シンポジウム 「人間と環境——地球環境の危機を人間はいかにして乗り越えられるか」 提題者：末石富太郎、高橋正立、相良直彦、特定質問者：嘉田由紀子、司会：竹市明弘
1992	1	「形の文化会」発足 趣意書作成 世話人代表 金子務、宮崎興二、桃谷好英、高橋義人
1994	10	人間・環境学研究科第 1 回コロキウム「環境倫理をめぐって」 主題講演：加藤尚武、話題提供：新宮一成、間宮陽介、有福孝岳、司会：北畠能房
1995	9	総合人間学部公開講座開始 「人間・宗教・文化——人間の生き方を考える」 講演者：梅原猛、藺田稔、菅原和孝ほか
	10	「民族自然誌研究会」発足
1996	9	『人環フォーラム』創刊 創刊号記念対談「自然と文化の境界を超えて」 対談者：梅棹忠夫×井上民二、司会：福井勝義
	11	研究科の新棟竣工を記念するシンポジウム「文化——自然と調和する科学技術」 基調講演：竹市明弘、エンゲルベルト・ヨイッセン、菅原和孝
1997	3	『人環フォーラム』第 2 号 対談「創造性のある人間とは」 対談者：養老孟司×松沢哲郎
1998	3	『人環フォーラム』第 4 号 座談会「ポスト京大百周年を考える」 斎藤清明、筒井清忠、東正彦、福井勝義、司会：佐伯啓思
1999	4	総合人間学部 リレー講義「総合人間学を求めて」開始
2001	3	『人環フォーラム』第 10 号 対談「ゲノムと哲学——21 世紀の新しい学を求めて」 対談者：中村桂子×篠原資明、司会：高橋義人
	5	『人環フォーラム』創立 10 周年記念号——人環・環境学の国際的展開を求めて 座談会「人文・社会科学の新しいパラダイムを求めて」 川島昭夫、佐伯啓思、田辺玲子、横山俊夫、司会：高橋義人

年	月	事項
	10	京都大学大学院人間・環境学研究科創立 10 周年記念シンポジウム 「人間の環境としての歴史と自然史」 講演者：堀田満、石川九楊
2002	3	『人環フォーラム』第 12 号 インタビュー「理系の知と文系の知——その乖離と統合」 インタビュワー：有馬朗人 聞き手：高橋義人、稲垣直樹
2003	13	『人環フォーラム』第 13 号 特集：大学はどうあるべきか 京都大学の過去と未来／岡本道雄 大学問題雑考——「旧制度」下ヨーロッパの大学制度を手がかりに／中川久定 幻の大学？ ——変わる大学・変わらぬ大学／木下富雄
2004	9	『人環フォーラム』第 15 号 対談「大学論・学問論」 対談者：西島安則×児嶋真平、司会：山田誠
2006	9	『人環フォーラム』第 19 号 インタビュー「京都学派の伝統を背負って」 インタビュワー：上田閑照 聞き手：高橋義人
2007	11	『人環フォーラム』第 21 号 特別寄稿「大学紛争を総括する」岡本道雄
2008	2	日韓大学院生交流学術コロキウム テーマ：「文学・文化から見る日韓の諸相」「東アジアの思想と現代」
	4	京都大学大学院人間・環境学研究科と京都市および長浜市との連携交流協定の調印 「風雅の町づくり環境づくり」
2009	10	講演と対談 エマニュエル・トッド&佐伯啓思 テーマ：世界経済危機とアメリカ帝国の崩壊
2010	6	第 4 回総人人環同窓会フォーラム（総合人間学部・人間・環境学研究科同窓会主催） テーマ：東アジア共同体の可能性 講演者：上田正昭、小倉紀蔵、司会：木下富雄
2011	7	「3 月 11 日から 4 ケ月 あと少しだけ、つながりがほしい。」 （企画 京都大学総合人間学部／人間・環境学研究科学生有志） 講演者：小倉紀蔵（同研究科教授）、渡辺真知子（総人 1 回生）、星和人（宮城県山元町）
	9	京都大学シンポジウムシリーズ「大震災後を考える」——安全・安心な輝ける国づくり を目指して テーマ：復興と地域社会再生を考える

年	月	事項
	11	フランス人間科学研究財団 (FMSH)・京都大学人間・環境学研究科学研究協力協定締結 記念ラウンド・テーブル (主催 人間・環境学研究科、学際教育研究部) テーマ：都市における農・食・住
2012	5	シンポジウム「美学 vs. マンガ」 司会：篠原資明 講演者：竹宮恵子 (漫画家、京都精華大学教授)、石田美紀 (新潟大学准教授)
2013	1	新春アート大講演会「美意識の変容」 (主催 京都大学大学院人間・環境学研究科 新宮研究室 精神医学的精神分析学プロジェクト) 講演者：新宮一成、鷲田清一、建畠哲
	3	『人環フォーラム』第 32 号 対談「大学の教養教育を考える」 対談者：長谷川寿一×間宮陽介
	3	シンポジウム「宇宙とアート」 (主催 人間・環境学研究科学際教育研究部 共催 美学会 後援 JAXA) 講演者：篠原資明、松井紫明、椿玲子
	10	「ナショナリズム」に関するワークショップ (主催 フランス人間科学研究財団 共催 人間・環境学研究科学際教育研究部) 講演者：Pierre Birnbaum、富永茂樹、Jane Cobbi、稲永祐介
	12	『人環フォーラム』第 33 号 対談「大学の教養教育を考える【Part II】」 対談者：森本あんり×杉万俊夫、司会：瀬戸口浩彰
2014	11	国際シンポジウム「大学教育の国際化とは何か」 (主催 人間・環境学研究科学際教育研究部) 講演者：寺島隆吉、ジंकロド・ベアコ、クロド・トリシ、ラダ・テルヴセン、大木充
2015	6	「水のたわむれ——講話と映像と音楽と」 (主催 人間・環境学研究科学際教育研究部新宮研究室精神医学的精神分析プロジェクト) 講話：中嶋節子「長浜の水とくらし」 音楽と映像：「水の絵がたり音がたり」中嶋節子 (映像)・植田礼子 (ピアノ)
2018	3	京都大学総合人間学部 人間・環境学研究科 設立 25 周年記念行事 プレ・シンポジウム「卒業生・修了生と現役学生・院生との対話」 記念式典 シンポジウム「文理融合・連携の学際・教養教育がめざすもの」 総人・人環教員によるパネル・ディスカッション

7 川井秀一特任教授（生存圏研究所）インタビュー（第 12 回）抄録

担当 一色大悟、藤川二葉

抄録編集 藤川二葉

生存圏研究所から総合生存学館創設に至る経緯

2000 年の初頭に、私が勤務していた木質科学研究所と宙空電波科学研究センターを統合する案が浮上し、そののち 1 年半ほどの間に全教員が三十数回の会議を重ねた。その結果、研究領域を新たに設定し、そこから生まれる相乗効果が新たなサイエンスを生み出すという発想のもと、統合後の組織名を生存圏研究所とすることになった。すなわち、宇宙空間、大気、森林、木材の四つの分野を合わせ、生存圏科学を新たに作り上げようとするものである。

このように新しいサイエンスを目指す過程で、「生存圏」という名称については議論が重ねられた。サステイナビリティという言葉が当時注目されていたが、「生存」という言葉を使う際には、やはりサステイナビリティを超えた次元の危機感が共有されていた。1990 年代以降には、人口問題、環境問題、地震や災害といったように、グローバル化し学問のジャンルを越えてしまう課題が多く顕在化し、これらに対処する学問分野がないという認識が示されていた。Survivability Studies という名称は一般的ではないかもしれないが、ユネスコなどの国際機関で説明すると危機感を多くの人が共有しており、理解・協力が得られた。

2004 年に生存圏研究所が設立された後、サステイナビリティをキーワードに、宇治キャンパスを中心として防災研究所や文理の多分野を巻き込み「生存基盤研究ユニット」が立ち上げられた。さらにその延長線上にグローバル COE プログラムでは、生存圏科学を東南アジア地域研究として行うというプランのもと、「生存基盤持続型の発展を目指す地域研究拠点」（2007 年）にアジア・アフリカ地域研究研究科、東南アジア研究所、生存圏研究所、農学研究科などから関連分野の研究者が集まった。また、防災研究所を核とした「極端気象と適応社会の生存科学」も 2009 年に採択されている。

これに続き、オールラウンド型リーディング大学院プログラム（2011 年）のもとで 2013 年に立ち上げられたのが、総合生存学館（思修館）である。大学院改革を掲げたリーディング大学院プログラムでは、大学院そのもののありかたを構想し、人材をいかに育成するかを考える必要があった。もちろんキュリオシティ（知的好奇心）に駆動されることが個々人の科学探究の基本になるとしても、これからの大学院教育には、Science for Science だけではなく、Science for Society の観点も必要となる。そこで、社会課題の解決に向けてキュリオシティを持って学問したいという学生を集め、大学院を作るという案のもと、2010 年 10 月に松本紘総長（当時）が新大学院設置準備室を設立した。淡路敏之理事（当時）を室長とするこの準備室に自分も加わり、2 年間、新しい大学院のフレームワークから考えることになった。

大学院総合生存学館は、以上のような経緯で設置された。

総合生存学とは

総合生存学館における総合生存学の中心には、グローバル人材を育成する教育がある。社会的課題の多くは人文社会科学的な問題と、そのバックボーンにある自然科学系の問題とが複層的に重なっている。この課題を解決しうる人材を大学院で育成しようとするとき、しかしながら教員が課題を与えたのでは学生の主体性がなくなり、キュリオシティ（知的好奇心）を原動力とするという、科学研究の基本が成り立たない。そこで学生が取り組もうとする課題を軸とする必要があるが、個別の専門分野の専門知・方法論だけをここに持ち込むと、それは結局枠にはめてしまうことになり、課題主体ではなくなる。したがって、学生が関心を持つ課題から出発し、それに応じて必要な方法論を探し、ない場合には作る必要も出てくる。こういった模索をするのに、既存の個別の専門知と呼ばれるものをできる限り集めて、そしてそこから学生と一緒に必要なものを抽出し、新たなものを作り上げて課題解決に向かうという学問のありかたを、総合生存学の理念とした。

そもそも既存の専門分野の学問は、対象を絞って方法論を構築するものであった。ときに二つの専門分野の境界に関心がある研究者が現われ、彼らが共同研究に取り組むものの、結局そこに細分化された分野を新たに作ってしまう傾向があった。これに対し、複合的な社会課題に取り組むためには、細分化の方向ではなく、総合化の方向による学術が必要になる。このような総合化の機運は世界にあり、ハーバード大学・オックスフォード大学・ケンブリッジ大学などでも、Global Studies などという名目で、近似する教育研究を行っている。また大学院をつくったのは2013年であるが、Nature 社からは2011年に *Climate Change* というジャーナルが出ている。これには理系の論文もあれば文系の論文も収録されている。さらに2018年には、*Nature Sustainability* が創刊された。Sustainability Science は文理をまたぐ学問分野として、徐々に広まりつつある。これらからも、世界的な傾向は思修館の試みに近いと考える。

総合生存学の形態は既存の学問と異なるため、それが何かを一言で語ることは難しい。しかし大略的に言えば、問題意識や課題をベースにして必要な学問をそこに取り込み、課題解決を通じてその学問を広げてゆく、という学問のありかたのことである。生命科学、地球環境学、エネルギー科学のような新しい学術領域が生まれるとき、最初は既存の領域における個別のケーススタディを一つ一つ蓄積してゆき、最終的にそれらを体系づけ、方法論と対象を定める。総合生存学はトップダウンで設定されたものの、同じようにケーススタディを重ねている状態だと考えている。

このような総合生存学の開始を宣言した書が、2015年に刊行された『総合生存学——グローバル・リーダーのために』である。そののち、総合生存学の実践に参加した学生と教員が寄稿した『実践する総合生存学』が、池田裕一教授（総合生存学館）を編者として2021年に刊行されている。

学問の後継者となる研究者育成だけでなく、社会で活躍し、社会全体を改善してゆく人材を育てるような大学院をつくることは、京都大学ならばできる、京都大学らしい試みではないだろうか。社会の動きから一定の距離を置きつつ、同時にその流れを読むような環境こそが京都の地の利であり、そこからさまざまな新しい学問が生み出されてきた。

専門分野の超え難さの本質と、総合生存学を成り立たせる仕組み

総合生存学館ではさまざまな学問の方法論を用いる必要があるので、既存の専門分野の教員の協力が不可欠である。このため、若手の教員を新たに公募するとともに、京都大学の研究科長・研究所長経験者を

含む教員に特定教員や協力教員として参画をお願いした。しかしながら、そうして分かったのは、自分を超越することの難しさである。人は、とくに成功体験があるとき、自分を相対化し、自分の意識を超越する意識を持つことが容易ではない。しかし、総合生存学館の教員はしばしば自分の専門分野を超越することを求められる。

教員と学生が一体となって総合生存学を探究する仕組みとして、複合型研究会を開催していた。日常の研究指導を離れ、みながフラットに総合生存学について議論するものである。自身の研究をどのようにして総合生存学に落とし込むかを考える枠組みであり、個人の思考を発表しあい、議論してそれを共有する。

これに加え、総合生存学館では「熟議」を行っている。それは、大学の研究者ではない、社会の一線で活躍する人の体験を共有できる場である。講師を招いた単なる講義（3時間2コマ）ではなく、その後さらに3時間論議し、最後は軽く飲食しながら談論する。これを科目に正式に入れていた。社会の最前線で仕事をするトップリーダーでないといけないような話は、学生にも響くものがあったようである。

総合生存学という学問を蓄積してゆくためには、思修館卒業生からもアカデミアに残る者が出る必要があるだろう。しかし彼らが今後、どのようにアカデミック・キャリアを積んでゆくかは、次の課題かもしれない。実は九州大学などで教職に就いている思修館修了生も少なくなく、起業しながら教員になっている者もいる。その他、立命館 APU や京都大学農学研究科に着任している研究者もいるので、このようなキャリアパスも今後広がってほしい。

文理融合という観点から、人文社会科学に求められるもの

人文社会科学は、それぞれの学問分野に限定された中で研究を行っている印象がある。しかしながら、それらは本来的に人間に関わる学問なので、総合的な学術が可能ではないか。たとえば遺伝子シーケンサーが導入されることで、考古学や歴史学が劇的に刷新されることもあるだろう。生命科学分野の総合的な手法が導入されたことが、文系分野の専門知の発達も促すのではないか。

総合生存学館の経験から、総合的な学術に親和性のある学問分野があると考えている。それは、俯瞰的な方法論を持つ学問であり、具体的には、たとえば、情報学、ネットワークサイエンス、データサイエンス、法学における国際法、経済学における計量経済学などである。

俯瞰的な学問がうまく織り込まれてゆくことで、人文社会科学も、これまでの分野のありかたとは違う発展の可能性がある。ミクロとマクロの観点は、相補性が常にある一体のものであり、どちらか一方を欠いては立ち行かない。多くの個別の学問ジャンルというのはミクロに相応しているが、一方でマクロの視点がしばしば欠けてしまう。この両者を備える学生が育ってゆくとよいと思う。社会課題の解決にも、ミクロのレベルの知見が必要であるが、同時にそれをマクロで見る視点が一方に、常に存在していなければならない。

8 土井真一教授（法学研究科、法政策共同研究センター長）インタビュー（第9回）抄録

担当 一色大悟、藤川二葉

抄録編集 一色大悟

京都大学法学部の位置づけと特色、そして現状

行政中心国家であった日本において、官僚育成の役割を中心的に担ってきたのは、やはり東京大学法学部であった。これに対して京都大学法学部は、創立当初から、アカデミックな法学を志向する傾向がある。創立に関わった教員の多くはドイツ留学から帰国したばかりの若手であり、彼らは理論や原理・原則を重視した講義を行い、ドイツからゼミナール形式の教育手法を取り入れた。この方法は、官僚試験への合格率が低かったため、後に一部軌道修正されたものの、京都大学法学部の法学・政治学研究においては、原理・原則を重んじ、ときに哲学や歴史などの関連分野を参照しつつ、アカデミックな方法論を重視する伝統が残っている。

アカデミックな方法論を重視するという姿勢は、確かに明治大正期には新しいものであったが、基礎理論を重視する姿勢は、時代の変化に対応してゆこうとする方向性には必ずしもつながってこなかった。したがって、たとえば近年では法科大学院を設け、そこで原理・原則を学んだ骨太の法律家を育成してきたという自負はあるものの、時代の変化に対応する法律家の養成という点では、やはり課題も残っている。加えて、法学部のカリキュラムが国内法中心であり、また学生も在学期間を京都の中で過ごす者が多く、現在求められる国際的視野を持つ機会を十分に提供できていないという指摘も受けている。このような現状に対する認識の下で、法政策共同研究センターは設立された。

類似組織との比較における法政策共同研究センターの特色

本センターは、将来の社会に影響を及ぼすような、新しい科学技術について議論をするものである。類似する組織として、たとえば大阪大学の ELSI センターがあるが、哲学・倫理学・社会学の研究者を中心として、将来の社会的ビジョンのような理念的な議論をすることが多い。これに対して本センターは、現実に関わりつつある法政策的問題について立法・行政あるいは企業などがどのように対応するか、という具体的な課題を取り上げる点に特色がある。

ただし、このような具体的な課題に取り組む際には、既存の法理論のもとで技術的に対応可能なものなのか、法理論の中核にある命題を組み替えることで、法制度のパラダイムを変更する必要があるのかを見極めていかなければならない。というのも、たとえば日本国憲法 21 条 1 項は表現の自由を保障しているが、1946 年に憲法が制定された時点では、インターネットも、テレビの普及さえも想定されていない。では、日本国憲法が保障する表現の自由は、AI 等が利用されるようになった現在においてもなお、新聞・雑誌という伝統的なメディアの延長線上で解釈してよいのか、それとも表現メディアの変化に伴って、その理論的枠組みから変更しなければならないのかが、現実に関われつつある。

このような法の基礎理論から法政策的研究を進めるならば、京都大学法学部の特徴であった、アカデ

ミックな、原理・原則を重視する方法論が力を発揮するだろう。ただ、法学者が、自然科学者や実務家が直面している最先端の問題を認識しているわけではない。そこで諸方と共同研究をすることで、学際的な研究あるいは法理論と法実務を架橋する接点を作るとというのが、センターの基本発想である。

現在起こっている、法学上の問題

現在の人工知能や医療の分野において、実際に生じた損害を帰責するためには、行為者に故意または過失が要る、という従来の法学の重要な命題が問題となっている。古典的には、故意または過失が論点となるときには、行為者の認識あるいは注意義務が問題になるが、AIの使用により損害が発生したときに誰の認識や注意義務が問題になるのか。このような問題に対処するためには、故意・過失責任という従来の概念を維持しつつ解釈・適用に変更を加えるだけでよいのか、あるいは基本的な理論枠組み自体を捉えなおさなければならないのかが問題となる。こうした問題こそ、法理論と法実務の連携が必要であると同時に、法制度の基礎にある価値観、社会構造などを広く考察する必要がある。人工知能をどのように活用するかは、社会や人々の幸福につながる可能性が高いことから、本センターのテーマとしてふさわしいものとして選んだ。

法学上の問題が、近代性の問い直しの一部であること

現在の日本の法律体系は、近代的価値観・世界観をベースとしており、以上のような法政策的課題も、近代性そのものに関する問題の文脈に位置づけられる。たとえば先ほどのAIというテーマがふくむ問題を突き詰めるならば、自律・自由の概念に行き着く。近代の法制度は、自律した個人、自己決定のできる個人を念頭に置いて構成されている。しかしながら、このような強い意味での自律・自己決定の観念をそのまま維持することは困難であると感じつつも、それを放棄するという結論も容易に出せない。これが現在の法学者にとって悩みどころになっている。

実は、近代的な自律的な個人像を法制度の基礎として想定するかどうかは、以前から問題であった。というのも日本国憲法では、19条に思想良心の自由、20条に信教の自由、21条に表現の自由、23条に学問の自由というように、自律した個人を前提とした古典的な自由が並んだ後、25条には生存権、つまり自分だけでは生活できない、お互い支え合わなければ生きてゆけない人間の権利が現われる。この2種類の権利をどのように整合させるのかが問題であったのだが、20世紀後半から21世紀の初めにかけて市場至上主義的な考え方が広がるにつれて、自律と自己責任がつよく押し出されるようになり、日本社会もその方向で進んできた。しかし現在、少子高齢化がますます進んでおり、自らの労働で生計を維持することができない高齢者が増え、彼らを支える若い世代が減っている。そう考えると、人工知能などの新しい技術に関する課題の根底にも、また少子高齢化社会の課題の根底にも、人間の自律性をめぐる問題がある可能性があり、このような課題は個々の問題領域の中だけで考えるのではなく、横串でつないで検討すべきものだろう。

このように、近代的個人に対する問いは、学界における知的関心の動向だけでなく、現実の社会的課題として生じてきているものである。法学の研究対象は現実の社会的課題であることから、その変化は、哲学・倫理学・社会学などの思想潮流の最先端よりは、遅れて現われるものである。その意味で、法学は、哲学などにおける学問的議論と現実の社会的課題の間をつなぐものであることから、人文・社会科学の社会実装において重要な役割を果たすと考えている。

次に、環境領域における法学の課題は、人間の生きている背景、あるいは場のありかたであり、その中に人間をどのように位置づけるかという問題である。換言すれば、従来の法学が拠って立っていた人間中心主義が問題となっているといってもよい。そもそも法は人間が人間のために作る制度であるので、その枠組みの中に人間以外のものに関わる生物多様性や自然をどのように位置づけるのか、その位置付け方が難しい。たとえば、人間社会では犬を殺しても殺人罪は成立しないが、人を殺せば殺人罪となる。このように人とそれ以外を区別し、法的には主体と客体の相違があると説明し、客体は主体のための道具とみなす。近代法はこのような基本構造を有している。環境という人間を超えた価値を位置づけるには（人間を超えた価値とするかどうかとも問題であるが）、このような法の基本構造を乗り越えることが必要になってくる。

この点、自然の存在物に法人格、あるいは法主体性を認めるべきであるという議論は、以前から現れてはいるものの、メインストリームになっていない。この議論が難しいのは、利益の保持者と意思決定者を分離することで、意思を中心に組み立てられてきている既存の法原則を変更する必要があるためである。人間の場合は、自身の利益のために意思決定できるのは本人であることが原則であるが、自然環境の場合は、その利益のために誰か人間が意思決定して代弁しなければならないが、誰が自然環境の利益を代弁することができるかという問題が起こる。

加えて、環境保護は一国だけでは成し遂げられないものであるから、それを法で扱おうとすると、一国の法体系の中では完結しない。お互いに競合関係にある各国が存在しているという構造の上で、いかに合意を形成するかということも問題となる。

このように環境という論点は、法学のなかでも革新的な原理に関わるものだろうと考えている。

さらに2023年10月から、少子高齢化と法・政治ユニットを立ち上げた。これは法学のみならず政治学も関わり、ウィーン大学とも連携しながら共同研究を進めるものである。ヨーロッパでは少子化対策として大々的に補助金の支出などを行ったが、それが期待通りの結果をもたらさなかった。そこで、少子高齢化問題の要因はより根深いところにあるのではないかという見通しを立てて、国際的な研究に取り組みたいと考えている。

法政策共同研究センターのユニットにおける研究の進め方

法政策共同研究センターのユニットにおける研究は、一般的な共同研究と同じく、研究会を開催し、必要に応じて外部資金を獲得するなどして進めている。研究成果については、書籍やシンポジウムなどだけでなく、行政等の政策担当者にもむけて発信することを考えている。たとえば人工知能と法ユニットでは、現在リーダーを務めている稲谷龍彦教授は経済産業省の審議会とも密接に連携して活動しており、今年の広島G7サミットでは、デジタル大臣の会合の下の実務家会議の取りまとめ役を務めた。このように法整備や法の運用にコミットできるように、それぞれのユニットには実務家を参画させている。実務家を通じて、実際に立法・司法・行政に影響を与えることも期待している。これまでの法学部・法科大学院の教育も、教員が学生に研究の成果を伝え、その学生が実務家になることを通じて、その知見を法制度・法運用において実装するという側面がある。

共同研究をする際の問題点については、分野ごとの言語や基礎理解の相違が問題になる。したがって研究者が相互に理解しあってプロジェクトを進めるためには、インターフェイスとなりうる「通訳」がチームの中にいなければならない。現在の医療と法ユニットでは、法学と医学の双方に知見のある人材が参画している。

法政策共同研究センターの機能

法政策共同研究センターに学内向けの法律相談窓口の機能を持たせることは、マンパワー不足と弁護士による独占業務の問題もあり、現時点では想定していない。ただしそのような学内ニーズがあることは認識している。そこで大手弁護士事務所と共同研究を進めるとともに、実務家とタイアップして問い合わせを受けた法的課題に対応するような仕組みが構築できるとよいと考えている。

参考文献

KONO, Yasuyuki et al.

- [2019] “Bridging the Disciplinary Divide: 50 years of Research at the Center for Southeast Asian Studies,” *Japan-ASEAN Transdisciplinary Studies Working Paper Series No.8*, Japan-ASEAN Transdisciplinary Studies Project (J-ASEAN), Center for Southeast Asian Studies (CSEAS), Kyoto University, Kyoto, pp.1–42.

朝倉 友海

- [2014] 『「東アジアに哲学はない」のか——京都学派と新儒家』, 岩波書店, 東京.

安達 千李他編

- [2013] 『ゆとり京大生の大学論——教員のホンネ、学生のギモン』, ナカニシヤ出版, 京都.

池田 裕一編

- [2021] 『実践する総合生存学』, 京都大学学術出版会, 京都.

池田 裕一他編

- [2017] 『Proceedings 博士課程教育リーディングプログラム京都大学大学院思修館プログラム総括シンポジウム第2回思修館の集い』, 京都大学大学院総合生存学館思修館, 京都.

石塚 喜明編

- [1971] 『大学における農学教育——特にカリキュラムの立場から』, 東京大学出版会, 東京.

市川 秀和

- [2014] 『「建築論」の京都学派——森田慶一と増田友也を中心として』, 近代文芸社, 東京.

伊藤 邦武他

- [2016] 「特集 京都の哲学と『哲学研究』」, 『哲学研究』 600, pp.1–104.

今西 錦司

- [1974] 「生物社会の論理」, 『今西錦司全集 4』, 講談社, 東京, pp.1–217. 初出 1948 年.
[1993] 「自然学の提唱——進化論研究の締めくくりとして」, 『増補版今西錦司全集 13』, 講談社, 東京, pp.57–76. 初出 1983 年.

上田 弥生

- [1948] 「あの頃の父」, 『わが父西田幾多郎』, 弘文堂書房, 東京, pp.37–58.

上原 麻有子他

- [2020] 「特集 座談会日本におけるアカデミズムの哲学史——『哲学雑誌』と『哲学研究』の比較分析」, 『哲学研究』 605, pp.47–108.

潮木 守一

- [1997] 『京都帝国大学の挑戦』, 講談社, 東京.

臼田 泰如他編

- [2017] 『学際系学部の教養教育報告書——教員にとっての学際／学生にとっての学際』, 京都大学大学院人間・環境学研究科学際教育研究部, 京都.

梅棹 忠夫

- [2002] 『行為と妄想——わたしの履歴書』, 中央公論新社, 東京.

梅棹 忠夫他編

- [1981] 『桑原武夫伝習録』, 潮出版社, 東京.

大橋 良介編

- [2004] 『京都学派の思想——種々の像と思想のポテンシャル』, 人文書院, 京都.

小笠原 道雄他編

- [2020] 『京都学派とマルクス主義（続日本教育学の系譜）』, 勁草書房, 東京.

科学技術振興機構研究開発戦略センター

- [2018] 『自然科学と人文・社会科学との連携を具体化するために——連携方策と先行事例（戦略プロポーザル CRDS-FY2018-SP-01）』, 科学技術振興機構研究開発戦略センター科学技術イノベーション政策ユニット, 東京. <https://www.jst.go.jp/crds/pdf/2018/SP/CRDS-FY2018-SP-01.pdf>
2024 年 3 月 12 日最終閲覧.

柏 祐賢

- [1987a] 『農学原論（柏祐賢著作集 10）』, 京都産業大学出版会, 京都.
[1987b] 『農学のゆくえ（柏祐賢著作集 11）』, 京都産業大学出版会, 京都.

川井 秀一他

- [2015] 『総合生存学——グローバル・リーダーのために』, 京都大学大学出版会, 京都.

木村 素衛訳

- [1931] 『全知識学の基礎其他』, 岩波書店, 東京. 『善知識学の基礎』を含むフィヒテの著作 3 編の和訳.

京大探検者の会編

- [2006] 『京大探検部「1956-2006」 部創設 50 周年記念出版』, 新樹社, 東京.

京都大学医学部精神医学教室編

- [2003] 『精神医学京都学派の 100 年』, ナカニシヤ出版, 京都.

京都大学学際融合教育研究推進センター編

- [2015] 『異分野融合、実践と思想のあいだ。』, 京都大学学際融合教育研究推進センター, 京都.

京都大学企画・情報部企画課 IR 推進室編

- [2017] 『人文・社会科学分野の実績』, 京都大学企画・情報部企画課 IR 推進室, 京都.

京都大学自己点検・評価委員会編

- [1994] 『自由の学風を検証する——京都大学自己点検・評価報告書』, 京都大学, 京都.

京都大学人文科学研究所編

- [2001-19] 『人文科学研究のフロンティア 京都大学人文科学研究所要覧』, 京都大学人文科学研究所, 京都. 発行年度: 2001, 2004, 2008, 2010, 2019.
- [1979] 『人文科学研究所 50 年』, 京都大学人文科学研究所, 京都.

京都大学総合人間学部自己点検・評価委員会編

- [1995] 『「全学共通科目についてのアンケート調査」報告書（京都大学総合人間学部自己点検・評価報告書平成 6 年度）』, 京都大学総合人間学部, 京都.
- [1998] 『学部専門教育の現状に関するアンケート調査結果報告書（京都大学総合人間学部自己点検・評価報告書平成 9 年度）』, 京都大学総合人間学部, 京都.

京都大学創立九十周年記念協力出版委員会編

- [1988] 『京都大学創立九十周年記念協力出版 京大史記』, 京都大学創立九十周年記念協力出版委員会, 京都.

京都大学東南アジア研究所編

- [2015] 『京都大学東南アジア研究所 50 周年記念 21 世紀の東南アジア研究——地球社会への発信』, 京都大学東南アジア研究所, 京都.

京都大学東南アジア研究センター編

- [1964] 『東南アジア研究センター所報 (I) 1963-1964』, 1, 京都大学東南アジア研究センター, 京都.
- [1965] 『東南アジア研究センター所報 (II) 1964-1965』, 2, 京都大学東南アジア研究センター, 京都.
- [1993] 『地域研究へのあゆみ 東南アジア研究センターの 25 年』, 京都大学東南アジア研究センター, 京都.
- [2002] 『地域研究のあゆみ 東南アジア研究センター 35 年史』, 京都大学東南アジア研究センター, 京都.

京都大学七十年史編集委員会編

- [1967] 『京都大学七十年史』, 京都大学, 京都.

京都大学百二十五年史編集委員会編

- [2022] 『京都大学百二十五年史 資料編』, 国立大学法人京都大学, 京都.
- [2023] 『京都大学百二十五年史 通史編』, 京都大学学術出版会, 京都.

京都大学百年史編集委員会編

- [1997] 『京都大学百年史』, 京都大学後援会, 京都.

京都大学文学部地理学教室編

- [2008] 『地理学京都の百年』, ナカニシヤ出版, 京都.

京都大学文学部編

- [1956] 『京都大学文学部五十年史』, 京都大学文学部, 京都.

京都帝国大学文学部編

- [1935] 『京都帝国大学文学部三十周年史』, 京都帝国大学文学部, 京都.

京都帝国大学編

- [1943] 『京都帝国大学史』, 京都帝国大学, 京都.

久野 収

- [1948] 「戸坂さんの偉さ」, 『回想の戸坂潤』, 三一書房, 京都, pp.245-254.

倉林 義正他編

- [2004] 『現代経済思想の散歩道』, 日本評論社, 東京.

桑原 武夫

- [1968] 「人文科学における共同研究——京都大学退官記念講演」, 『桑原武夫全集 4』, 朝日新聞社, 東京・名古屋・大阪・北九州, pp.449-474. 1968 年.

桑原 武夫編

- [1951] 『ルソー研究』, 岩波書店, 東京.

高山 岩男

- [2007] 「西田先生の思い出」, 『高山岩男著作集 1』, 玉川大学出版部, 町田, pp.547-562. 初出 1946 年.

駒込 武他編

- [2011] 『戦時下学問の統制と動員——日本諸学振興委員会の研究』, 東京大学出版会, 東京.

斎藤 清明

- [1986] 『京大人文研』, 創隆社, 東京.

酒井 直樹他編

- [2010] 『「近代の超克」と京都学派——近代性・帝国・普遍性』, 以文社, 東京.

坂野 徹

- [2019] 『島の科学者——パラオ熱帯生物研究所と帝国日本の南洋研究』, 勁草書房, 東京.

作道 好男他編

- [1985] 『京都大学農学部六十年史』, 教育文化出版教育科学研究所, 東京.

桜井 正一郎

- [2017] 『京都学派醉故伝』, 京都大学学術出版会, 京都.

柴山 哲也

- [2014] 『新京都学派——知のフロンティアに挑んだ学者たち』, 平凡社, 東京.

下村 寅太郎

- [1965] 『西田幾多郎——人と思想』, 東海大学出版会, 東京.
[1966] 「回想」, 『哲学研究』 500, pp.276-278.

末綱 恕一

[1944] 『数学と数学史』, 弘文堂書房, 東京.

末広 昭編

[2006] 『地域研究としてのアジア（岩波講座「帝国」日本の学知 6）』, 岩波書店, 東京.

菅原 潤

[2019] 『上山春平と新京都学派の哲学』, 晃洋書房, 京都.

杉原 薫他編

[2010] 『地球圏・生命圏・人間圏——持続的な生存基盤を求めて』, 京都大学学術出版会, 京都.

杉本 耕一

[2013] 『西田哲学と歴史的世界——宗教の問いへ』, 京都大学学術出版会, 京都.

鈴木 晶子

[2009] 『「京都大学らしさの根源を探る」調査研究報告書——平成 20 年度総長裁量経費研究プロジェクト「大学のアウトリーチ活動の方法開発に関する教育学研究——日中独比較研究を通して京都大学の可能性を探る」個別研究報告書 3』, 鈴木晶子, 京都.

設立 25 周年記念誌編集委員会

[2018] 『25 年のあゆみ』, 京都大学総合人間学部、大学院人間・環境学研究科, 京都.

竹田 篤司

[2001] 「下村寅太郎——「精神史」への軌跡」, 『京都学派の哲学』, 昭和堂, 京都, pp.224-239.

[2012] 『物語「京都学派」——知識人たちの友情と葛藤』, 中央公論新社, 東京. 中公叢書版（2001 年）を改版したもの.

田中 耕司編

[2006] 『実学としての科学技術（岩波講座「帝国」日本の学知 7）』, 岩波書店, 東京.

田中 美知太郎他編

[1975] 『プラトン全集 14』, 岩波書店, 東京.

田辺 元

[1948] 「戸坂君を憶ふ」, 『回想の戸坂潤』, 三一書房, 京都, pp.7-10.

谷 泰他編

[2010] 『人類学の誘惑——京都大学人文科学研究所社会人類学部門の五〇年』, 京都大学人文科学研究所, 京都.

角田 文衛

[1997] 『考古学京都学派（増補版）』, 雄山閣出版, 東京.

寺崎 昌男

[2020] 『日本近代大学史』, 東京大学出版会, 東京.

東京大学人文社会科学振興ワーキング・グループ

- [2020] 『東京大学における人文社会科学の振興とその展望 東京大学人文社会科学振興ワーキング・グループ最終報告書』, 東京大学. <https://www.u-tokyo.ac.jp/content/400154605.pdf> 2024 年 3 月 13 日最終閲覧.

鳥海 安治

- [1904] 『東西両京之大学』, 鳥海安治, 東京.

中島 紀一

- [2015] 『野の道の農学論——「総合農学」を歩いて』, 筑波書房, 東京.

西田 幾多郎

- [1947] 「版を新にするに当つて」, 『西田幾多郎全集 1』, 岩波書店, 東京, pp.6-7. 初出 1936 年.
[1948] 「生命と論理」, 『西田幾多郎全集 8』, 岩波書店, 東京, pp.273-394. 初出 1936 年.

人間・環境学研究科院生による総合人間学部生向け模擬講義企画「総人のミカタ」運営委員会編

- [2018] 『「総人のミカタ」活動報告書』, 京都大学大学院人間・環境学研究科学際教育研究部, 京都.

萩原 広道他編

- [2023] 『「京大発」専門分野の越え方——対話から生まれる学際探求』, ナカニシヤ出版, 京都.

林 哲介

- [2013] 『教養教育の思想性』, ナカニシヤ出版, 京都.
[2017] 『教養教育の再生』, ナカニシヤ出版, 京都.

藤田 正勝

- [2018] 『日本哲学史』, 昭和堂, 京都.
[2024] 『日本哲学入門』, 講談社, 東京.

藤田 正勝編

- [2011] 『『善の研究』の百年——世界へ／世界から』, 京都大学学術出版会, 京都.

藤本 ますみ

- [1987] 『知的生産者たちの現場』, 講談社, 東京.

古川 安

- [2017] 『化学者たちの京都学派——喜多源逸と日本の化学』, 京都大学学術出版会, 京都.

ホールステッド ベヴァリー

- [1988] 『「今西進化論」批判の旅』, 築地書館, 東京. 中山照子訳.

真鍋 公希

- [2020] 「教養教育の理念をめぐる一考察——京都大学教養部を事例として」, 『社会システム研究』 23, pp.49-61.

宮野 公樹

- [2021a] 「異分野融合の意味と意義」, 『まてりあ』 60(10), pp.615-619.

- [2021b] 「学問との再契約（連載企画第一回：超えるのではなく迎える、二つの文化）」、『アステイオン』95, pp.224-230.

宮野 公樹他

- [2022] 「解く理系に問う文系（連載企画第二回：超えるのではなく迎える、二つの文化）」、『アステイオン』97, pp.196-211.

村中 孝史

- [2018] 「〈創刊にあたって〉国際高等教育院の設置について——主に組織・制度的観点から」、『京都大学国際高等教育院紀要』1, pp.1-82.

森 壮一

- [2014] 『『科学コミュニティとステークホルダーの関係性を考える』第一報告書文理連携による統合研究に関する調査研究（自然科学と人文社会科学の学際的協働について）』, 文部科学省科学技術・学術政策研究所, 東京. <http://hdl.handle.net/11035/2913> 2024 年 3 月 12 日最終閲覧.

矢野 智司

- [2021] 『京都学派と自覚の教育学——篠原助市・長田新・木村素衛から戦後教育学まで』, 勁草書房, 東京.

山田 真由美

- [2022] 『京都学派の教育思想——歴史哲学と教育哲学の架橋』, 勁草書房, 東京.

Aspiring to Transcend

——京都大学における人文社会科学を中心とした融合研究の先例調査報告書

Aspiring to Transcend:

Legacy and Future of Interdisciplinarity in the Humanities and Social Sciences at Kyoto University

2024 年 3 月 25 日第 1 版発行

2024 年 11 月 30 日第 2 版発行

編集・発行： 京都大学学術研究展開センター 人文・社会系部門

〒606-8501 京都市左京区吉田本町学術研究支援棟 3F TEL：075-753-5108



KURA

